



埼玉県報

第283号
令和4年(2022年)
2月4日
金曜日

目次

規則

- マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行細則の一部を改正する規則(建築安全課)
- 長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則(住宅課)

告示

- 歳入歳出決算及び監査委員の審査の意見の公表(財政課)
- 埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例の規定に基づく土砂搬入禁止区域の指定(秩父環境管理事務所)
- 土壌汚染対策法の規定に基づく形質変更時要届出区域の指定(水環境課)
- 土壌汚染対策法の規定に基づく要措置区域の指定の解除(水環境課)
- 土壌汚染対策法の規定に基づく形質変更時要届出区域の指定の解除(水環境課)
- 県道秩父多摩甲斐国立公園三峰線の区域の変更(秩父県土整備事務所)

規 則

マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和四年二月四日

埼玉県知事 大野 元裕

埼玉県規則第三号

マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行細則の一部を改正する規則
マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行細則（平成二十六年埼玉県規則
第九十二号）の一部を次のように改正する。

第一条中「第百二条第二項」を「第百二条第二項第一号」に改める。

第二条第一号中「同項の表二の（三十）項」を「同項の表二の（二十九）項」に改め
る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

規則

長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和四年二月四日

埼玉県知事 大野 元裕

埼玉県規則第四号

長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則

第一条 長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則（平成二十一年埼玉県規則第七十六号）の一部を次のように改正する。

第一条各号列記以外の部分中「及び第六条」を「、第四条及び第七条」に改め、同条第三号を次のように改める。

三 住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成十一年法律第八十一号。次号及び第六号において「住宅品質確保法」という。）第六条の二第三項の確認書又は同条第四項の住宅性能評価書（いずれも法第六条第一項第一号に掲げる基準に適合しているものに限る。以下この号において「確認書等」という。）の交付を受けている場合 当該確認書等又はその写し

第一条第四号を削り、同条第五号中「第七号」を「第六号」に改め、同条同条第四号とし、同条第六号を同条第五号とし、同条第七号中「第三項」を「第五項」に改め、同号を同条第六号とし、同条第八号中「第四条第一号」を「第五条第一号」に改め、同号を同条第七号とし、同条第九号中「第四条第二号」を「第五条第二号」に改め、同号を同条第八号とし、同条第十号中「第四条第三号本文」を「第五条第三号本文」に改め、同号を同条第九号とし、同条に次の一号を加える。

十 その他知事が必要と認める図書を別に指定した場合 当該指定図書

第二条第一号中「前条第五号」を「前条第四号」に、「表」を「表一又は表二」に、「すべて」を「全て」に改め、同条第二号中「前条第六号」を「前条第五号」に、「表」を「表一又は表二」に、「すべて」を「全て」に改め、同条第三号中「。次条において同じ」を削り、「表」を「表一又は表二」に改める。

第三条中「変更の認定申請」の下に「（法第八条第二項において準用する法第五条第一項から第五項までの規定による変更の認定の申請をいう。）」を加える。

第六条を第七条とする。

第五条中「第十条」を「第十一条」に、「及び」を「又は」に改め、同条を第六条とし、第四条を第五条とし、第三条の次に次の一条を加える。

（容積率の特例に係る許可申請）

第四条 省令第十八条第一項に規定する知事が規則で定める図書又は書面は、次に掲げるものとする。

一 建築基準法施行規則（昭和二十五年建設省令第四十号）第一条の三第一項の表一に掲げる付近見取図、配置図、各階平面図及び二面以上の立面図並びに同項の表二の（二十九項）に掲げる日影図（建築基準法第五十六条の二第一項の規定により日影による高さの制限を受ける建築物に係るものに限る。）

二 その他知事が必要と認めるもの

様式第一号中「あて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削り、「苗字姓」を「担当者氏名」に改め、同様式の備考を次のように改める。

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

様式第二号中「（第5条関係）」を「（第6条関係）」と、「あて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削り、「担当者印」を「担当者氏名」に改め、同様式の備考を次のように改める。

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

様式第三号中「（第5条関係）」を「（第6条関係）」と、「あて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削り、「担当者印」を「担当者氏名」に改め、同様式の備考を次のように改める。

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

様式第四号中「（第6条関係）」を「（第7条関係）」と、「あて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削り、「担当者印」を「担当者氏名」に改め、同様式の備考を次のように改める。

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

第二条 長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則の一部を次のように改正する。

第一条各号列記以外の部分中「第七条」を「第八条」に改め、同条第十号を同条第十一号とし、同条第九号の次に次の一号を加える。

十 第六条本文に規定する基準に適合することが明らかでない場合 当該基準に適合することを確認できる図書

第七条を第八条とし、第六条を第七条とし、第五条の次に次の一条を加える。
（自然災害による被害の発生防止又は軽減への配慮に関する基準）

第六条 法第六条第一項第四号に規定する自然災害による被害の発生防止又は軽減への配慮に関する基準は、認定申請に係る建築物を次の区域において建築しようとするものではないこととする。ただし、当該区域の廃止若しくは指定の解除が決定している場合又は短期間で当該区域の廃止若しくは指定の解除が

確實と見込まれる場合は、この限りでない。

- 一 地すべり等防止法（昭和三十三年法律第三十号）第三条第一項に規定する地すべり防止区域
 - 二 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和四十四年法律第五十七号）第三条第一項に規定する急傾斜地崩壊危険区域
 - 三 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成十二年法律第五十七号）第九条第一項に規定する土砂災害特別警戒区域
- 様式第二号及び様式第三号中「(海9※濶※)」を「(海7※濶※)」に改める。

様式第四号中「(海7※濶※)」を「(海8※濶※)」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和四年二月二十日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 - 一 第一条の規定（様式第一号の改正規定、様式第二号及び様式第三号の改正規定（「(海5※濶※)」を「(海6※濶※)」に改める部分を除く。）、様式第四号の改正規定（「(海9※濶※)」を「(海7※濶※)」に改める部分を除く。）に限る。）並びに附則第四項の規定 公布の日
 - 二 第二条の規定及び附則第五項の規定 令和四年四月一日
- (経過措置)
- 2 第一条の規定による改正後の長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則第一条の規定は、この規則の施行の日以後にされる申請に係る図書について適用し、同日前にされた申請に係る図書については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、第一条の規定による改正前の長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則第一条第三号の規定は、当分の間、なおその効力を有する。
- 4 この規則による改正前の長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。
- 5 第二条の規定による改正後の長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則第六条の規定は、附則第一項第二号に定める日以後にされる申請に係る基準について適用し、同日前にされた申請に係る基準については、なお従前の例による。
(埼玉県地域機関事務の委任及び決裁に関する規則の一部改正)
- 6 埼玉県地域機関事務の委任及び決裁に関する規則（昭和四十五年埼玉県規則第二号）の一部を次のように改正する。

別表第二地方機関の表建築安全センター所長の項第十五号委任事務の欄10中「第
四号第三号ただし書」を「第五号第三号ただし書」に改める。

告 示

埼玉県告示第九十一号

埼玉県議会令和三年十二月定例会において認定の議決を経た令和二年度埼玉県歳入歳出決算及び当該決算に係る埼玉県監査委員の審査意見を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第六項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第三十条第七項の規定により、次のとおり公表する。

令和四年二月四日

埼玉県知事 大野 元裕

令和2年度埼玉県一般会計歳入歳出決算書

総括(歳入)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 県税	円 768,100,000,000	円 788,792,725,750	円 775,831,681,666	円 1,329,028,179	円 11,632,015,905	円 7,731,681,666
② 地方消費税清算金	288,790,000,000	288,790,779,879	288,790,779,879	0	0	779,879
③ 地方譲与税	107,572,000,000	107,485,986,013	107,485,986,013	0	0	△86,013,987
④ 地方特例交付金	5,919,004,000	5,919,004,000	5,919,004,000	0	0	0
⑤ 地方交付税	218,457,570,000	217,894,641,000	217,894,641,000	0	0	△562,929,000
⑥ 交通安全対策特別交付金	1,545,000,000	1,711,848,000	1,711,848,000	0	0	166,848,000
⑦ 分担金及び負担金	3,587,441,889	3,475,416,626	3,290,960,777	113,987,067	70,468,782	△296,481,112
⑧ 使用料及び手数料	27,958,576,000	27,270,964,596	27,078,414,693	10,840	192,539,063	△880,161,307
⑨ 国庫支出金	637,684,153,644	469,553,466,808	469,553,466,808	0	0	△168,130,686,836
⑩ 財産収入	11,304,206,000	11,252,180,704	11,251,264,103	0	916,601	△52,941,897
⑪ 寄附金	724,407,000	624,878,264	624,078,264	0	800,000	△100,328,736
⑫ 繰入金	39,623,670,000	25,008,248,683	25,008,248,683	0	0	△14,615,421,317
⑬ 繰越金	10,087,630,241	10,087,631,115	10,087,631,115	0	0	874
⑭ 諸収入	44,091,935,189	35,380,519,087	33,864,806,668	38,120,458	1,477,591,961	△10,227,128,521
⑮ 県債	328,555,666,000	262,530,666,666	262,530,666,666	0	0	△66,024,999,334
歳入合計	2,494,001,259,963	2,255,778,957,191	2,240,923,478,335	1,481,146,544	13,374,332,312	△253,077,781,628

(歳出)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
① 議会費	円 3,107,135,000	円 3,091,761,463	円 0	円 15,373,537	円 15,373,537
② 総務費	108,696,177,891	103,000,019,239	1,076,933,000	4,619,225,652	5,696,158,652
③ 民生費	470,081,916,611	440,752,508,488	2,512,049,300	26,817,358,823	29,329,408,123
④ 衛生費	219,384,478,880	185,309,857,189	8,188,242,301	25,886,379,390	34,074,621,691
⑤ 労働費	5,215,918,000	4,775,869,627	0	440,048,373	440,048,373
⑥ 農林水産業費	27,182,149,964	22,682,191,807	3,492,806,967	1,007,151,190	4,499,958,157
⑦ 商工費	200,341,062,580	94,156,263,988	96,884,104,191	9,300,694,401	106,184,798,592
⑧ 土木費	211,886,609,613	135,507,317,979	74,824,117,611	1,555,174,023	76,379,291,634
⑨ 警察費	145,851,708,447	144,119,209,183	5,773,500	1,726,725,764	1,732,499,264
⑩ 教育費	494,678,644,448	473,995,036,923	7,317,085,353	13,366,522,172	20,683,607,525
⑪ 災害復旧費	17,515,896,066	5,641,212,506	1,460,576,097	10,414,107,463	11,874,683,560
⑫ 公債費	268,745,740,000	268,739,630,364	0	6,109,636	6,109,636
⑬ 諸支出金	321,044,162,000	319,998,459,046	0	1,045,702,954	1,045,702,954
⑭ 予備費	269,660,463	0	0	269,660,463	269,660,463
歳出合計	2,494,001,259,963	2,201,769,337,802	195,761,688,320	96,470,233,841	292,231,922,161

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 県税		円 768,100,000,000	円 788,792,725,750	円 775,831,681,666	円 1,329,028,179	円 11,632,015,905	円 7,731,681,666
	1 県民税	313,583,000,000	326,658,506,159	317,129,421,936	1,129,852,179	8,399,232,044	3,546,421,936
	2 事業税	149,016,000,000	154,256,064,831	152,048,215,746	85,570,773	2,122,278,312	3,032,215,746
	3 地方消費税	139,929,000,000	139,453,497,883	139,453,497,883	0	0	△475,502,117
	4 不動産取得税	17,666,000,000	18,911,194,241	18,426,195,453	12,239,234	472,759,554	760,195,453
	5 県たばこ税	7,215,000,000	7,400,273,864	7,400,273,864	0	0	185,273,864
	6 ゴルフ場利用税	1,775,000,000	1,869,072,596	1,849,346,596	0	19,726,000	74,346,596
	7 軽油引取税	49,191,514,000	49,929,064,858	49,689,372,023	0	239,692,835	497,858,023
	8 自動車税	89,697,001,000	90,289,630,318	89,809,937,165	101,365,993	378,327,160	112,936,165
	9 鉦区税	5,095,000	5,092,000	5,092,000	0	0	△3,000
	10 狩猟税	21,390,000	20,329,000	20,329,000	0	0	△1,061,000
11 旧法による税	1,000,000	0	0	0	0	△1,000,000	
② 地方消費税清算金		288,790,000,000	288,790,779,879	288,790,779,879	0	0	779,879
	1 地方消費税清算金	288,790,000,000	288,790,779,879	288,790,779,879	0	0	779,879

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
③ 地方譲与税		円 107,572,000,000	円 107,485,986,013	円 107,485,986,013	円 0	円 0	円 △86,013,987
	1 特別法人事業譲与税	103,475,000,000	103,415,744,000	103,415,744,000	0	0	△59,256,000
	2 地方揮発油譲与税	3,274,000,000	3,266,137,000	3,266,137,000	0	0	△7,863,000
	3 石油ガス譲与税	145,000,000	108,249,000	108,249,000	0	0	△36,751,000
	4 自動車重量譲与税	543,000,000	561,628,000	561,628,000	0	0	18,628,000
	5 地方道路譲与税	772,000	13	13	0	0	△771,987
	6 森林環境譲与税	134,228,000	134,228,000	134,228,000	0	0	0
④ 地方特例交付金		5,919,004,000	5,919,004,000	5,919,004,000	0	0	0
	1 地方特例交付金	5,919,004,000	5,919,004,000	5,919,004,000	0	0	0
⑤ 地方交付税		218,457,570,000	217,894,641,000	217,894,641,000	0	0	△562,929,000
	1 地方交付税	218,457,570,000	217,894,641,000	217,894,641,000	0	0	△562,929,000
⑥ 交通安全対策特別 交付金		1,545,000,000	1,711,848,000	1,711,848,000	0	0	166,848,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,545,000,000	1,711,848,000	1,711,848,000	0	0	166,848,000
⑦ 分担金及び負担金		3,587,441,889	3,475,416,626	3,290,960,777	113,987,067	70,468,782	△296,481,112

	1 分担金	232,341,000	67,688,024	67,688,024	0	0	△164,652,976
	2 負担金	3,355,100,889	3,407,728,602	3,223,272,753	113,987,067	70,468,782	△131,828,136
⑧ 使用料及び手数料		27,958,576,000	27,270,964,596	27,078,414,693	10,840	192,539,063	△880,161,307
	1 使用料	17,303,246,000	17,481,666,971	17,289,377,078	10,840	192,279,053	△13,868,922
	2 手数料	10,655,330,000	9,789,297,625	9,789,037,615	0	260,010	△866,292,385
⑨ 国庫支出金		637,684,153,644	469,553,466,808	469,553,466,808	0	0	△168,130,686,836
	1 国庫負担金	115,755,300,000	108,834,759,235	108,834,759,235	0	0	△6,920,540,765
	2 国庫補助金	516,393,598,644	355,613,216,657	355,613,216,657	0	0	△160,780,381,987
	3 委託金	5,535,255,000	5,105,490,916	5,105,490,916	0	0	△429,764,084
⑩ 財産収入		11,304,206,000	11,252,180,704	11,251,264,103	0	916,601	△52,941,897
	1 財産運用収入	6,117,223,000	5,992,927,035	5,992,542,354	0	384,681	△124,680,646
	2 財産売却収入	5,186,983,000	5,259,253,669	5,258,721,749	0	531,920	71,738,749
⑪ 寄附金		724,407,000	624,878,264	624,078,264	0	800,000	△100,328,736
	1 寄附金	724,407,000	624,878,264	624,078,264	0	800,000	△100,328,736
⑫ 繰入金		39,623,670,000	25,008,248,683	25,008,248,683	0	0	△14,615,421,317
	1 特別会計繰入金	12,117,038,000	12,117,037,777	12,117,037,777	0	0	△223

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	2 基金繰入金	円 27,506,632,000	円 12,891,210,906	円 12,891,210,906	円 0	円 0	円 △14,615,421,094
⑬ 繰越金		10,087,630,241	10,087,631,115	10,087,631,115	0	0	874
	1 繰越金	10,087,630,241	10,087,631,115	10,087,631,115	0	0	874
⑭ 諸収入		44,091,935,189	35,380,519,087	33,864,806,668	38,120,458	1,477,591,961	△10,227,128,521
	1 延滞金、加算金及 び過料等	1,957,007,000	2,046,747,207	1,801,485,402	25,315,427	219,946,378	△155,521,598
	2 預金利子	3,500,000	3,858,895	3,858,895	0	0	358,895
	3 貸付金元利収入	2,788,607,000	2,802,424,045	2,770,567,947	270,000	31,586,098	△18,039,053
	4 受託事業収入	5,465,900,189	3,458,311,021	3,458,311,021	0	0	△2,007,589,168
	5 収益事業収入	17,073,027,000	12,160,403,141	12,160,403,141	0	0	△4,912,623,859
	6 利子割精算金収入	1,000,000	129	129	0	0	△999,871
	7 雑入	16,802,894,000	14,908,774,649	13,670,180,133	12,535,031	1,226,059,485	△3,132,713,867
⑮ 県債		328,555,666,000	262,530,666,666	262,530,666,666	0	0	△66,024,999,334
	1 県債	328,555,666,000	262,530,666,666	262,530,666,666	0	0	△66,024,999,334
歳 入 合 計		2,494,001,259,963	2,255,778,957,191	2,240,923,478,335	1,481,146,544	13,374,332,312	△253,077,781,628

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 議会費		円 3,107,135,000	円 3,091,761,463	円 0	円 15,373,537	円 15,373,537
	1 議会費	3,107,135,000	3,091,761,463	0	15,373,537	15,373,537
② 総務費		108,696,177,891	103,000,019,239	1,076,933,000	4,619,225,652	5,696,158,652
	1 総務管理費	43,442,126,204	41,320,190,004	0	2,121,936,200	2,121,936,200
	2 企画費	5,906,825,621	5,460,870,704	136,289,000	309,665,917	445,954,917
	3 県民費	9,482,436,000	8,388,085,244	688,571,000	405,779,756	1,094,350,756
	4 環境費	8,695,710,000	8,103,349,764	53,713,000	538,647,236	592,360,236
	5 徴税費	26,797,416,000	26,210,060,021	0	587,355,979	587,355,979
	6 市町村振興費	4,338,665,722	4,319,934,211	0	18,731,511	18,731,511
	7 選挙費	67,356,213	64,148,003	0	3,208,210	3,208,210
	8 防災費	5,735,891,131	5,050,081,287	198,360,000	487,449,844	685,809,844
	9 統計調査費	3,641,003,000	3,503,231,802	0	137,771,198	137,771,198
10 人事委員会費	286,623,000	282,253,902	0	4,369,098	4,369,098	

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	11 監査委員費	円 302,125,000	円 297,814,297	円 0	円 4,310,703	円 4,310,703
③ 民生費		470,081,916,611	440,752,508,488	2,512,049,300	26,817,358,823	29,329,408,123
	1 社会福祉費	359,857,629,111	338,525,423,533	1,753,692,000	19,578,513,578	21,332,205,578
	2 児童福祉費	98,685,924,000	90,864,899,997	758,357,300	7,062,666,703	7,821,024,003
	3 生活保護費	11,460,503,500	11,286,334,868	0	174,168,632	174,168,632
	4 災害救助費	77,860,000	75,850,090	0	2,009,910	2,009,910
④ 衛生費		219,384,478,880	185,309,857,189	8,188,242,301	25,886,379,390	34,074,621,691
	1 公衆衛生費	184,658,349,880	151,736,958,533	7,881,806,905	25,039,584,442	32,921,391,347
	2 環境衛生費	3,719,357,000	3,643,215,838	0	76,141,162	76,141,162
	3 保健所費	4,281,535,000	3,950,966,363	295,358,396	35,210,241	330,568,637
	4 医薬費	10,578,482,000	9,941,373,455	11,077,000	626,031,545	637,108,545
	5 公営企業支出金	16,146,755,000	16,037,343,000	0	109,412,000	109,412,000
⑤ 労働費		5,215,918,000	4,775,869,627	0	440,048,373	440,048,373

	1 労政費	1,992,032,000	1,885,167,167	0	106,864,833	106,864,833
	2 職業訓練費	3,069,745,000	2,739,880,271	0	329,864,729	329,864,729
	3 労働委員会費	154,141,000	150,822,189	0	3,318,811	3,318,811
⑥ 農林水産業費		27,182,149,964	22,682,191,807	3,492,806,967	1,007,151,190	4,499,958,157
	1 農業費	8,475,421,250	7,916,341,732	47,909,340	511,170,178	559,079,518
	2 蚕糸特産及び水産業費	587,605,000	569,001,366	0	18,603,634	18,603,634
	3 畜産業費	1,846,427,000	1,608,278,980	57,897,206	180,250,814	238,148,020
	4 林業費	5,622,976,514	4,019,212,221	1,434,912,821	168,851,472	1,603,764,293
	5 農地費	10,649,720,200	8,569,357,508	1,952,087,600	128,275,092	2,080,362,692
⑦ 商工費		200,341,062,580	94,156,263,988	96,884,104,191	9,300,694,401	106,184,798,592
	1 商工業費	199,520,931,580	93,616,434,596	96,618,200,191	9,286,296,793	105,904,496,984
	2 観光費	820,131,000	539,829,392	265,904,000	14,397,608	280,301,608
⑧ 土木費		211,886,609,613	135,507,317,979	74,824,117,611	1,555,174,023	76,379,291,634

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	1 土木管理費	円 10,599,445,000	円 10,266,774,948	円 8,960,000	円 323,710,052	円 332,670,052
	2 道路橋りょう費	85,264,633,864	56,521,131,821	28,674,568,453	68,933,590	28,743,502,043
	3 河川費	77,492,942,564	44,282,134,551	32,979,215,529	231,592,484	33,210,808,013
	4 都市計画費	37,864,787,185	23,781,783,290	13,161,373,629	921,630,266	14,083,003,895
	5 住宅費	664,801,000	655,493,369	0	9,307,631	9,307,631
⑨ 警察費		145,851,708,447	144,119,209,183	5,773,500	1,726,725,764	1,732,499,264
	1 警察管理費	134,013,813,000	132,570,420,473	5,773,500	1,437,619,027	1,443,392,527
	2 警察活動費	11,837,895,447	11,548,788,710	0	289,106,737	289,106,737
⑩ 教育費		494,678,644,448	473,995,036,923	7,317,085,353	13,366,522,172	20,683,607,525
	1 教育総務費	53,518,751,283	47,034,959,510	3,605,994,000	2,877,797,773	6,483,791,773
	2 小学校費	135,787,966,000	135,266,744,900	0	521,221,100	521,221,100
	3 中学校費	80,981,875,000	80,379,502,549	800,000	601,572,451	602,372,451
	4 高等学校費	107,773,497,856	103,075,031,561	3,042,217,611	1,656,248,684	4,698,466,295

	5 特別支援学校費	45,636,627,309	44,469,504,988	668,073,742	499,048,579	1,167,122,321
	6 大学費	2,710,344,000	2,701,714,000	0	8,630,000	8,630,000
	7 私立学校費	62,803,109,000	55,870,162,986	0	6,932,946,014	6,932,946,014
	8 社会教育費	4,265,027,000	4,048,995,575	0	216,031,425	216,031,425
	9 保健体育費	1,201,447,000	1,148,420,854	0	53,026,146	53,026,146
⑪ 災害復旧費		17,515,896,066	5,641,212,506	1,460,576,097	10,414,107,463	11,874,683,560
	1 農林水産施設災害復旧費	4,147,877,267	1,769,644,253	651,395,202	1,726,837,812	2,378,233,014
	2 土木施設災害復旧費	10,065,270,561	2,636,374,727	809,180,895	6,619,714,939	7,428,895,834
	3 民生施設災害復旧費	48,575,000	25,277,000	0	23,298,000	23,298,000
	4 商工施設災害復旧費	2,841,016,238	836,553,926	0	2,004,462,312	2,004,462,312
	5 教育施設災害復旧費	363,693,000	324,299,600	0	39,393,400	39,393,400
	6 県庁舎等施設災害復旧費	49,464,000	49,063,000	0	401,000	401,000
⑫ 公債費		268,745,740,000	268,739,630,364	0	6,109,636	6,109,636

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	1 公債費	円 268,745,740,000	円 268,739,630,364	円 0	円 6,109,636	円 6,109,636
⑬ 諸支出金		321,044,162,000	319,998,459,046	0	1,045,702,954	1,045,702,954
	1 公営企業支出金	11,969,162,000	11,796,384,276	0	172,777,724	172,777,724
	2 地方消費税清算金	131,920,000,000	131,919,363,879	0	636,121	636,121
	3 所得割交付金	360,000,000	325,846,000	0	34,154,000	34,154,000
	4 利子割交付金	916,000,000	873,797,000	0	42,203,000	42,203,000
	5 配当割交付金	4,692,000,000	4,627,955,000	0	64,045,000	64,045,000
	6 株式等譲渡所得割交付金	5,621,000,000	5,544,694,000	0	76,306,000	76,306,000
	7 法人事業税交付金	6,531,000,000	6,412,967,000	0	118,033,000	118,033,000
	8 地方消費税交付金	148,114,000,000	148,113,060,000	0	940,000	940,000
	9 ゴルフ場利用税交付金	1,400,000,000	1,285,536,960	0	114,463,040	114,463,040
	10 自動車取得税交付金	1,000,000	484,580	0	515,420	515,420
	11 軽油引取税交付金	6,786,000,000	6,503,660,946	0	282,339,054	282,339,054

	12 環境性能割交付金	2,733,000,000	2,594,709,405	0	138,290,595	138,290,595
	13 利子割精算金	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
⑭ 予備費		269,660,463	0	0	269,660,463	269,660,463
	1 予備費	269,660,463	0	0	269,660,463	269,660,463
歳 出 合 計		2,494,001,259,963	2,201,769,337,802	195,761,688,320	96,470,233,841	292,231,922,161

歳入歳出差引残高
翌年度へ繰越額

39,154,140,533 円
39,154,140,533 円

令和2年度埼玉県特別会計歳入歳出決算書

総括(歳入)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
埼玉県公債費特別会計	円 546,848,526,000	円 546,848,523,948	円 546,848,523,948	円 0	円 0	円 △2,052
埼玉県証紙特別会計	15,094,563,000	14,003,484,060	14,003,484,060	0	0	△1,091,078,940
埼玉県市町村振興事業特別会計	12,791,286,000	12,583,232,042	12,583,232,042	0	0	△208,053,958
埼玉県災害救助事業特別会計	1,340,823,000	678,628,659	678,628,659	0	0	△662,194,341
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	826,717,000	1,296,337,336	964,509,547	2,157,596	329,670,193	137,792,547
埼玉県国民健康保険事業特別会計	601,116,639,000	604,077,686,001	604,077,686,001	0	0	2,961,047,001
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	146,703,000	144,506,512	144,506,512	0	0	△2,196,488
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	22,305,000	180,159,621	172,056,621	0	8,103,000	149,751,621
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,650,000	72,566,670	68,557,289	0	4,009,381	47,907,289
本多静六博士育英事業特別会計	42,602,000	93,063,815	92,265,992	0	797,823	49,663,992
埼玉県用地事業特別会計	5,051,815,000	5,050,747,392	5,050,747,392	0	0	△1,067,608
埼玉県県営住宅事業特別会計	14,540,983,230	12,061,948,142	11,989,736,255	1,086,407	71,125,480	△2,551,246,975
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	611,341,000	599,949,804	565,983,867	0	33,965,937	△45,357,133
埼玉県公営競技事業特別会計	32,581,313,000	29,582,417,303	29,582,417,303	0	0	△2,998,895,697
歳入合計	1,231,036,266,230	1,227,273,251,305	1,226,822,335,488	3,244,003	447,671,814	△4,213,930,742

(歳出)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	円	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	546,848,526,000	546,848,523,948	0	2,052	2,052
埼玉県証紙特別会計	15,094,563,000	12,528,352,252	0	2,566,210,748	2,566,210,748
埼玉県市町村振興事業特別会計	12,791,286,000	12,583,232,042	0	208,053,958	208,053,958
埼玉県災害救助事業特別会計	1,340,823,000	678,628,659	0	662,194,341	662,194,341
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	826,717,000	770,423,698	0	56,293,302	56,293,302
埼玉県国民健康保険事業特別会計	601,116,639,000	587,541,359,513	0	13,575,279,487	13,575,279,487
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	146,703,000	42,506,512	0	104,196,488	104,196,488
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	22,305,000	21,661,621	0	643,379	643,379
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,650,000	5,621	0	20,644,379	20,644,379
本多静六博士育英事業特別会計	42,602,000	23,673,458	0	18,928,542	18,928,542
埼玉県用地事業特別会計	5,051,815,000	5,050,513,660	0	1,301,340	1,301,340
埼玉県県営住宅事業特別会計	14,540,983,230	11,473,357,840	2,843,017,693	224,607,697	3,067,625,390
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	611,341,000	565,983,867	0	45,357,133	45,357,133
埼玉県公営競技事業特別会計	32,581,313,000	26,605,962,692	0	5,975,350,308	5,975,350,308
歳 出 合 計	1,231,036,266,230	1,204,734,185,383	2,843,017,693	23,459,063,154	26,302,080,847

令和2年度埼玉県公債費特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰入金		円 318,525,526,000	円 318,525,523,948	円 318,525,523,948	円 0	円 0	円 △2,052
	1 一般会計繰入金	188,483,524,000	188,483,526,462	188,483,526,462	0	0	2,462
	2 特別会計繰入金	1,546,002,000	1,545,997,486	1,545,997,486	0	0	△4,514
	3 基金繰入金	128,496,000,000	128,496,000,000	128,496,000,000	0	0	0
② 県債		228,323,000,000	228,323,000,000	228,323,000,000	0	0	0
	1 県債	228,323,000,000	228,323,000,000	228,323,000,000	0	0	0
歳 入 合 計		546,848,526,000	546,848,523,948	546,848,523,948	0	0	△2,052

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 公債費		円 546,848,526,000	円 546,848,523,948	円 0	円 2,052	円 2,052
	1 公債費	546,848,526,000	546,848,523,948	0	2,052	2,052
歳 出 合 計		546,848,526,000	546,848,523,948	0	2,052	2,052

歳入歳出差引残高
翌年度へ繰越額

0 円
0 円

令和2年度埼玉県証紙特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 証紙収入		円 15,094,562,000	円 12,524,943,869	円 12,524,943,869	円 0	円 0	円 △2,569,618,131
	1 証紙収入	15,094,562,000	12,524,943,869	12,524,943,869	0	0	△2,569,618,131
② 繰越金		1,000	1,478,540,191	1,478,540,191	0	0	1,478,539,191
	1 繰越金	1,000	1,478,540,191	1,478,540,191	0	0	1,478,539,191
歳 入 合 計		15,094,563,000	14,003,484,060	14,003,484,060	0	0	△1,091,078,940

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 繰出金		円 15,086,563,000	円 12,524,065,735	円 0	円 2,562,497,265	円 2,562,497,265
	1 一般会計繰出金	15,086,563,000	12,524,065,735	0	2,562,497,265	2,562,497,265
② 返還金		8,000,000	4,286,517	0	3,713,483	3,713,483
	1 返還金	8,000,000	4,286,517	0	3,713,483	3,713,483
歳 出 合 計		15,094,563,000	12,528,352,252	0	2,566,210,748	2,566,210,748

歳入歳出差引残高
翌年度へ繰越額

1,475,131,808 円
1,475,131,808 円

令和2年度埼玉県市町村振興事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財産収入		円 21,504,000	円 21,093,206	円 21,093,206	円 0	円 0	円 △410,794
	1 財産運用収入	21,504,000	21,093,206	21,093,206	0	0	△410,794
② 繰入金		6,670,715,000	6,463,073,000	6,463,073,000	0	0	△207,642,000
	1 基金繰入金	6,670,715,000	6,463,073,000	6,463,073,000	0	0	△207,642,000
③ 繰越金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 繰越金	1,000	0	0	0	0	△1,000
④ 諸収入		6,099,066,000	6,099,065,836	6,099,065,836	0	0	△164
	1 貸付金元利収入	6,099,066,000	6,099,065,836	6,099,065,836	0	0	△164
歳 入 合 計		12,791,286,000	12,583,232,042	12,583,232,042	0	0	△208,053,958

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 市町村振興事業費		円 12,791,286,000	円 12,583,232,042	円 0	円 208,053,958	円 208,053,958
	1 市町村振興事業費	12,791,286,000	12,583,232,042	0	208,053,958	208,053,958
歳 出 合 計		12,791,286,000	12,583,232,042	0	208,053,958	208,053,958

歳入歳出差引残高
翌年度へ繰越額

0円
0円

令和2年度埼玉県災害救助事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 国庫支出金		円 383,183,000	円 52,104,536	円 52,104,536	円 0	円 0	円 △331,078,464
	1 国庫負担金	383,183,000	52,104,536	52,104,536	0	0	△331,078,464
② 財産収入		12,881,000	12,635,102	12,635,102	0	0	△245,898
	1 財産運用収入	12,881,000	12,635,102	12,635,102	0	0	△245,898
③ 繰入金		939,796,000	608,928,339	608,928,339	0	0	△330,867,661
	1 一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0
	2 基金繰入金	939,796,000	608,928,339	608,928,339	0	0	△330,867,661
④ 繰越金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 繰越金	1,000	0	0	0	0	△1,000
⑤ 諸収入		4,962,000	4,960,682	4,960,682	0	0	△1,318
	1 雑入	4,962,000	4,960,682	4,960,682	0	0	△1,318
歳 入 合 計		1,340,823,000	678,628,659	678,628,659	0	0	△662,194,341

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 災害救助事業費		円 1,340,823,000	円 678,628,659	円 0	円 662,194,341	円 662,194,341
	1 救助費	876,776,000	214,828,557	0	661,947,443	661,947,443
	2 基金積立金	12,882,000	12,635,102	0	246,898	246,898
	3 繰出金	451,165,000	451,165,000	0	0	0
歳 出 合 計		1,340,823,000	678,628,659	0	662,194,341	662,194,341

歳入歳出差引残高
翌年度へ繰越額

0 円
0 円

令和2年度埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰入金		円 21,934,000	円 21,934,000	円 21,934,000	円 0	円 0	円 0
	1 繰入金	21,934,000	21,934,000	21,934,000	0	0	0
② 繰越金		238,641,000	376,449,162	376,449,162	0	0	137,808,162
	1 繰越金	238,641,000	376,449,162	376,449,162	0	0	137,808,162
③ 諸収入		566,142,000	897,954,174	566,126,385	2,157,596	329,670,193	△15,615
	1 貸付金元利収入	561,855,000	831,905,189	560,995,588	1,996,789	268,912,812	△859,412
	2 預金利子	27,000	4,519	4,519	0	0	△22,481
	3 雑入	4,260,000	66,044,466	5,126,278	160,807	60,757,381	866,278
歳 入 合 計		826,717,000	1,296,337,336	964,509,547	2,157,596	329,670,193	137,792,547

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 母子父子寡婦福祉 資金貸付費		円 826,717,000	円 770,423,698	円 0	円 56,293,302	円 56,293,302
	1 母子父子寡婦福祉 資金貸付費	826,717,000	770,423,698	0	56,293,302	56,293,302
歳 出 合 計		826,717,000	770,423,698	0	56,293,302	56,293,302

歳入歳出差引残高
翌年度へ繰越額

194,085,849 円
194,085,849 円

令和2年度埼玉県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 分担金及び負担金		円 180,760,819,000	円 180,760,818,070	円 180,760,818,070	円 0	円 0	円 △930
	1 負担金	180,760,819,000	180,760,818,070	180,760,818,070	0	0	△930
② 国庫支出金		172,281,401,000	176,779,370,259	176,779,370,259	0	0	4,497,969,259
	1 国庫負担金	128,957,090,000	132,368,991,259	132,368,991,259	0	0	3,411,901,259
	2 国庫補助金	43,324,311,000	44,410,379,000	44,410,379,000	0	0	1,086,068,000
③ 療養給付費等交付金		73,000	0	0	0	0	△73,000
	1 療養給付費等交付金	73,000	0	0	0	0	△73,000
④ 前期高齢者交付金		199,104,127,000	199,104,127,908	199,104,127,908	0	0	908
	1 前期高齢者交付金	199,104,127,000	199,104,127,908	199,104,127,908	0	0	908
⑤ 共同事業交付金		908,701,000	775,307,937	775,307,937	0	0	△133,393,063
	1 共同事業交付金	908,701,000	775,307,937	775,307,937	0	0	△133,393,063
⑥ 財産収入		52,873,000	51,864,147	51,864,147	0	0	△1,008,853
	1 財産運用収入	52,873,000	51,864,147	51,864,147	0	0	△1,008,853

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
⑦ 繰入金		39,444,606,000	38,042,158,331	38,042,158,331	0	0	△1,402,447,669
	1 一般会計繰入金	38,185,350,000	37,742,158,331	37,742,158,331	0	0	△443,191,669
	2 基金繰入金	1,259,256,000	300,000,000	300,000,000	0	0	△959,256,000
⑧ 繰越金		5,791,383,000	5,791,383,285	5,791,383,285	0	0	285
	1 繰越金	5,791,383,000	5,791,383,285	5,791,383,285	0	0	285
⑨ 諸収入		2,772,656,000	2,772,656,064	2,772,656,064	0	0	64
	1 雑入	2,772,656,000	2,772,656,064	2,772,656,064	0	0	64
歳 入 合 計		601,116,639,000	604,077,686,001	604,077,686,001	0	0	2,961,047,001

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 総務費		円 6,118,000	円 4,096,585	円 0	円 2,021,415	円 2,021,415
	1 総務管理費	4,547,000	2,982,436	0	1,564,564	1,564,564
	2 運営協議会費	1,571,000	1,114,149	0	456,851	456,851
② 保険給付費等交付金		470,102,887,000	456,855,707,630	0	13,247,179,370	13,247,179,370
	1 保険給付費等交付金	470,102,887,000	456,855,707,630	0	13,247,179,370	13,247,179,370
③ 後期高齢者支援金等		91,699,964,000	91,699,962,783	0	1,217	1,217
	1 後期高齢者支援金等	91,699,964,000	91,699,962,783	0	1,217	1,217
④ 前期高齢者納付金等		162,695,000	162,694,070	0	930	930
	1 前期高齢者納付金等	162,695,000	162,694,070	0	930	930
⑤ 介護納付金		31,457,179,000	31,457,178,389	0	611	611
	1 介護納付金	31,457,179,000	31,457,178,389	0	611	611
⑥ 病床転換支援金等		546,000	545,136	0	864	864
	1 病床転換支援金等	546,000	545,136	0	864	864

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
⑦ 共同事業拠出金		1,329,234,000	1,004,344,181	0	324,889,819	324,889,819
	1 共同事業拠出金	1,329,234,000	1,004,344,181	0	324,889,819	324,889,819
⑧ 保健事業費		3,334,000	3,158,000	0	176,000	176,000
	1 保健事業費	3,334,000	3,158,000	0	176,000	176,000
⑨ 基金積立金		52,873,000	51,864,147	0	1,008,853	1,008,853
	1 基金積立金	52,873,000	51,864,147	0	1,008,853	1,008,853
⑩ 諸支出金		6,301,809,000	6,301,808,592	0	408	408
	1 償還金及び還付加算金	6,301,809,000	6,301,808,592	0	408	408
歳 出 合 計		601,116,639,000	587,541,359,513	0	13,575,279,487	13,575,279,487

歳入歳出差引残高
翌年度へ繰越額

16,536,326,488 円
16,536,326,488 円

令和2年度埼玉県中小企業高度化資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰入金		円 3,293,000	円 1,105,263	円 1,105,263	円 0	円 0	円 △2,187,737
	1 繰入金	3,293,000	1,105,263	1,105,263	0	0	△2,187,737
② 繰越金		102,000,000	102,000,000	102,000,000	0	0	0
	1 繰越金	102,000,000	102,000,000	102,000,000	0	0	0
③ 諸収入		41,410,000	41,401,249	41,401,249	0	0	△8,751
	1 預金利子	11,000	2,249	2,249	0	0	△8,751
	2 貸付金元利収入	41,399,000	41,399,000	41,399,000	0	0	0
歳 入 合 計		146,703,000	144,506,512	144,506,512	0	0	△2,196,488

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 中小企業高度化資金		円 144,703,000	円 42,506,512	円 0	円 102,196,488	円 102,196,488
	1 資金貸付費	144,703,000	42,506,512	0	102,196,488	102,196,488
② 予備費		2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
	1 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
歳 出 合 計		146,703,000	42,506,512	0	104,196,488	104,196,488

歳入歳出差引残高
翌年度へ繰越額

102,000,000 円
102,000,000 円

令和2年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
① 就農支援資金貸付勘定収入		円 18,576,000	円 166,321,658	円 166,321,658	円 0	円 0	円 147,745,658
	1 繰越金	1,000	145,583,658	145,583,658	0	0	145,582,658
	2 諸収入	18,575,000	20,738,000	20,738,000	0	0	2,163,000
② 就農支援資金業務勘定収入		310,000	344,228	344,228	0	0	34,228
	1 繰入金	290,000	290,000	290,000	0	0	0
	2 繰越金	18,000	51,298	51,298	0	0	33,298
	3 諸収入	2,000	2,930	2,930	0	0	930
③ 農業改良資金貸付勘定収入		2,941,000	12,184,089	4,081,089	0	8,103,000	1,140,089
	1 繰越金	2,940,000	2,941,089	2,941,089	0	0	1,089
	2 諸収入	1,000	9,243,000	1,140,000	0	8,103,000	1,139,000
④ 農業改良資金業務勘定収入		478,000	1,309,646	1,309,646	0	0	831,646
	1 繰入金	0	0	0	0	0	0
	2 繰越金	474,000	1,309,561	1,309,561	0	0	835,561
	3 諸収入	4,000	85	85	0	0	△3,915
歳 入 合 計		22,305,000	180,159,621	172,056,621	0	8,103,000	149,751,621

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 就農支援資金貸付勘定		円 18,576,000	円 18,576,000	円 0	円 0	円 0
	1 就農支援資金貸付費	18,576,000	18,576,000	0	0	0
② 就農支援資金業務勘定		310,000	121,535	0	188,465	188,465
	1 管理指導事務費	300,000	121,535	0	178,465	178,465
	2 予備費	10,000	0	0	10,000	10,000
③ 農業改良資金貸付勘定		2,941,000	2,940,000	0	1,000	1,000
	1 農業改良資金貸付費	2,941,000	2,940,000	0	1,000	1,000
④ 農業改良資金業務勘定		478,000	24,086	0	453,914	453,914
	1 管理指導事務費	418,000	24,086	0	393,914	393,914
	2 予備費	60,000	0	0	60,000	60,000
歳 出 合 計		22,305,000	21,661,621	0	643,379	643,379

歳入歳出差引残高
翌年度へ繰越額

150,395,000 円
150,395,000 円

令和2年度埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 貸付勘定収入		円 20,000,000	円 69,016,000	円 67,064,000	円 0	円 1,952,000	円 47,064,000
	1 繰入金	20,000	0	0	0	0	△20,000
	2 繰越金	12,775,000	61,746,000	61,746,000	0	0	48,971,000
	3 諸収入	7,205,000	7,270,000	5,318,000	0	1,952,000	△1,887,000
② 業務勘定収入		650,000	3,550,670	1,493,289	0	2,057,381	843,289
	1 繰越金	590,000	1,491,980	1,491,980	0	0	901,980
	2 諸収入	60,000	2,058,690	1,309	0	2,057,381	△58,691
歳 入 合 計		20,650,000	72,566,670	68,557,289	0	4,009,381	47,907,289

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 貸付勘定		円 20,000,000	円 0	円 0	円 20,000,000	円 20,000,000
	1 林業・木材産業 改善資金貸付費	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000
② 業務勘定		650,000	5,621	0	644,379	644,379
	1 管理指導事務費	630,000	5,621	0	624,379	624,379
	2 予備費	20,000	0	0	20,000	20,000
歳 出 合 計		20,650,000	5,621	0	20,644,379	20,644,379

歳入歳出差引残高
翌年度へ繰越額

68,551,668 円
68,551,668 円

令和2年度本多静六博士育英事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財産収入		円 558,000	円 621,357	円 621,357	円 0	円 0	円 63,357
	1 財産運用収入	558,000	621,357	621,357	0	0	63,357
② 繰入金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 繰入金	1,000	0	0	0	0	△1,000
③ 繰越金		1,000	45,229,905	45,229,905	0	0	45,228,905
	1 繰越金	1,000	45,229,905	45,229,905	0	0	45,228,905
④ 諸収入		42,042,000	47,212,553	46,414,730	0	797,823	4,372,730
	1 貸付金元利収入	42,041,000	47,212,553	46,414,730	0	797,823	4,373,730
	2 雑入	1,000	0	0	0	0	△1,000
歳 入 合 計		42,602,000	93,063,815	92,265,992	0	797,823	49,663,992

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 本多静六博士育英事業費		円 41,602,000	円 23,673,458	円 0	円 17,928,542	円 17,928,542
	1 本多静六博士育英事業費	41,602,000	23,673,458	0	17,928,542	17,928,542
② 予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳 出 合 計		42,602,000	23,673,458	0	18,928,542	18,928,542

歳入歳出差引残高
翌年度へ繰越額

68,592,534 円
68,592,534 円

令和2年度埼玉県用地事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財産収入		円 3,586,423,000	円 3,585,356,136	円 3,585,356,136	円 0	円 0	円 △1,066,864
	1 財産運用収入	55,952,000	54,885,213	54,885,213	0	0	△1,066,787
	2 財産売払収入	3,530,471,000	3,530,470,923	3,530,470,923	0	0	△77
② 繰入金		1,464,907,000	1,464,905,524	1,464,905,524	0	0	△1,476
	1 繰入金	1,464,907,000	1,464,905,524	1,464,905,524	0	0	△1,476
③ 繰越金		484,000	484,232	484,232	0	0	232
	1 繰越金	484,000	484,232	484,232	0	0	232
④ 使用料及び手数料		1,000	1,500	1,500	0	0	500
	1 使用料	1,000	1,500	1,500	0	0	500
歳 入 合 計		5,051,815,000	5,050,747,392	5,050,747,392	0	0	△1,067,608

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 用地事業費		円 5,051,815,000	円 5,050,513,660	円 0	円 1,301,340	円 1,301,340
	1 用地事業費	5,051,815,000	5,050,513,660	0	1,301,340	1,301,340
歳 出 合 計		5,051,815,000	5,050,513,660	0	1,301,340	1,301,340

歳入歳出差引残高
翌年度へ繰越額

233,732 円
233,732 円

令和2年度埼玉県県営住宅事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 使用料		円 7,815,948,000	円 7,886,462,003	円 7,838,873,920	円 1,086,407	円 46,501,676	円 22,925,920
	1 住宅使用料	7,815,948,000	7,886,462,003	7,838,873,920	1,086,407	46,501,676	22,925,920
② 国庫支出金		2,586,888,000	1,381,247,000	1,381,247,000	0	0	△1,205,641,000
	1 国庫補助金	2,586,888,000	1,381,247,000	1,381,247,000	0	0	△1,205,641,000
③ 財産収入		48,038,000	47,813,409	47,813,409	0	0	△224,591
	1 財産運用収入	48,038,000	47,813,409	47,813,409	0	0	△224,591
④ 繰入金		926,426,000	926,193,377	926,193,377	0	0	△232,623
	1 繰入金	926,426,000	926,193,377	926,193,377	0	0	△232,623
⑤ 繰越金		362,473,230	362,473,146	362,473,146	0	0	△84
	1 繰越金	362,473,230	362,473,146	362,473,146	0	0	△84
⑥ 諸収入		49,210,000	94,759,207	70,135,403	0	24,623,804	20,925,403
	1 敷金運用収入	302,000	302,000	302,000	0	0	0
	2 雑入	48,908,000	94,457,207	69,833,403	0	24,623,804	20,925,403
⑦ 県債		2,752,000,000	1,363,000,000	1,363,000,000	0	0	△1,389,000,000
	1 県債	2,752,000,000	1,363,000,000	1,363,000,000	0	0	△1,389,000,000
歳 入 合 計		14,540,983,230	12,061,948,142	11,989,736,255	1,086,407	71,125,480	△2,551,246,975

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 住宅事業費		円 11,769,099,230	円 8,711,475,315	円 2,843,017,693	円 214,606,222	円 3,057,623,915
	1 住宅管理費	6,257,657,000	6,108,030,499	0	149,626,501	149,626,501
	2 住宅建設費	5,511,442,230	2,603,444,816	2,843,017,693	64,979,721	2,907,997,414
② 繰出金		1,630,807,000	1,630,807,000	0	0	0
	1 繰出金	1,630,807,000	1,630,807,000	0	0	0
③ 公債費		1,131,077,000	1,131,075,525	0	1,475	1,475
	1 公債費	1,131,077,000	1,131,075,525	0	1,475	1,475
④ 予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
	1 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
歳 出 合 計		14,540,983,230	11,473,357,840	2,843,017,693	224,607,697	3,067,625,390

歳入歳出差引残高
翌年度へ繰越額

516,378,415 円
516,378,415 円

令和2年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 財産収入		円 13,660,000	円 13,399,609	円 13,399,609	円 0	円 0	円 △260,391
	1 財産運用収入	13,660,000	13,399,609	13,399,609	0	0	△260,391
② 繰入金		566,169,000	520,784,697	520,784,697	0	0	△45,384,303
	1 繰入金	566,169,000	520,784,697	520,784,697	0	0	△45,384,303
③ 繰越金		121,000	120,500	120,500	0	0	△500
	1 繰越金	121,000	120,500	120,500	0	0	△500
④ 諸収入		31,391,000	65,644,998	31,679,061	0	33,965,937	288,061
	1 貸付金元利収入	24,342,000	59,573,468	26,640,468	0	32,933,000	2,298,468
	2 預金利子	0	0	0	0	0	0
	3 雑入	7,049,000	6,071,530	5,038,593	0	1,032,937	△2,010,407
歳 入 合 計		611,341,000	599,949,804	565,983,867	0	33,965,937	△45,357,133

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 高等学校等奨学金 事業費		円 611,341,000	円 565,983,867	円 0	円 45,357,133	円 45,357,133
	1 高等学校等奨学金 事業費	611,341,000	565,983,867	0	45,357,133	45,357,133
歳 出 合 計		611,341,000	565,983,867	0	45,357,133	45,357,133

歳入歳出差引残高
翌年度へ繰越額

0円
0円

令和2年度埼玉県公営競技事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 入場料収入		円 54,863,000	円 14,056,400	円 14,056,400	円 0	円 0	円 △40,806,600
	1 入場料収入	54,862,000	14,056,400	14,056,400	0	0	△40,805,600
	2 入場券発売副収入	1,000	0	0	0	0	△1,000
② 投票券発売収入		28,231,190,000	26,152,896,560	26,152,896,560	0	0	△2,078,293,440
	1 投票券発売収入	28,175,189,000	26,124,581,900	26,124,581,900	0	0	△2,050,607,100
	2 投票券発売副収入	56,001,000	28,314,660	28,314,660	0	0	△27,686,340
③ 財産収入		233,267,000	232,912,831	232,912,831	0	0	△354,169
	1 財産運用収入	233,266,000	232,912,831	232,912,831	0	0	△353,169
	2 財産売払収入	1,000	0	0	0	0	△1,000
④ 繰越金		2,264,431,000	2,264,430,806	2,264,430,806	0	0	△194
	1 繰越金	2,264,431,000	2,264,430,806	2,264,430,806	0	0	△194
⑤ 諸収入		1,797,562,000	918,120,706	918,120,706	0	0	△879,441,294
	1 預金利子	1,000	0	0	0	0	△1,000
	2 収益事業収入	1,797,560,000	915,045,129	915,045,129	0	0	△882,514,871
	3 雑入	1,000	3,075,577	3,075,577	0	0	3,074,577
歳 入 合 計		32,581,313,000	29,582,417,303	29,582,417,303	0	0	△2,998,895,697

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 公営競技総務費		円 203,195,000	円 188,103,301	円 0	円 15,091,699	円 15,091,699
	1 公営競技総務費	203,195,000	188,103,301	0	15,091,699	15,091,699
② 公営競技事業費		29,299,091,000	26,417,859,391	0	2,881,231,609	2,881,231,609
	1 公営競技事業費	29,299,091,000	26,417,859,391	0	2,881,231,609	2,881,231,609
③ 繰出金		3,073,027,000	0	0	3,073,027,000	3,073,027,000
	1 繰出金	3,073,027,000	0	0	3,073,027,000	3,073,027,000
④ 予備費		6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000
	1 予備費	6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000
歳 出 合 計		32,581,313,000	26,605,962,692	0	5,975,350,308	5,975,350,308

歳入歳出差引残高
翌年度へ繰越額

2,976,454,611 円
2,976,454,611 円

令和2年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,943,069,000	円 0	円 0	円 1,943,069,000	円 1,952,303,551	円 9,234,551	
第1項 営業収益	1,773,487,000	0	0	1,773,487,000	1,778,579,025	5,092,025	(うち仮受消費税及び地方 消費税 161,621,755円)
第2項 営業外収益	169,581,000	0	0	169,581,000	169,809,475	228,475	(うち仮受消費税及び地方 消費税 5,203円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	3,915,051	3,914,051	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 2,466,986,000	円 △ 241,895,000	円 0	円 0	円 0	円 2,225,091,000	円 11,130,700	円 2,236,221,700	円 2,077,721,744	円 0	円 158,499,956	
第1項 営業費用	2,224,151,000	△ 240,905,000	0	0	0	1,983,246,000	0	1,983,246,000	1,849,201,502	0	134,044,498	(うち仮払消費税及び地方 消費税 95,535,584円)
第2項 営業外費用	31,835,000	0	0	0	0	31,835,000	0	31,835,000	11,704,911	0	20,130,089	
第3項 特別損失	207,000,000	△ 990,000	0	0	0	206,010,000	11,130,700	217,140,700	216,815,331	0	325,369	(うち仮払消費税及び地方 消費税 19,631,288円)
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 352,474,000	円 △ 6,310,000	円 346,164,000	円 0	円 0	円 346,164,000	円 333,040,000	円 △ 13,124,000	
第1項 建設補助金	159,800,000	△ 6,310,000	153,490,000	0	0	153,490,000	140,800,000	△ 12,690,000	
第2項 長期貸付金償還金	192,000,000	0	192,000,000	0	0	192,000,000	192,000,000	0	
第3項 他会計補助金	672,000	0	672,000	0	0	672,000	240,000	△ 432,000	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第5項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		不 用 額
第1款 資本的支出	円 913,414,000	円 △ 21,410,000	円 0	円 892,004,000	円 14,080,000	円 161,705	円 906,245,705	円 774,941,556	円 28,298,093	円 50,406,522	円 78,704,615	円 52,599,534	
第1項 建設改良費	805,543,000	△ 21,410,000	0	784,133,000	14,080,000	161,705	798,374,705	667,072,148	28,298,093	50,406,522	78,704,615	52,597,942	(うち仮払消費税 及び地方消費税 58,295,484円)
第2項 企業債償還金	107,101,000	0	0	107,101,000	0	0	107,101,000	107,100,303	0	0	0	697	
第3項 過年度国庫補助金返還金	770,000	0	0	770,000	0	0	770,000	769,105	0	0	0	895	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額441,901,556円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,495,484円、減債積立金107,100,303円及び過年度分損益勘定留保資金289,305,769円で補填した。

令和2年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,558,462,664	
(2) 受託工事収益	56,325,000	
(3) その他営業収益	2,169,606	1,616,957,270
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	516,648,317	
(2) 配水及び給水費	364,089,040	
(3) 受託工事費	56,674,899	
(4) 総係費	126,550,314	
(5) 減価償却費	577,572,684	
(6) 資産減耗費	112,130,664	1,753,665,918
営業損失		136,708,648
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	3,625,267	
(2) 他会計補助金	926,000	
(3) 長期前受金戻入	165,100,962	
(4) 雑収益	152,043	169,804,272
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,996,911	
(2) 雑支出	207,398	11,204,309
經常利益		21,891,315
5 特別利益		
(1) その他特別利益	3,915,051	3,915,051
6 特別損失		
(1) その他特別損失	197,184,043	197,184,043
当年度純損失		△ 193,268,992
前年度繰越利益剰余金		171,377,677
その他未処分利益剰余金変動額		1,505,955,065
当年度未処分利益剰余金		107,100,303
		1,441,677,691

令和 2 年度 埼玉県工業用水道事業剰余金計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	13,549,178,126	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	377,761,480	604,212,128	5,056,958,100	1,657,369,546	7,696,301,254	21,623,883,959
前年度処分額	151,414,481	0	0	0	0	0	0	0	△ 151,414,481	△ 151,414,481	0
議会の議決による処分額	151,414,481	0	0	0	0	0	0	0	△ 151,414,481	△ 151,414,481	0
資本金の増加	151,414,481				0				△ 151,414,481	△ 151,414,481	0
処分後残高	13,700,592,607	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	377,761,480	604,212,128	5,056,958,100	(繰越利益剰余金) 1,505,955,065	7,544,886,773	21,623,883,959
当年度変動額	0	0	△ 769,105	0	△ 769,105	△ 107,100,303	0	0	△ 64,277,374	△ 171,377,677	△ 172,146,782
減債積立金の使用額					0	△ 107,100,303			107,100,303	0	0
国庫補助金の返還			△ 769,105		△ 769,105					0	△ 769,105
当年度純損失					0				△ 171,377,677	△ 171,377,677	△ 171,377,677
当年度末残高	13,700,592,607	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	270,661,177	604,212,128	5,056,958,100	(当年度末処分利益剰余金) 1,441,677,691	7,373,509,096	21,451,737,177

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和2年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,700,592,607	377,635,474	1,441,677,691
議会の議決による処分額	107,100,303	0	△ 107,100,303
資本金の増加	107,100,303		△ 107,100,303
処分後残高	13,807,692,910	377,635,474	（繰越利益剰余金） 1,334,577,388

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和2年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

区 分	金		額	
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		435,897,514		
ロ 建物	1,695,860,014			
減価償却累計額	△ 647,506,731	1,048,353,283		
ハ 構築物	21,699,832,983			
減価償却累計額	△ 15,928,500,038	5,771,332,945		
ニ 機械及び装置	9,219,970,745			
減価償却累計額	△ 5,520,160,498	3,699,810,247		
ホ 車両運搬具	1,470,000			
減価償却累計額	△ 793,800	676,200		
ヘ 船舶	159,000			
減価償却累計額	△ 151,050	7,950		
ト 工具、器具及び備品	41,558,327			
減価償却累計額	△ 35,664,185	5,894,142		
チ リース資産	558,420			
減価償却累計額	△ 130,298	428,122		
リ 建設仮勘定		351,202,519		
有形固定資産合計			11,313,602,922	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権		9,731,265		
ロ 水利権		635,998,375		
ハ 電話加入権		865,736		
ニ ソフトウェア		2,987,025		
無形固定資産合計			649,582,401	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		268,000,000		
ロ 破産更生債権等		1,363,227		
貸倒引当金		△ 1,363,227		
投資その他の資産合計			268,000,000	
固定資産合計				12,231,185,323
2 流動資産				
(1) 現金預金			12,417,576,309	
(2) 未収金		341,973,287		
貸倒引当金		△ 16,000	341,957,287	
(3) 貯蔵品			30,340,526	
(4) 短期貸付金			192,000,000	
流動資産合計				12,981,874,122
資産合計				25,213,059,445

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	175,377,833		
	企業債合計		175,377,833	
(2)	リース債務		348,481	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	151,991,047		
	ロ 修繕引当金	136,764,338		
	引当金合計		288,755,385	
	固定負債合計			464,481,699
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	95,283,344		
	企業債合計		95,283,344	
(2)	リース債務		122,994	
(3)	未払金		77,355,741	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	15,615,213		
	引当金合計		15,615,213	
(5)	その他流動負債		15,708,188	
	流動負債合計			204,085,480
5	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金	428,998,835		
	収益化累計額	△ 145,705,517	283,293,318	
(2)	寄附金長期前受金	5,050,000		
	収益化累計額	△ 4,797,500	252,500	
(3)	工事負担金長期前受金	319,771,671		
	収益化累計額	△ 86,913,287	232,858,384	
(4)	国庫補助金長期前受金	9,492,017,942		
	収益化累計額	△ 7,174,151,967	2,317,865,975	
(5)	他会計補助金長期前受金	2,873,867,333		
	収益化累計額	△ 2,615,382,421	258,484,912	
	繰延収益合計			3,092,755,089
	負債合計			<u>3,761,322,268</u>

区 分	金 額	
資 本 の 部		
6 資本金		13,700,592,607
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	26,904,384	
ロ 国庫補助金	44,723,266	
ハ 他会計補助金	306,007,824	
資本剰余金合計		377,635,474
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	270,661,177	
ロ 利益積立金	604,212,128	
ハ 建設改良積立金	5,056,958,100	
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,441,677,691	
利益剰余金合計		7,373,509,096
剰余金合計		7,751,144,570
資本合計		21,451,737,177
負債資本合計		25,213,059,445

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として21,923,145円を支給するため、退職給付引当金を21,923,145円取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金107,672,926円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として24,353,451円を支給するため、賞与引当金14,884,017円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	122,994円
長期リース債務	348,481円
計	471,475円

令和2年度埼玉県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円	円	円	円	円	円	
	49,253,156,000	4,572,386,000	0	53,825,542,000	53,811,985,682	△ 13,556,318	
第1項 営業収益	43,738,792,000	△ 393,492,000	0	43,345,300,000	43,265,457,122	△ 79,842,878	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,932,242,690円) (うち仮受消費税及び地方消費税 254,443円)
第2項 営業外収益	5,514,363,000	△ 3,932,000	0	5,510,431,000	5,527,754,655	17,323,655	
第3項 特別利益	1,000	4,969,810,000	0	4,969,811,000	5,018,773,905	48,962,905	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
	47,963,339,000	8,207,161,000	0	0	0	56,170,500,000	145,366,700	56,315,866,700	54,605,112,040	370,658,200	1,340,096,460	
第1項 営業費用	43,309,988,000	△ 1,328,840,000	0	0	0	41,981,148,000	145,366,700	42,126,514,700	40,674,722,229	370,658,200	1,081,134,271	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,365,903,382円) (うち仮払消費税及び地方消費税 11,617,821円)
第2項 営業外費用	4,437,351,000	201,197,000	0	0	0	4,638,548,000	0	4,638,548,000	4,429,510,801	0	209,037,199	
第3項 特別損失	176,000,000	9,334,804,000	0	0	0	9,510,804,000	0	9,510,804,000	9,500,879,010	0	9,924,990	
第4項 予備費	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 8,335,728,000	円 △ 1,631,290,000	円 6,704,438,000	円 0	円 0	円 6,704,438,000	円 6,248,718,337	円 △ 455,719,663	
第1項 建設補助金	1,350,696,000	△ 359,687,000	991,009,000	0	0	991,009,000	921,363,000	△ 69,646,000	
第2項 企業債	3,483,000,000	△ 877,000,000	2,606,000,000	0	0	2,606,000,000	2,220,000,000	△ 386,000,000	
第3項 他会計出資金	3,336,882,000	△ 381,000,000	2,955,882,000	0	0	2,955,882,000	2,955,881,710	△ 290	
第4項 他会計補助金	162,734,000	△ 13,603,000	149,131,000	0	0	149,131,000	149,131,266	266	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	363,000	362,000	(うち仮受消費税及び 地方消費税 33,000円)
第6項 雑収入	2,415,000	0	2,415,000	0	0	2,415,000	1,979,361	△ 435,639	(うち仮受消費税及び 地方消費税 168,561円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	繰 越 費 通次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	繰 越 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 28,678,380,000	円 △ 2,049,084,000	円 0	円 0	円 26,629,296,000	円 22,704,400	円 472,182,801	円 27,124,183,201	円 25,792,264,392	円 157,576,607	円 806,776,630	円 964,353,237	円 367,565,572	
第1項 建設改良費	13,342,304,000	△ 1,837,165,000	0	0	11,505,139,000	22,704,400	472,182,801	12,000,026,201	10,708,109,275	157,576,607	806,776,630	964,353,237	327,563,689	(うち仮払消費税 及び地方消費税 821,652,180円)
第2項 企業債償還金	9,995,382,000	△ 384,900,000	0	0	9,610,482,000	0	0	9,610,482,000	9,610,481,885	0	0	0	115	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	192,000,000	0	0	0	192,000,000	0	0	192,000,000	192,000,000	0	0	0	0	(うち仮払消費税 及び地方消費税 243,271,106円)
第4項 機構負担年賦金	5,108,694,000	0	0	0	5,108,694,000	0	0	5,108,694,000	5,108,693,322	0	0	0	678	
第5項 予備費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
第6項 過年度国庫補助金返還金	0	172,981,000	0	0	172,981,000	0	0	172,981,000	172,979,910	0	0	0	1,090	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額19,543,546,055円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,067,988,725円、減債積立金2,881,461,989円及び過年度分損益勘定留保資金15,594,095,341円で補填した。

令和2年度埼玉県水道用水供給事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	39,233,996,714	
(2) 受託工事収益	38,685,000	
(3) その他営業収益	60,532,718	39,333,214,432
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	10,419,267,916	
(2) 配水及び給水費	5,320,193,310	
(3) 受託工事費	38,930,020	
(4) 総係費	731,124,515	
(5) 減価償却費	22,255,384,064	
(6) 資産減耗費	543,919,022	39,308,818,847
営業利益		24,395,585
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	9,965,532	
(2) 他会計補助金	408,166,612	
(3) 長期前受金戻入	5,106,251,763	
(4) 雑収益	3,116,305	5,527,500,212
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,940,839,341	
(2) 雑支出	3,194,355	2,944,033,696
経常利益		2,607,862,101
5 特別利益		
(1) その他特別利益	5,018,773,905	5,018,773,905
6 特別損失		
(1) その他特別損失	9,489,244,108	9,489,244,108
当年度純損失		△ 4,470,470,203
前年度繰越利益剰余金		1,862,608,102
その他未処分利益剰余金変動額		0
当年度未処分利益剰余金		2,881,461,989
		1,018,853,887

令和2年度埼玉県水道用水供給事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	寄附金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	282,748,724,164	9,877,107	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,223,306,431	0	1,260,000,000	5,962,620,523	7,222,620,523	298,194,651,118
前年度処分数額	3,081,158,534	0	0	0	0	0	2,881,461,989	0	△ 5,962,620,523	△ 3,081,158,534	0
議会の議決による処分数額	3,081,158,534	0	0	0	0	0	2,881,461,989	0	△ 5,962,620,523	△ 3,081,158,534	0
資本金の増加	3,081,158,534					0			△ 3,081,158,534	△ 3,081,158,534	0
減債積立金の積立						0	2,881,461,989		△ 2,881,461,989	0	0
処分後残高	285,829,882,698	9,877,107	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,223,306,431	2,881,461,989	1,260,000,000	(繰越利益剰余金) 0	4,141,461,989	298,194,651,118
当年度変動額	2,955,881,710	0	0	0	0	0	△ 2,881,461,989	0	1,018,853,887	△ 1,862,608,102	1,093,273,608
他会計出資金の受入	2,955,881,710					0				0	2,955,881,710
減債積立金の使用額						0	△ 2,881,461,989		2,881,461,989	0	0
当年度純損失						0			△ 1,862,608,102	△ 1,862,608,102	△ 1,862,608,102
当年度末残高	288,785,764,408	9,877,107	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,223,306,431	0	1,260,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 1,018,853,887	2,278,853,887	299,287,924,726

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和2年度埼玉県水道用水供給事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	288,785,764,408	8,223,306,431	1,018,853,887
議会の議決による処分額	1,018,853,887	0	△ 1,018,853,887
資本金の増加	1,018,853,887		△ 1,018,853,887
処分後残高	289,804,618,295	8,223,306,431	（繰越利益剰余金） 0

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和2年度埼玉県水道用水供給事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

区 分	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		35,778,651,222
ロ 建物	41,332,107,919	
減価償却累計額	△ 24,582,456,384	16,749,651,535
ハ 構築物	407,100,696,457	
減価償却累計額	△ 234,053,042,809	173,047,653,648
ニ 機械及び装置	135,157,907,827	
減価償却累計額	△ 94,459,416,744	40,698,491,083
ホ 車両運搬具	157,511,011	
減価償却累計額	△ 95,528,806	61,982,205
ヘ 船舶	2,993,944	
減価償却累計額	△ 2,819,895	174,049
ト 工具、器具及び備品	1,227,219,383	
減価償却累計額	△ 888,202,943	339,016,440
チ リース資産	159,891,215	
減価償却累計額	△ 59,588,950	100,302,265
リ 建設仮勘定		14,360,513,805
有形固定資産合計		281,136,436,252
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		204,159,837,543
ロ 水利権		25,567,886,403
ハ 地上権		6,712,175
ニ 施設使用权		26,730,659
ホ 電話加入権		9,863,995
ヘ ソフトウェア		373,868,562
無形固定資産合計		230,144,899,337
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		120,368,000
ロ 年賦未収金		2,385,508,000
投資その他の資産合計		2,505,876,000
固定資産合計		513,787,211,589
2 流動資産		
(1) 現金預金		58,170,070,789
(2) 未収金		3,654,004,757
(3) 貯蔵品		121,056,520
流動資産合計		61,945,132,066
資産合計		575,732,343,655

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	105,257,808,314		
	企業債合計		105,257,808,314	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	268,000,000		
	他会計借入金合計		268,000,000	
(3)	リース債務		74,298,916	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金	2,188,540,564		
	引当金合計		2,188,540,564	
(5)	年賦未払金			
	イ 機構負担年賦金	41,648,083,033		
	ロ 施設購入年賦金	989,469,318		
	ハ 撤退負担年賦金	2,862,609,000		
	年賦未払金合計		45,500,161,351	
	固定負債合計			153,288,809,145
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,084,726,364		
	企業債合計		9,084,726,364	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	192,000,000		
	他会計借入金合計		192,000,000	
(3)	リース債務		34,685,391	
(4)	未払金		3,223,069,056	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	202,195,364		
	引当金合計		202,195,364	
(6)	年賦未払金			
	イ 機構負担年賦金	4,932,666,365		
	ロ 施設購入年賦金	166,476,056		
	年賦未払金合計		5,099,142,421	
(7)	その他流動負債		231,586,286	
	流動負債合計			18,067,404,882

区 分	金	額
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	28,938,000 △ 20,835,360	8,102,640
(2) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	568,673,000 △ 526,484,830	42,188,170
(3) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	194,532,758,713 △ 97,790,220,282	96,742,538,431
(4) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	42,732,366,258 △ 34,436,990,597	8,295,375,661
繰延収益合計		105,088,204,902
負債合計		276,444,418,929
資 本 の 部		
6 資本金		288,785,764,408
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,877,107	
ロ 寄附金	7,964,000	
ハ 国庫補助金	6,304,736,226	
ニ 他会計補助金	1,900,729,098	
資本剰余金合計		8,223,306,431
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,260,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,018,853,887	
利益剰余金合計		2,278,853,887
剰余金合計		10,502,160,318
資本合計		299,287,924,726
負債資本合計		575,732,343,655

注記（水道用水供給事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、32,670,000円及び35,937,000円である。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として277,209,397円を支給するため、退職給付引当金277,209,397円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として325,902,855円を支給するため、賞与引当金206,622,900円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 34,685,391円

長期リース債務 74,298,916円

計 108,984,307円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は15,526,916,466円である。

令和2年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 16,755,511,000	円 1,597,000	円 0	円 16,757,108,000	円 14,502,693,203	円 △ 2,254,414,797	
第1項 営業収益	円 16,638,995,000	円 0	円 0	円 16,638,995,000	円 14,322,392,109	円 △ 2,316,602,891	(うち仮受消費税及び地方消費税 29,219,051円) (うち仮受消費税及び地方消費税 2,377円)
第2項 営業外収益	円 39,113,000	円 1,597,000	円 0	円 40,710,000	円 48,132,263	円 7,422,263	
第3項 特別利益	円 77,403,000	円 0	円 0	円 77,403,000	円 132,168,831	円 54,765,831	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 事業費	円 17,134,373,000	円 △ 1,099,111,000	円 0	円 0	円 0	円 16,035,262,000	円 0	円 16,035,262,000	円 12,905,143,730	円 72,924,400	円 3,057,143,870	
第1項 営業費用	円 15,834,113,000	円 △ 58,200,000	円 0	円 0	円 0	円 15,775,913,000	円 0	円 15,775,913,000	円 12,814,702,588	円 0	円 2,961,210,412	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,527,460円)
第2項 営業外費用	円 24,893,000	円 6,000,000	円 0	円 0	円 0	円 30,893,000	円 0	円 30,893,000	円 26,438,800	円 0	円 4,454,200	
第3項 特別損失	円 1,255,367,000	円 △ 1,046,911,000	円 0	円 0	円 0	円 208,456,000	円 0	円 208,456,000	円 64,002,342	円 72,924,400	円 71,479,258	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,646,364円)
第4項 予備費	円 20,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000	円 0	円 0	円 20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 初 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次繰越額 に係る財源 充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,531,558,000	円 0	円 1,531,558,000	円 0	円 0	円 1,531,558,000	円 1,743,157,127	円 211,599,127	
第1項 長期貸付金償還金	1,530,518,000	0	1,530,518,000	0	0	1,530,518,000	1,530,517,325	△ 675	
第2項 他会計補助金	1,032,000	0	1,032,000	0	0	1,032,000	1,165,000	133,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑 収 入	7,000	0	7,000	0	0	7,000	211,474,802	211,467,802	(うち仮受消費税及び地方 消費税 936円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次繰越額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 9,287,016,000	円 9,706,806,000	円 0	円 0	円 18,993,822,000	円 4,055,301,437	円 17,193,836,062	円 40,242,959,499	円 18,191,049,694	円 1,309,444,669	円 19,970,013,355	円 21,279,458,024	円 772,451,781	
第1項 建設改良費	8,831,470,000	△ 106,445,000	0	0	8,725,025,000	4,055,301,437	17,193,836,062	29,974,162,499	8,151,800,828	1,309,444,669	19,970,013,355	21,279,458,024	542,903,647	(うち仮払消費税 及び地方消費税 11,132円)
第2項 建設準備費	255,546,000	△ 186,749,000	0	0	68,797,000	0	0	68,797,000	39,248,866	0	0	0	29,548,134	
第3項 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	
第4項 長期貸付金	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額16,447,892,567円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,196円及び過年度分損益勘定留保資金16,447,882,371円で補填した。

令和2年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	13,570,263,740	
(2) 産業団地貸付収益	429,395,148	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	284,534,522	
(4) その他営業収益	8,979,648	14,293,173,058
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	12,398,825,591	
(2) 一般管理費	330,397,849	
(3) 減価償却費	82,801,152	
(4) 資産減耗費	150,536	12,812,175,128
営業利益		1,480,997,930
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	46,054,160	
(2) 他会計補助金	1,366,000	
(3) 長期前受金戻入	282,859	
(4) 雑収益	427,163	48,130,182
4 営業外費用		
(1) 雑支出	2,401,688	2,401,688
経常利益		1,526,726,424
5 特別利益		
(1) その他特別利益	132,168,831	132,168,831
6 特別損失		
(1) その他特別損失	61,338,644	61,338,644
当年度純利益		1,597,556,611
前年度繰越利益剰余金		7,045,720,844
当年度未処分利益剰余金		8,643,277,455

令和2年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
		資本剰余金計	未処分利益剰余金 及び未処理欠損金	利益剰余金計	
前年度末残高	89,074,128,052	0	7,045,720,844	7,045,720,844	96,119,848,896
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 7,045,720,844	7,045,720,844	96,119,848,896
当年度変動額	0	0	1,597,556,611	1,597,556,611	1,597,556,611
当年度純利益		0	1,597,556,611	1,597,556,611	1,597,556,611
当年度末残高	89,074,128,052	0	(当年度未処分利益剰余金) 8,643,277,455	8,643,277,455	97,717,405,507

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和2年度埼玉県地域整備事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	8,643,277,455
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 8,643,277,455

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和2年度埼玉県地域整備事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		14,377,468,757
ロ 建物	2,285,539,043	
減価償却累計額	△ 655,756,231	1,629,782,812
ハ 構築物	796,394,650	
減価償却累計額	△ 134,767,479	661,627,171
ニ 機械及び装置	16,425,781	
減価償却累計額	△ 16,424,436	1,345
ホ 車両運搬具	1,710,001	
減価償却累計額	△ 1,710,000	1
ヘ 工具、器具及び備品	46,872,402	
減価償却累計額	△ 31,454,648	15,417,754
有形固定資産合計		16,684,297,840
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		653,100
無形固定資産合計		653,100
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		2,058,000,000
ロ 長期貸付金		14,358,016,041
ハ 年賦未収金		38,213,000
投資その他の資産合計		16,454,229,041
固定資産合計		33,139,179,981
2 事業資産		
(1) 完成資産		2,081,520,728
(2) 未成資産		14,220,601,872
事業資産合計		16,302,122,600
3 流動資産		
(1) 現金預金		50,412,878,925
(2) 未収金		251,218,940
(3) 短期貸付金		1,535,695,733
(4) 未収収益		419,178
流動資産合計		52,200,212,776
資産合計		101,641,515,357

<u>負債の部</u>				
4	固定負債			
(1)	リース債務		851,845	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	350,683,219		
	引当金合計		350,683,219	
	固定負債合計			351,535,064
5	流動負債			
(1)	リース債務		300,651	
(2)	未払金		1,023,640,438	
(3)	前受金		20,732,641	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	30,688,393		
	引当金合計		30,688,393	
(5)	その他流動負債		2,496,994,925	
	流動負債合計			3,572,357,048
6	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金	299,787		
	収益化累計額	△ 299,786	1	
(2)	他会計補助金長期前受金	256,797		
	収益化累計額	△ 39,060	217,737	
	繰延収益合計			217,738
	負債合計			3,924,109,850
<u>資本の部</u>				
7	資本金			89,074,128,052
8	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	8,643,277,455		
	利益剰余金合計		8,643,277,455	
	剰余金合計			8,643,277,455
	資本合計			97,717,405,507
	負債資本合計			101,641,515,357

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	14,008,639	284,534	14,293,173
営業費用	12,658,410	153,765	12,812,175
営業損益	1,350,229	130,769	1,480,998
経常損益	1,395,947	130,779	1,526,726
セグメント資産	99,288,134	2,353,381	101,641,515
セグメント負債	3,923,848	262	3,924,110
その他の項目			
他会計繰入金	1,366		1,366
減価償却費	1,862	80,939	82,801
特別利益	132,169		132,169
特別損失	34,875	26,463	61,338
有形固定資産の増加額	△36,737	△80,939	△117,676

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金余剰額54,765,831円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として48,406,373円を支給するため、賞与引当金31,446,015円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	300,651円
<u>長期リース債務</u>	<u>851,845円</u>
計	1,152,496円

令和2年度埼玉県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 62,491,005,000	円 0	円 0	円 62,491,005,000	円 59,164,874,668	円 △ 3,326,130,332	
第1項 医業収益	45,946,099,000	0	0	45,946,099,000	40,522,956,000	△ 5,423,143,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 90,761,217 円)
第2項 医業外収益	16,361,063,000	0	0	16,361,063,000	18,458,074,917	2,097,011,917	(うち仮受消費税及び地方消費税 19,657,247 円)
第3項 特別利益	183,843,000	0	0	183,843,000	183,843,751	751	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計					地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計
第1款 病院事業費用	円 64,172,302,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 64,172,302,000	円 0	円 64,172,302,000	円 59,398,768,829	円 0	円 4,773,533,171	
第1項 医業費用	62,903,149,000	0	0	0	0	62,903,149,000	0	62,903,149,000	58,213,180,553	0	4,689,968,447	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,341,251,809 円)
第2項 医業外費用	1,249,152,000	0	0	0	0	1,249,152,000	0	1,249,152,000	1,185,588,276	0	63,563,724	(うち仮払消費税及び地方消費税 54,925 円)
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継 続 費 通 次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 5,876,201,000	円 0	円 5,876,201,000	円 136,000,000	円 0	円 6,012,201,000	円 5,691,513,620	円 △ 320,687,380	
第1項 企業債	3,203,000,000	0	3,203,000,000	136,000,000	0	3,339,000,000	3,006,000,000	△ 333,000,000	
第2項 他会計負担金	2,609,057,000	0	2,609,057,000	0	0	2,609,057,000	2,504,126,000	△ 104,931,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 補助金	64,140,000	0	64,140,000	0	0	64,140,000	181,387,620	117,247,620	(うち仮受消費税及び地方消費税 95,720 円)
第5項 国庫補助金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第6項 寄附金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第7項 その他収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 8,421,870,000	円 0	円 0	円 8,421,870,000	円 136,549,600	円 0	円 8,558,419,600	円 8,224,010,672	円 0	円 0	円 0	円 334,408,928	
第1項 建設改良費	3,475,201,000	0	0	3,475,201,000	136,549,600	0	3,611,750,600	3,342,442,958	0	0	0	269,307,642	(うち仮払消費税及び地方消費税 294,168,842 円)
第2項 企業債償還金	4,946,669,000	0	0	4,946,669,000	0	0	4,946,669,000	4,881,567,714	0	0	0	65,101,286	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,532,497,052円は、過年度分損益勘定留保資金2,532,497,052円で補填した。

令和2年度埼玉県病院事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	26,545,261,396		
(2) 外 来 収 益	12,793,556,081		
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,093,377,306	40,432,194,783	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	25,813,306,084		
(2) 材 料 費	15,025,074,944		
(3) 経 費	9,072,008,416		
(4) 減 価 償 却 費	5,564,750,182		
(5) 資 産 減 耗 費	103,434,478		
(6) 研 究 研 修 費	272,160,407	55,850,734,511	
医 業 損 失			15,418,539,728
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,339,032		
(2) 補 助 金	2,515,004,064		
(3) 負 担 金 交 付 金	13,533,217,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,023,501,297		

(5) その他医業外収益	365,356,277	18,438,417,670	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	515,559,401		
(2) 長期前払消費税勘定償却	610,291,253		
(3) 雑損失	2,299,352,858	3,425,203,512	15,013,214,158
経常損失			405,325,570
5 特別利益			
(1) その他特別利益	183,843,751	183,843,751	183,843,751
当年度純損失			221,481,819
前年度繰越欠損金			19,998,414,456
当年度未処理欠損金			20,219,896,275

令和2年度埼玉県病院事業剰余金計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					利益剰余金		
		受贈財産 評価額	寄附金	国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	29,886,286,582	417,565,948	750,000	304,182,221	4,667,138,359	5,389,636,528	△19,998,414,456	△19,998,414,456	15,277,508,654
処分後残高	29,886,286,582	417,565,948	750,000	304,182,221	4,667,138,359	5,389,636,528	(繰越欠損金) △19,998,414,456	△19,998,414,456	15,277,508,654
当年度変動額	0	0	0	0	167,100,000	167,100,000	△221,481,819	△221,481,819	△54,381,819
その他資本剰余金の受入					167,100,000	167,100,000		0	167,100,000
当年度純損失						0	△221,481,819	△221,481,819	△221,481,819
当年度末残高	29,886,286,582	417,565,948	750,000	304,182,221	4,834,238,359	5,556,736,528	(当年度未処理欠損金) △20,219,896,275	△20,219,896,275	15,223,126,835

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和 2 年度埼玉県病院事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,886,286,582	5,556,736,528	△ 20,219,896,275
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	5,556,736,528	(繰越欠損金) △ 20,219,896,275

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

令和2年度埼玉県病院事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		15,136,732,737
ロ 建 物	89,585,996,022	
減 価 償 却 累 計 額	△ 31,295,794,365	58,290,201,657
ハ 構 築 物	5,897,870,657	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,073,675,993	2,824,194,664
ニ 器 械 備 品	27,148,206,519	
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,172,540,194	6,975,666,325
ホ 車 両	60,530,000	
減 価 償 却 累 計 額	△ 54,094,131	6,435,869
ヘ リ ー ス 資 産	793,728,160	
減 価 償 却 累 計 額	△ 329,966,806	463,761,354
ト 建 設 仮 勘 定		22,370,500
チ その他有形固定資産		11,490,000
有形固定資産合計		83,730,853,106
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		7,764,402
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		2,661,144,846
ハ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		8,500,000
ニ その他無形固定資産		1,076,660
無形固定資産合計		2,678,485,908
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 長 期 前 払 消 費 税		3,198,725,841
投資その他の資産合計		3,198,725,841
固 定 資 産 合 計		89,608,064,855

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		14,161,030,338	
(2)	未 収 金	7,659,967,407		
	貸 倒 引 当 金	△ 213,575,625	7,446,391,782	
(3)	貯 蔵 品		234,879,440	
(4)	前 払 費 用		11,239,688	
	流 動 資 産 合 計			21,853,541,248
	資 産 合 計			111,461,606,103
<u>負 債 の 部</u>				
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	70,238,802,014		
	ロ その他の企業債	813,900,000		
	企 業 債 合 計		71,052,702,014	
(2)	リ ー ス 債 務		356,694,569	
(3)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	5,281,150,972		
	引 当 金 合 計		5,281,150,972	
	固 定 負 債 合 計			76,690,547,555
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,156,130,459		
	ロ その他の企業債	107,200,000		
	企 業 債 合 計		7,263,330,459	
(2)	リ ー ス 債 務		150,294,719	
(3)	未 払 金		4,552,937,549	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	1,583,172,114		
	引 当 金 合 計		1,583,172,114	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		258,019,083	
	流 動 負 債 合 計			13,807,753,924

5	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	195,635,522 △ 113,616,248		82,019,274
(2)	補助金長期前受金 収益化累計額	391,642,529 △ 22,412,886		369,229,643
(3)	国庫補助金長期前受金 収益化累計額	2,099,406,678 △ 736,236,913		1,363,169,765
(4)	他会計補助金長期前受金 収益化累計額	874,787,022 △ 140,653,004		734,134,018
(5)	他会計負担金長期前受金 収益化累計額	18,070,970,536 △ 14,879,345,447		3,191,625,089
	繰延収益合計			5,740,177,789
	負債合計			96,238,479,268
<u>資本の部</u>				
6	資本金			29,886,286,582
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	417,565,948		
	ロ 寄附金	750,000		
	ハ 国庫補助金	304,182,221		
	ニ その他資本剰余金	4,834,238,359		
	資本剰余金合計		5,556,736,528	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	20,219,896,275		
	利益剰余金合計		△ 20,219,896,275	
	剰余金合計			△ 14,663,159,747
	資本合計			15,223,126,835
	負債資本合計			111,461,606,103

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（5,798,260,803円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは医業外費用とし、資本的支出に係るものは長期前払消費税に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない

3 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は39,286,637,773円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、4病院及び病院局を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、4病院及び病院局を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
循環器・呼吸器病センター	循環器系及び呼吸器系の疾病に関し必要な医療の提供
がんセンター	悪性新生物の疾病に関し必要な医療の提供
小児医療センター	小児の疾病に関し必要な医療の提供及び小児保健に関する相談、指導等の実施
精神医療センター	精神障害に関し必要な医療の提供
病院局	4病院の経営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	8,741,722	17,779,047	11,845,724	2,065,702	0	40,432,195
医業費用	13,068,451	20,610,712	18,198,285	3,313,278	660,008	55,850,735
医業損益	△ 4,326,729	△ 2,831,665	△ 6,352,561	△ 1,247,576	△ 660,008	△ 15,418,540
経常損益	10,706	△ 1,167	153,453	5,129	△ 573,448	△ 405,326
セグメント資産	24,204,122	33,007,463	48,858,283	4,867,083	524,655	111,461,606
セグメント負債	16,961,247	26,928,642	48,621,972	2,628,515	1,098,103	96,238,479

その他の項目						
負担金交付金	3,004,685	2,700,034	6,568,852	1,173,086	86,560	13,533,217
減価償却費	1,199,328	1,676,789	2,389,614	298,988	32	5,564,750
特別利益	73,186	52,769	56,761	1,128	0	183,844
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	△ 360,752	△ 985,631	△ 1,248,328	△ 225,868	429,564	△ 2,391,015

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として2,312,302,321円を支給するため、賞与引当金1,630,458,382円を取り崩している。

イ 貸倒引当金

当年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金8,897,554円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	150,294,719円
長期リース債務	356,694,569円
計	506,989,288円

令和2年度埼玉県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 52,781,566,000	円 △1,512,441,000	円 0	円 51,269,125,000	円 51,625,271,014	円 356,146,014	
第1項 営業収益	31,674,732,000	△360,131,000	0	31,314,601,000	31,957,754,251	643,153,251	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,428,728,921円)
第2項 営業外収益	21,106,833,000	△1,152,310,000	0	19,954,523,000	19,652,940,468	△301,582,532	(うち仮受消費税及び地方消費税 232,707円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	14,576,295	14,575,295	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					合 計
第1款 事業費	円 52,736,908,000	円 △2,495,800,000	円 0	円 0	円 0	円 50,241,108,000	円 0	円 50,241,108,000	円 48,005,579,467	円 0	円 2,235,528,533	
第1項 営業費用	51,467,101,000	△2,274,115,000	0	0	0	49,192,986,000	0	49,192,986,000	47,023,161,901	0	2,169,824,099	(うち仮払消費税 及び地方消費税 2,064,615,056円)
第2項 営業外費用	1,208,806,000	△221,685,000	0	0	0	987,121,000	0	987,121,000	982,417,566	0	4,703,434	(うち仮払消費税 及び地方消費税 231,343円)
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	61,000,000	0	0	0	0	61,000,000	0	61,000,000	0	0	61,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	26,693,989,000	△1,432,751,000	25,261,238,000	9,832,514,000	0	35,093,752,000	25,649,541,160	△9,444,210,840	
第1項 建設補助金	12,049,730,000	46,023,000	12,095,753,000	7,162,514,000	0	19,258,267,000	12,460,181,000	△6,798,086,000	
第2項 建設負担金	6,911,650,000	△901,275,000	6,010,375,000	0	0	6,010,375,000	5,980,375,000	△30,000,000	(うち仮受消費税 及び地方消費税 543,670,364円)
第3項 企業債	7,322,000,000	△902,000,000	6,420,000,000	2,670,000,000	0	9,090,000,000	6,492,500,000	△2,597,500,000	
第4項 他会計出資金	261,676,000	330,741,000	592,417,000	0	0	592,417,000	589,855,546	△2,561,454	
第5項 他会計補助金	148,808,000	△6,240,000	142,568,000	0	0	142,568,000	126,354,807	△16,213,193	
第6項 固定資産売却代金	60,000	0	60,000	0	0	60,000	94,144	34,144	(うち仮受消費税 及び地方消費税1,888円)
第7項 雑収入	65,000	0	65,000	0	0	65,000	180,663	115,663	(うち仮受消費税 及び地方消費税8,561円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	32,329,624,000	△1,763,492,000	0	30,566,132,000	12,512,528,505	0	43,078,660,505	31,034,339,289	12,007,851,247	0	12,007,851,247	36,469,969	
第1項 建設改良費	26,046,322,000	△1,763,492,000	0	24,282,830,000	12,512,528,505	0	36,795,358,505	24,751,055,115	12,007,851,247	0	12,007,851,247	36,452,143	(うち仮払消費税 及び地方消費税 2,063,026,780円)
第2項 企業債償還金	6,283,255,000	0	0	6,283,255,000	0	0	6,283,255,000	6,283,254,102	0	0	0	898	
第3項 過年度国庫補助金 返 還 金	47,000	0	0	47,000	0	0	47,000	30,072	0	0	0	16,928	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2,548,765,247円を除く。）が資本的支出額に不足する額 7,933,563,376円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額467,288,332円、繰越工事資金2,612,014,505円、減債積立金429,867,216円、建設改良積立金20,596,850円、過年度分損益勘定留保資金1,673,559,868円及び当年度分損益勘定留保資金2,730,236,605円で補填した。

令和2年度埼玉県流域下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 維持管理負担金	23,952,766,728	
(2) 他会計補助金	5,219,594,992	
(3) その他営業収益	356,663,610	29,529,025,330
2 営業費用		
(1) 管渠費	735,535,638	
(2) ポンプ場費	1,853,104,484	
(3) 処理場費	17,639,069,559	
(4) 雨水幹線管理費	49,683,643	
(5) 再生水事業管理費	65,745,089	
(6) 総係費	992,059,359	
(7) 減価償却費	23,310,628,856	
(8) 資産減耗費	312,720,217	44,958,546,845
営業損失		15,429,521,515
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	966,590	
(2) 他会計補助金	780,842,275	
(3) 長期前受金戻入	18,797,829,446	
(4) 雑収益	2,592,808	19,582,231,119
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	982,038,358	
(2) 雑支出	32,844,326	1,014,882,684
經常利益		3,137,826,920
5 特別利益		
(1) その他特別利益	14,576,295	14,576,295
当年度純利益		3,152,403,215
前年度繰越利益剰余金		9,050,037,059
その他未処分利益剰余金変動額		450,464,066
当年度未処分利益剰余金		12,652,904,340

令和2年度埼玉県流域下水道事業剰余金計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	他会計 補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	9,554,469,643	36,923,757,602	12,650,033,146	2,889,661,354	0	15,237,011,647	67,700,463,749	1,279,871,465	0	9,951,843,689	11,231,715,154	88,486,648,546
前年度処分額	424,565,745						0	456,644,035	20,596,850	△901,806,630	△424,565,745	0
議会の議決による処分額 (資本金)	424,565,745	0	0	0	0	0	0	0	0	△424,565,745	△424,565,745	0
資本金の増加	424,565,745						0			△424,565,745	△424,565,745	0
議会の議決による処分額 (未処分利益剰余金)	0	0	0	0	0	0	0	456,644,035	20,596,850	△477,240,885	0	0
減債積立金の積立							0	456,644,035		△456,644,035	0	0
建設改良積立金の積立							0		20,596,850	△20,596,850	0	0
処分後残高	9,979,035,388	36,923,757,602	12,650,033,146	2,889,661,354	0	15,237,011,647	67,700,463,749	1,736,515,500	20,596,850	(繰越利益剰余金) 9,050,037,059	10,807,149,409	88,486,648,546
当年度変動額	589,855,546	△30,072	0	0	0	0	△30,072	△429,867,216	△20,596,850	3,602,867,281	3,152,403,215	3,742,228,689
他会計出資金の受入	589,855,546						0				0	589,855,546
減債積立金の使用額							0	△429,867,216		429,867,216	0	0
建設改良積立金の使用額							0		△20,596,850	20,596,850	0	0
過年度国庫補助金返還金		△30,072					△30,072				0	△30,072
当年度純利益							0			3,152,403,215	3,152,403,215	3,152,403,215
当年度末残高	10,568,890,934	36,923,727,530	12,650,033,146	2,889,661,354	0	15,237,011,647	67,700,433,677	1,306,648,284	0	(当年度未処分利益剰余金) 12,652,904,340	13,959,552,624	92,228,877,235

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和2年度埼玉県流域下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,568,890,934	67,700,433,677	12,652,904,340
議会の議決による処分額	450,464,066	0	△ 1,651,133,013
資本金の増加	450,464,066		△ 450,464,066
減債積立金の積立			△ 1,181,218,367
建設改良積立金の積立			△ 19,450,580
処分後残高	11,019,355,000	67,700,433,677	(繰越利益剰余金) 11,001,771,327

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和2年度埼玉県流域下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		65,739,127,305
ロ 建物	48,065,003,303	
減価償却累計額	△ 21,485,536,293	26,579,467,010
ハ 構築物	394,907,725,232	
減価償却累計額	△ 119,420,711,325	275,487,013,907
ニ 機械及び装置	193,512,574,007	
減価償却累計額	△ 110,713,712,340	82,798,861,667
ホ 車両運搬具	82,271,996	
減価償却累計額	△ 57,456,131	24,815,865
ヘ 工具、器具及び備品	225,529,357	
減価償却累計額	△ 153,532,268	71,997,089
ト 建設仮勘定		56,370,227,449
有形固定資産合計		507,071,510,292
(2) 無形固定資産		
イ 地上権		147,029
ロ 電話加入権		1,726,700
無形固定資産合計		1,873,729
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		84,370,000
投資その他の資産合計		84,370,000
固定資産合計		507,157,754,021
2 流動資産		
(1) 現金預金		24,173,119,886
(2) 未収金		6,485,654,711
流動資産合計		30,658,774,597
資産合計		537,816,528,618
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		78,581,055,414
企業債合計		78,581,055,414
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		914,363,521
引当金合計		914,363,521

固定負債合計			79,495,418,935
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,946,513,074		
企業債合計		5,946,513,074	
(2) 未払金		7,366,006,693	
(3) 維持管理負担金繰越金		642,050,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	95,966,513		
ロ 修繕引当金	3,754,425,100		
引当金合計		3,850,391,613	
(5) その他流動負債		104,932,651	
流動負債合計			17,909,894,227
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	395,221,291,218 △ 147,518,932,071	247,702,359,147	
(2) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	146,551,431,345 △ 50,385,921,194	96,165,510,151	
(3) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	5,906,054,603 △ 2,788,608,008	3,117,446,595	
(4) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	1,732,478,833 △ 535,456,505	1,197,022,328	
繰延収益合計			348,182,338,221
負債合計			445,587,651,383
資本の部			
6 資本金			10,568,890,934
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	36,923,727,530		
ロ 工事負担金	12,650,033,146		
ハ 受贈財産評価額	2,889,661,354		
ニ その他資本剰余金	15,237,011,647		
資本剰余金合計		67,700,433,677	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,306,648,284		
ロ 当年度未処分利益剰余金	12,652,904,340		
利益剰余金合計		13,959,552,624	
剰余金合計			81,659,986,301
資本合計			92,228,877,235
負債資本合計			537,816,528,618

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
定額法によっている。
- イ 無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。
- イ 修繕引当金
地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。
なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。
あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。
- ウ 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

- ア 決算報告書については税込処理方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。
なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、63,721,048,731円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	109,820,000円
1年超	1,541,270,000円
計	1,651,090,000円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として106,106,934円を支給するため、賞与引当金95,155,513円を取り崩している。

(2) 他会計繰入金等の使途の特定について

ア 収益的収入の他会計補助金6,000,437,267円については、委託料等の課税仕入れ(特定収入)に365,611,657円及び減価償却費や企業債利息等(特定収入以外)に5,634,825,610円を充当した。

イ 収益的収入の公共下水道指導監督費12,307,000円については、全額職員給与費(特定収入以外)に充当した。

ウ 収益的収入の損害賠償金14,576,295円については、全額委託料等の課税仕入れ(特定収入)に充当した。

エ 資本的収入の国庫補助金12,460,181,000円については、全額工事請負費等の課税仕入れ(特定収入)に充当した。

オ 資本的収入の他会計出資金589,855,546円については、全額企業債償還金(特定収入以外)に充当した。

カ 資本的収入の他会計補助金126,354,807円については、工事請負額等の課税仕入れ(特定収入)に21,104,034円及び企業債利息や職員給与費等(特定収入以外)に105,250,773円を充当した。

令和 2 年度

埼玉県歳入歳出決算審査意見書

埼玉県監査委員

埼玉県歳入歳出決算

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

令和3年8月10日から令和3年9月16日まで

3 審査の方法

令和2年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

令和2年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

令和2年度一般会計の決算額は、歳入2兆2,409億円、歳出2兆2,018億円で、歳入・歳出はともに県政史上最大の規模となった。

県税収入は7,758億円で、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）等の影響を受けながらも、納税率は98.4%と前年度と同率を維持した。一方、新型コロナ等に係る徴収猶予の特例措置の影響により、県税の収入未済額は116億円で10年ぶりに前年度から6億円増加している。税収確保の重要性が高まる中、県税収入全体の36.1%、県税の収入未済額の70.5%を占める個人県民税（均等割・所得割）については、引き続き、市町村との緊密な連携のもと、収入未済額の多い市を中心に効果的な支援を行うとともに、現年課税対策についても一層取組を強化し、納税率の向上と収入未済額の圧縮に努めていただきたい。また、個人県民税（均等割・所得割）以外の税目については、課税調査の徹底により課税額の確保に努めるとともに、10年ぶりに増加した収入未済額の圧縮と県税収入の確保に努めていただきたい。

県債発行額は、前年度に比べて339億円（14.8%）増加し、県債残高も前年度末の残高を3年ぶりに上回った。県民一人当たり約52万円に相当する額である。今後も県民にとって真に必要な投資を行う一方、将来世代に過大な負担を残すことがないように、県債残高の適正な管理に努めていただきたい。

令和元年度末には600億円まで減少した財源調整のための基金の残高は、令和2年度末には652億円と若干改善しているが、今回の新型コロナのような不測の事態が生じた際にも、機動的かつ柔軟に対応することができるよう、行財政改革を着実に進め、財源調整のための基金の残高復元に努めていただきたい。

令和3年8月においても収束していない新型コロナへの対策については、確保した病床を有効に活用するため、病状に応じた転院を促進する体制の強化、宿泊療養や自宅療養を支援する医療体制の強化に取り組んでいただきたい。また、感染拡大防止を図るため、引き続き、相談体制や診療・検査体制の整備、クラスター対策、ワクチン接種体制の支援に取り組むとともに、更なる感染拡大を見据えた病床・宿泊療養施設の確保に努めていただきたい。加えて、新型コロナ対策から得た知見を踏まえ、新たな感染症に備える取組を次期地域保健医療計画に盛り込むことについて検討していただきたい。

コロナ禍で、人との接触や移動が制限される中、テレワークは感染症対策にとどまらず、時間や場所にとらわれない多様な働き方の実現、非常時における業務継続対策、業務の効率化、地域の活性化など、企業、従業員、地域社会にとって多くの効果が見込まれ、注目された。一方で、コミュニケーションや勤怠管理等における課題も挙げられており、普及・定着に向けた更なる支援を行う必要がある。コロナ禍を契機にデジタル化による多様で柔軟な働き方やビジネスモデルの転換が求められているため、DXへの取組の第一歩となるデジタル化がもたらすウイズコロナ・ポストコロナ社会における効果や価値を共有し、県内中小企業等がデジタル化を進める上での課題を踏まえた効果的な支援を行っていただきたい。

[説明]

(1) 本県の財政の状況

令和2年度一般会計の決算額は、歳入2兆2,409億円、歳出2兆2,018億円だった。歳入・歳出はともに前年度に比べ大幅に増加し、県政史上最大の規模となった。形式収支は392億円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源120億円を差し引いた実質収支も271億円の黒字となった。

歳入総額は、新型コロナウイルス感染症対策のため国庫支出金が大幅に増加したことなどにより、前年度比3,994億円(21.7%)の増加となった。

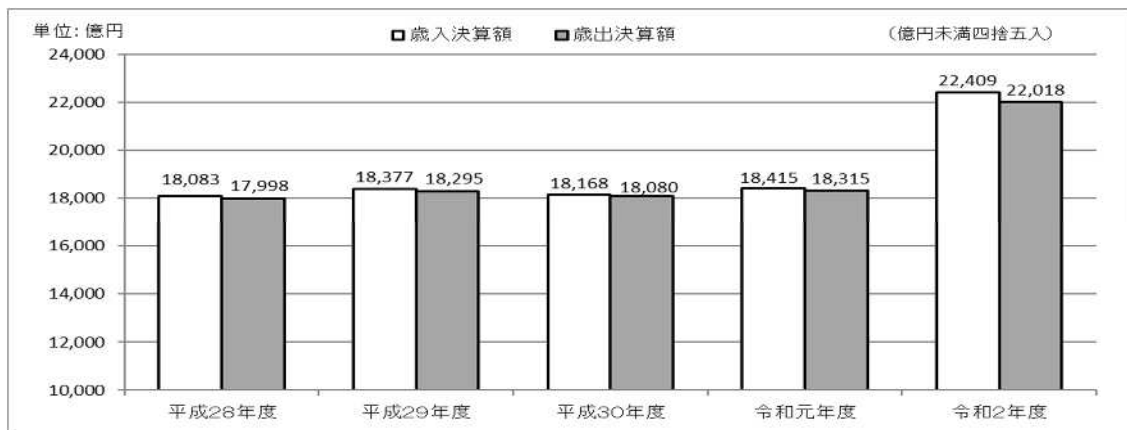
県債は、臨時財政対策債が減少した一方、減収補填債などの増加により、対前年度比339億円(14.8%)増の2,625億円を発行し、年度末残高は前年度比262億円増の3兆8,426億円となり、平成29年度以来3年ぶりに前年度末の残高を上回ったが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県債の残高は18年連続で減少している。

歳出総額は、警察費や教育費などの減少があったものの、民生費、衛生費、商工費などが新型コロナウイルス感染症対策のため大幅に増加したことなどにより、前年度比3,703億円(20.2%)の増加となった。

性質別支出では、教育関係職員の退職者数の減少などに伴う人件費や公債費の減少により義務的経費が前年度比134億円(1.5%)減少した。投資的経費は、令和元年東日本台風への対応等災害復旧事業などが増加したことにより、前年度比203億円(12.5%)の増加となった。また、補助費等が新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増加したことなどにより、前年度比3,246億円(49.3%)の増加となった。

財政指標は、実質公債費比率は0.2ポイント改善し10.9%で、経常収支比率も3.0ポイント改善し94.7%であったが、依然として財政の硬直化が懸念される。

歳入決算額・歳出決算額の推移



(2) 県税収入の確保

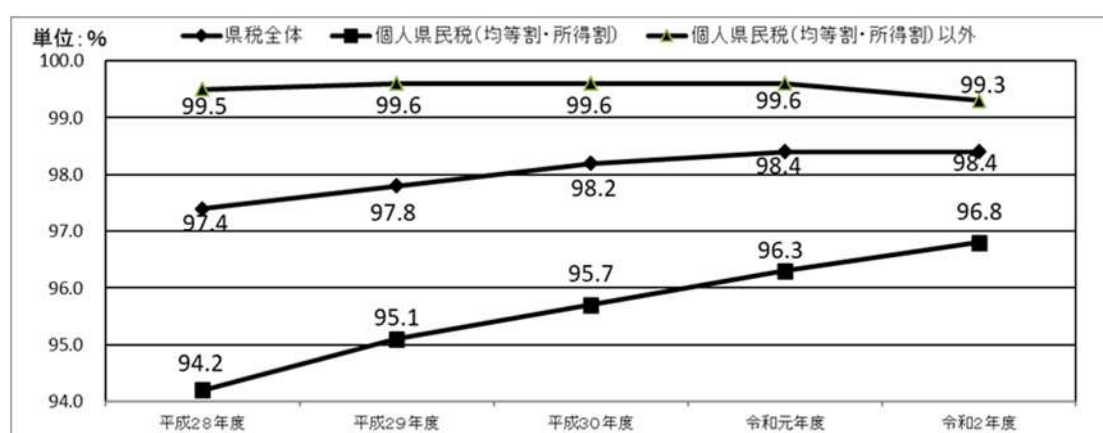
令和2年度決算における自主財源比率は、新型コロナウイルス感染症対策のため国庫支出金が大幅に増加したことに伴い、前年度比8.4ポイント減少の52.5%であった。自主財源のうち最も額が大きいのは県税で、歳入全体の34.6%を占めている。

県税収入は7,758億円で、法人県民税の税率引下げや新型コロナウイルス感染症の影

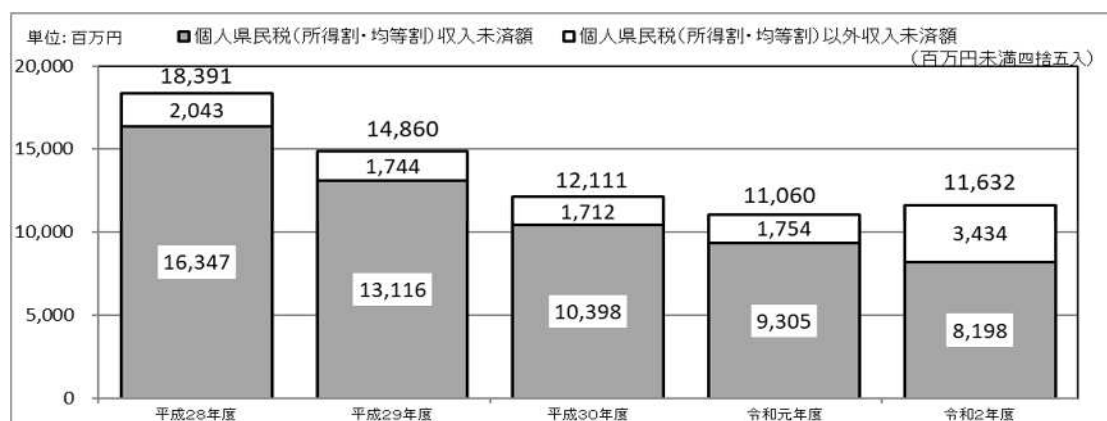
響による企業収益の悪化などにより、法人二税等が減少したものの、株式売買高の増加による個人県民税（株式等譲渡所得割）の増収や税率引上げの影響による地方消費税の増収などにより、前年度を上回った。

県税全体の納税率は、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例措置の影響を受けながらも、98.4%と前年度と同率を確保し、税務統計上（昭和29年度以降）で最高の記録を維持した。納税率を個人県民税（均等割・所得割）とそれ以外の税目で見ると個人県民税（均等割・所得割）は96.8%（前年度比+0.5ポイント）と最高の記録を4年連続して更新したが、それ以外の税目については徴収猶予の特例措置の影響などにより、99.3%（前年度比0.3ポイント）と10年ぶりに前年度を下回った。

納税率の推移



県税収入未済額の推移



県の納税率の全国順位は、令和2年度は全国平均の納税率が下がったこともあり、前年度の42位から30位と大きく順位を上げている。

新型コロナウイルス感染症の影響で、税務行政を取り巻く環境は厳しさを増している一方で、税収確保の重要性はより一層高まっている。

県では、県税収入全体の36.1%を占め、県税の収入未済額の70.5%を占めている個人県民税（均等割・所得割）の徴収対策の徹底を最重要課題と位置付け、徴収対策に取り組んでいる。令和2年度は、川越市を重点市と位置付け県税事務所にプロジェクトチームを設置し徴収対策を実施するなど、収入未済額の多い市と連携した集中対策を実施

している。また、困難事案を有する49市町について地方税法第48条に基づく直接徴収を実施するなど、市町村の実情に応じた直接関与を強めるとともに市町村職員を実務研修生として受け入れ、人材育成の支援を行っている。この結果、個人県民税（均等割・所得割）の滞納繰越割合は3.2%まで減少し、収入未済額の圧縮が図られてきている。

引き続き、市町村との緊密な連携のもと、収入未済額の多い市を中心に効果的な支援を行うとともに、繰越事案となることのないよう年度内完結を意識したスケジュール等の作成支援や高額事案の共同進行管理などの現年課税対策についても一層取組を強化し、納税率の向上と収入未済額の圧縮に努めていただきたい。

個人県民税（均等割・所得割）以外の税目については、法人二税を中心に課税額の減少が見込まれており、適正課税を推進する観点から、未申告法人調査や大規模新築家屋の評価の前倒しなど、課税調査の徹底により課税額の確保に努めていただきたい。

また、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例措置等の事案については、猶予期間内に確実に納付されるよう働き掛けを行うなど、個々の納税者の状況に十分配慮しつつ、事案の早期完結に努めるとともに、課税部門と納税部門との連携による滞納事案の未然防止と滞納事案の早期着手、早期処分による滞納事案整理のスピードアップなどにより、10年ぶりに増加した収入未済額の圧縮と県税収入の確保に努めていただきたい。

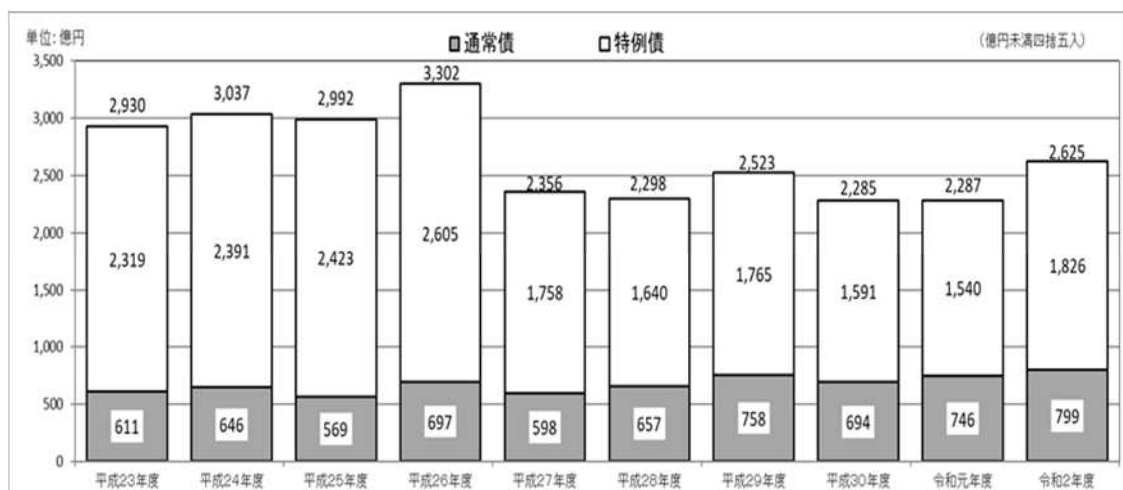
（3）持続可能な財政運営

令和2年度の県債発行額は、減収補填債の増加などにより、前年度に比べて339億円（14.8%）増の2,625億円で、県債残高も3兆8,426億円となり、262億円（0.7%）増加した。県債残高は前年度末の残高を3年ぶりに上回った。県民一人当たり約52万に相当する額である。

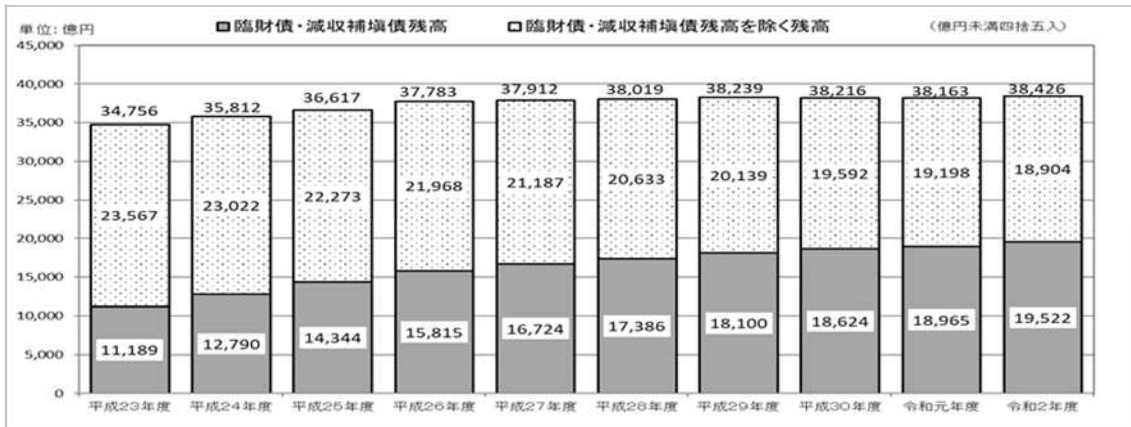
このうち臨時財政対策債・減収補填債を除く県債の残高は、令和2年度末で1兆8,904億円と、前年度比で294億円（1.5%）の減となり、18年連続で減少している。

一方で、臨時財政対策債・減収補填債の令和2年度末残高は1兆9,522億円と平成23年度に比べて約1.7倍となっている。

県債発行額の推移



県債残高の推移

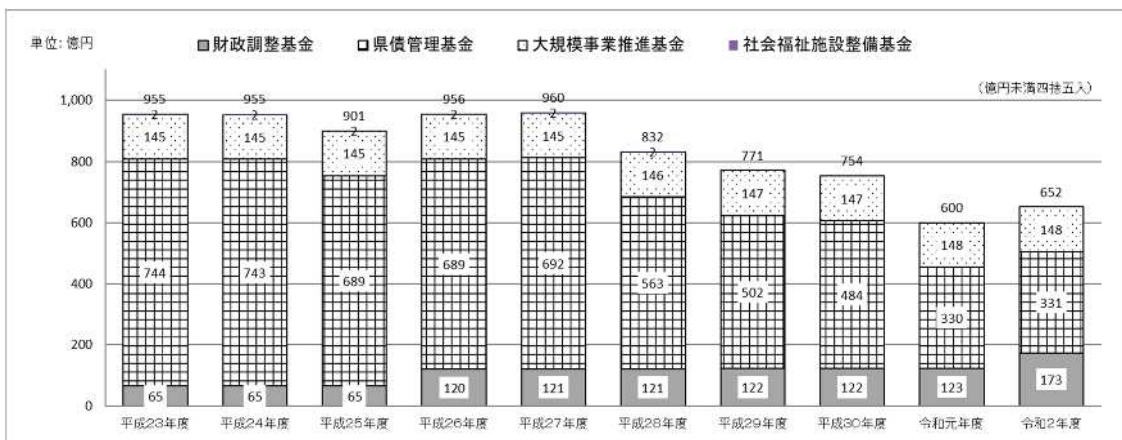


臨時財政対策債・減収補填債については、元利償還金の多くが、後年度交付税措置がされることになっている。しかしながら、県債残高の増加は、経済情勢が大きく変動した場合のリスク要因になりかねない。県民にとって真に必要な投資を行う一方、将来世代に過大な負担を残すことがないように、引き続き県債残高の適正な管理に努められたい。

財源調整のための基金である財政調整基金、県債管理基金及び大規模事業推進基金（平成28年度末までは社会福祉施設整備基金を含む）の残高は、平成22年度から平成27年度まで900億円台を維持していたが、その後減少し、令和元年度末には600億円まで減少している。令和2年度に財政調整基金を50億円積み立て、令和2年度末には652億円となっている。

本県の財政は厳しい状況にあるが、今回の新型コロナウイルス感染症のような不測の事態が生じた際にも、機動的かつ柔軟に対応することができるよう、行財政改革を着実に進め、財源調整のための基金の残高復元に努めていただきたい。また、県経済を早期に回復させ、再び成長軌道に乗せるための取組を積極的に推進していただきたい。

財源調整のための基金残高推移



県債管理基金には、満期一括償還方式による県債の積立額は含んでいない。

大規模事業推進基金には、地域活性化・公共投資臨時交付金及びさいたまスーパーアリーナの管理に関する年度別協定書に基づく負担金の積立額は含んでいない。

(4) 感染症拡大に備えた取組

新型コロナウイルス感染症の流行拡大に対応し、県は、相談体制や診療・検査体制の整備、感染患者受入病床及び宿泊療養施設の確保、クラスター対策やワクチン接種体制の支援などを行ってきた。相談体制は事業者への委託などにより、スムーズな問合せ対応を実現するとともに、診療・検査体制については県医師会及び郡市医師会の協力のもと診療・検査医療機関を指定・公表し、整備を進めた。福祉施設等でクラスター発生の兆候を認知した場合、感染症対策の専門家で構成されたチーム(COVMAT)を派遣し、感染症拡大防止の支援を行うとともに、クラスター対策に関する貴重な知見が得られている。更に、ワクチン接種体制について対策チームを立ち上げるなど、様々な課題に対応してきた。

感染患者受入病床については、県は令和3年3月31日現在、1,509床を確保した。2度目の緊急事態宣言発出時は、確保病床使用率が60%を超え、冬場の一般救急搬送のピーク(脳卒中、心筋梗塞など)と新型コロナウイルス感染拡大が重なり救急搬送困難事案が急増した。3度目の緊急事態宣言時の令和3年8月現在、感染者の急増に伴い病床使用率が上昇し、医療体制が深刻な状況となっている。

(参考) 緊急事態宣言時における県内確保病床数

- ・ 1度目の緊急事態宣言(令和2年4月7日) 確保病床 225床
- ・ 2度目の緊急事態宣言(令和3年1月8日) 確保病床1,267床
- ・ 3度目の緊急事態宣言(令和3年8月2日) 確保病床1,668床

新型コロナウイルス感染患者の受け入れを行う医療機関の多くは救急医療機関であり、肺炎・発熱症状のある新型コロナウイルス感染症疑い患者に対応するためには、その都度医師等に防護具脱着等の負担が生じるほか、PCR検査の結果が出るまで個室管理をするなど、通常の受け入れよりも大きな負荷がかかる。

このため、県では、PCR検査が可能で、疑い患者を受け入れられる個室を持つ医療機関を、感染患者の受入病床とは別に確保するとともに、新型コロナウイルス感染症の治療を終えた患者の転院を受け入れる後方支援医療機関を登録し、転院を促すことで、受入医療機関を支援している。

病床の確保については、県は4段階のフェーズと感染者急増時における体制を病床確保計画として定めている。確保した病床を有効に活用するためには、相談・受診・検査～療養先調整・移送～転退院まで一連の患者対応が円滑に行われる必要があり、病状に応じた転院を促進するための体制強化、宿泊療養や自宅療養を支援する医療体制の強化に取り組んでいただきたい。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は長期化し未だ収束に至っていない。引き続き、相談体制や診療・検査体制の整備、クラスター対策、ワクチン接種体制の支援に取り組み、感染拡大防止を図るとともに、更なる感染拡大を見据えた病床・宿泊療養施設の確保に努めていただきたい。

更に、新型コロナウイルス感染症対策から得た知見を踏まえ、新たな感染症に備える取組を次期地域保健医療計画に盛り込むことについて検討をお願いする。

(5) コロナ禍における県内中小企業等への支援

県は県内中小企業の経営動向を把握するため、主要業界・業種の景況に関し、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに行っているが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、令和2年度は、全四半期で特別調査事項として新型コロナウイルス感染症の経営への影響等を確認した。

第1四半期の令和2年4月～6月期の景況感は「急速に悪化している。先行きについては、不透明感がみられる。」であったが、令和3年4月～6月期は「厳しい状況ではあるが、製造業を中心に持ち直しの動きが続いている。先行きについては、改善の動きがみられる」となっている。

県はこれまで、中小企業等の経営や資金繰り等への影響を軽減するために、営業時間短縮要請等に応じた飲食店に支給する感染防止対策協力金、事業継続や事業再開に向けた取組への中小企業・個人事業主支援金、各種制度融資の拡大・拡充などの支援を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、引き続き迅速かつ確実な支援を行う必要がある。

令和2年度の第4四半期には、併せて特別調査として「DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組状況について」を聞いている。

全体（製造業・非製造業合わせて）では、「取り組んでいる」11.3%、「関心はあるが取組に至っていない」32.9%、「関心がない」22.5%、「分からない」33.3%であった。

DXに取り組む上での課題は、「何をどう進めていいか分からない」36.6%、「DXを担う人材がない」33.2%、「資金の余裕がない」31.2%が多くなっている。

テレワークの実施状況について、県が認定している「多様な働き方実践企業」等に対してアンケートを実施したところ、実施40.7%、未実施59.3%との結果となった。この調査は、多様な働き方に取り組んでいる企業等を対象に実施したもので、一般企業の導入率はさらに低いと推測される。

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い人との接触や移動が制限される中、テレワークは、感染症対策にとどまらず、時間や場所にとらわれない多様な働き方の実現、非常時における業務継続対策、業務の効率化、地域の活性化など、企業、従業員、地域社会にとって多くの効果が見込まれる。

一方で、導入に苦慮している企業等も多く、コミュニケーションや勤怠管理等における課題も挙げられており、普及・定着に向けた更なる支援を行っていただきたい。

コロナ禍を契機にデジタル化による多様で柔軟な働き方やビジネスモデルの転換が求められている。DXへの取組の第一歩となるデジタル化がもたらすウイズコロナ・ポストコロナ社会における効果や価値を共有し、県内中小企業等がデジタル化を進める上での課題を踏まえた効果的な支援を行っていただきたい。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	2,494,001,259,963	2,240,923,478,335	2,201,769,337,802	39,154,140,533	89.9%	88.3%
特別会計	1,231,036,266,230	1,226,822,335,488	1,204,734,185,383	22,088,150,105	99.7%	97.9%
合 計	3,725,037,526,193	3,467,745,813,823	3,406,503,523,185	61,242,290,638	93.1%	91.4%

一般会計の歳入総額は2兆2,409億2,347万8,335円で、予算現額に対する比率は89.9%となっており、歳出総額は2兆2,017億6,933万7,802円で、予算現額に対する比率は88.3%となっている。

また、歳入歳出差引額は、391億5,414万533円となっている。

特別会計の歳入総額は1兆2,268億2,233万5,488円で、予算現額に対する比率は99.7%となっており、歳出総額は1兆2,047億3,418万5,383円で、予算現額に対する比率は97.9%となっている。

また、歳入歳出差引額は、220億8,815万105円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で2,976億1,483万3,907円(9.4%)、歳出総額で2,570億9,440万9,197円(8.2%)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で3,993億8,002万7,767円(21.7%)、歳出総額で3,703億1,351万8,349円(20.2%)増加し、特別会計は、歳入総額で1,017億6,519万3,860円(7.7%)、歳出総額で1,132億1,910万9,152円(8.6%)の減少となっている。

実質収支額は、一般会計で271億4,718万9,978円の黒字、特別会計は217億5,541万7,412円の黒字となっている。

単年度収支額については、一般会計は220億2,678万9,104円の黒字、特別会計は112億7,652万6,829円の黒字となっている。

(表2)

(単位:円)

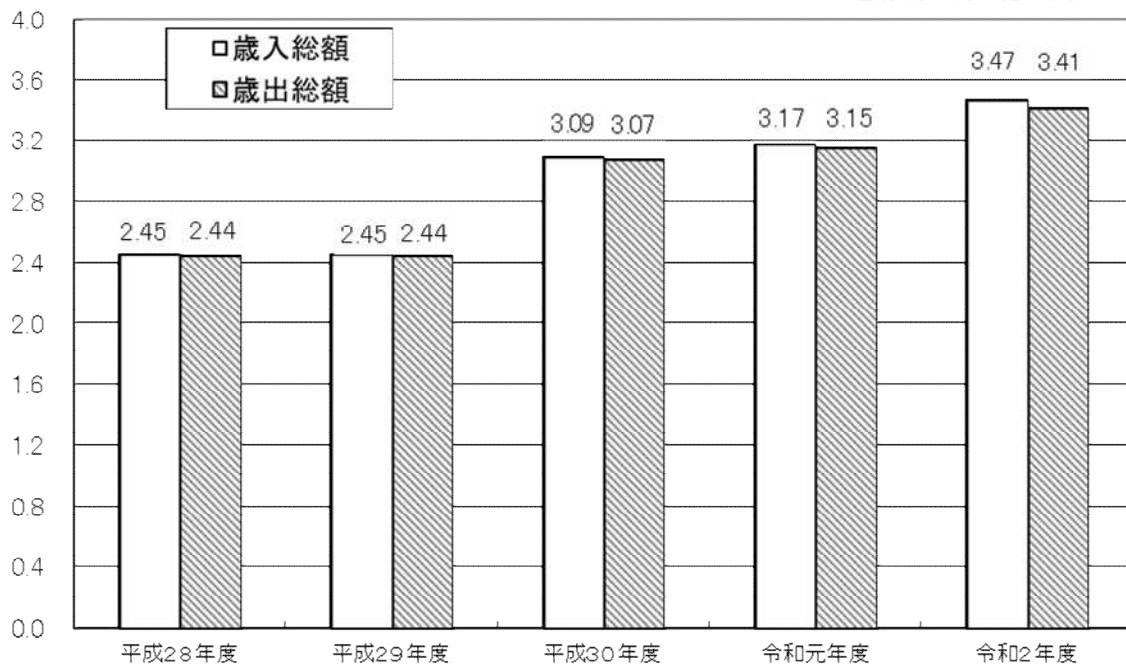
区 分		予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引額 B-C=D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 D-E=F
一般会計	令和2年度	2,494,001,259,963	2,240,923,478,335	2,201,769,337,802	39,154,140,533	12,006,950,555	27,147,189,978
	令和元年度	1,939,517,438,608	1,841,543,450,568	1,831,455,819,453	10,087,631,115	4,967,230,241	5,120,400,874
	比較増減	554,483,821,355 28.6%	399,380,027,767 21.7%	370,313,518,349 20.2%	29,066,509,418 288.1%	7,039,720,314 141.7%	22,026,789,104 430.2%
特別会計	令和2年度	1,231,036,266,230	1,226,822,335,488	1,204,734,185,383	22,088,150,105	332,732,693	21,755,417,412
	令和元年度	1,332,216,332,695	1,328,587,529,348	1,317,953,294,535	10,634,234,813	155,344,230	10,478,890,583
	比較増減	△101,180,066,465 △7.6%	△101,765,193,860 △7.7%	△113,219,109,152 △8.6%	11,453,915,292 107.7%	177,388,463 114.2%	11,276,526,829 107.6%
合計	令和2年度	3,725,037,526,193	3,467,745,813,823	3,406,503,523,185	61,242,290,638	12,339,683,248	48,902,607,390
	令和元年度	3,271,733,771,303	3,170,130,979,916	3,149,409,113,988	20,721,865,928	5,122,574,471	15,599,291,457
	比較増減	453,303,754,890 13.9%	297,614,833,907 9.4%	257,094,409,197 8.2%	40,520,424,710 195.5%	7,217,108,777 140.9%	33,303,315,933 213.5%

(注) 印は単年度収支額を表す。

一般・特別会計合計決算額の推移

単位:兆円

(百億円未満四捨五入)



(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

普通会計における歳入歳出決算額は、表3のとおりであり、歳入総額が2兆1,348億3,394万9千円、歳出総額が2兆945億7,957万1千円となっている。前年度に比べて歳入総額が3,773億4,194万4千円、歳出総額が3,482億7,507万8千円増加し、対前年度増減率は、歳入が21.5%、歳出が19.9%となっている。

(表3)

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率(%)
歳入総額	2,134,833,949	1,757,492,005	377,341,944	21.5
歳出総額	2,094,579,571	1,746,304,493	348,275,078	19.9
形式収支 = -	40,254,378	11,187,512	29,066,866	259.8

普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉县市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県中小企業高度化資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

令和2年度は、0.77024で、前年度よりも0.00117ポイント上昇した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の額が経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

人件費、扶助費、公債費等の義務的政策の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

令和2年度は、94.7%で、前年度に比べて3.0ポイント低下した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

令和2年度は、10.9%で、前年度に比べて0.2ポイント低下した。

(エ) 人件費比率

経常収支比率の中の人件費の占める比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度、経常的な人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

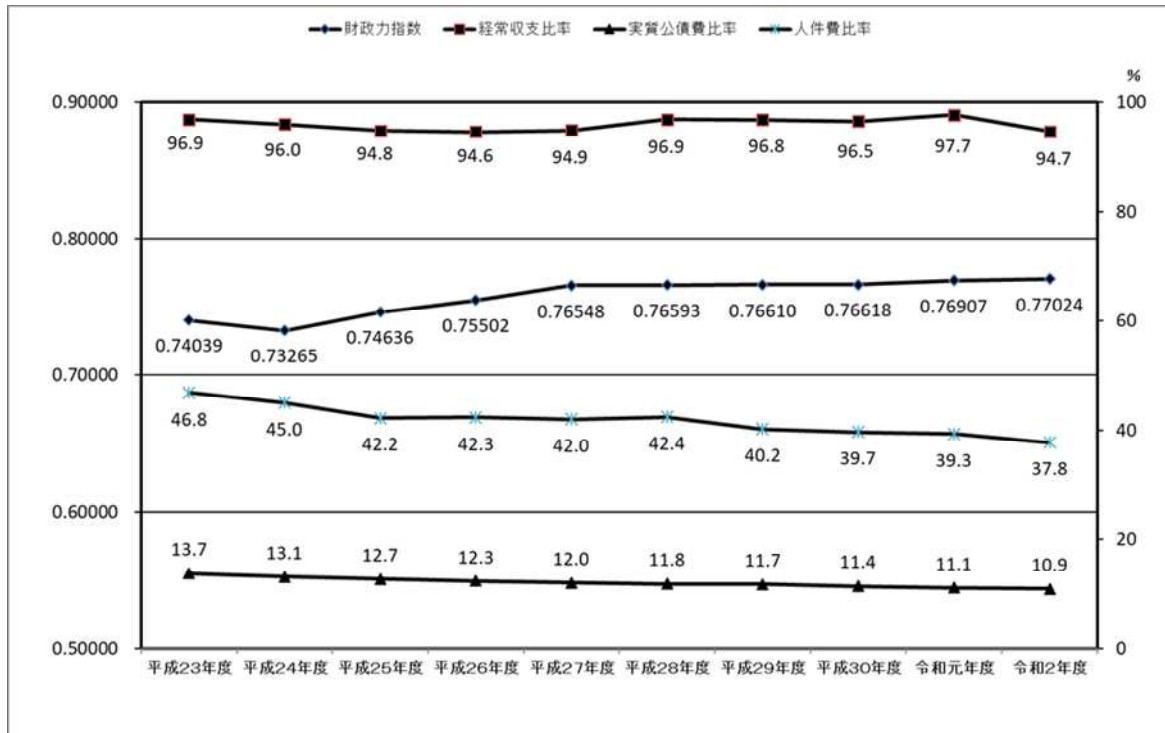
令和2年度は、37.8%で、前年度に比べて1.5ポイント低下した。

(表4)

(単位：%、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人件費比率
平成23年度	0.74039	96.9	13.7	46.8
平成24年度	0.73265	96.0	13.1	45.0
平成25年度	0.74636	94.8	12.7	42.2
平成26年度	0.75502	94.6	12.3	42.3
平成27年度	0.76548	94.9	12.0	42.0
平成28年度	0.76593	96.9	11.8	42.4
平成29年度	0.76610	96.8	11.7	40.2
平成30年度	0.76618	96.5	11.4	39.7
令和元年度	0.76907	97.7	11.1	39.3
令和2年度	0.77024	94.7	10.9	37.8

主要な財政指標の年度別推移



(3) 資金の運用（管理）状況について

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、3兆4,677億4,581万3,823円、歳出総額は、3兆4,065億352万3,185円で、差引き612億4,229万638円の収入超過となっている。（表1）

令和2年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は435万9,350円で、新型コロナウイルス対策関連の緊急の支払に備え資金を確保するため、定期預金等の積極的運用を控えたことにより、前年度に比べ736万55円の減少となった。また、一括運用を行う基金の運用益は32億8,320万8,696円で、県債管理基金の取崩しなどに伴い運用額が減少したため、前年度に比べ3億6,552万9,955円の減少となった。

なお、令和2年度は、一時的な支払資金不足を補うための一時借入れや基金からの繰替使用は行われなかった。

(4) 財産の管理について

令和2年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比較増減高	
公 有 財 産	土 地	69,746,139.69 m ²	69,589,112.47 m ²	157,027.22 m ²	
	建 物	6,159,084.37 m ²	6,150,127.02 m ²	8,957.35 m ²	
	山 林	面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
		立木の推定 蓄 積 量	754,763.26 m ³	754,763.26 m ³	0 m ³
	動 産	3 件	3 件	0 件	
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²	
	無 体 財 産 権	80 件	78 件	2 件	
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円	
	出資による権利	190,792,827 千円	190,589,579 千円	203,248 千円	
	物 品	10,996 件	11,049 件	53 件	
債 権	70,154,543 千円	71,621,189 千円	1,466,646 千円		
基 金	動 産	1 件	1 件	0 件	
	有 価 証 券	725,272,273 千円	719,715,428 千円	5,556,845 千円	
	債 権	56,782,050 千円	63,088,731 千円	6,306,681 千円	
	現 金	279,787,063 千円	221,434,977 千円	58,352,086 千円	

令和2年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地の増加については、「さいたま緑の森博物館」や「さきたま古墳公園」用地の買入れなどによるものである。

建物の増加については、「戸田かけはし高等特別支援学校」の新築などによるものである。

債権の減少は、常磐新線建設資金貸付金の償還などによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の特徴

令和2年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金などの増により、前年度に比べて3,993億8,002万7,767円(21.7%)増加し、歳出総額も、新型コロナウイルス感染症対策のため、民生費や衛生費、商工費の増などにより、3,703億1,351万8,349円(20.2%)増加し、県政史上最大規模となった。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて77億2,759万3,640円(1.0%)増加した。これは、個人県民税の株式等譲渡所得割の増収や地方消費税の税率引き上げの影響による増収などによる。

歳入総額に占める県税収入の割合は、34.6%で、前年度から7.1ポイント減少した。

ウ 県債

県債は、臨時財政対策債が減少した一方で減収補填債などの増加により、前年度に比べて338億6,721万7,333円(14.8%)増加した。

なお、県債残高は3兆8,425億5,354万2千円で、前年度に比べて262億3,048万4千円(0.7%)増加しているが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県債残高は18年連続で減少している。

県債発行額及び年度末残高の推移

(表6)

(単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成23年度	2,930	34,756	23,567
平成24年度	3,037	35,812	23,022
平成25年度	2,992	36,617	22,273
平成26年度	3,302	37,783	21,968
平成27年度	2,356	37,912	21,187
平成28年度	2,298	38,019	20,633
平成29年度	2,523	38,239	20,139
平成30年度	2,285	38,216	19,592
令和元年度	2,287	38,163	19,198
令和2年度	2,625	38,426	18,904

(億円未満四捨五入)

(2) 歳入の状況

令和2年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表7)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	768,100,000,000	788,792,725,750	775,831,681,666	1,329,028,179
地方消費税清算金	288,790,000,000	288,790,779,879	288,790,779,879	0
地方譲与税	107,572,000,000	107,485,986,013	107,485,986,013	0
地方特例交付金	5,919,004,000	5,919,004,000	5,919,004,000	0
地方交付税	218,457,570,000	217,894,641,000	217,894,641,000	0
交通安全対策特別交付金	1,545,000,000	1,711,848,000	1,711,848,000	0
分担金及び負担金	3,587,441,889	3,475,416,626	3,290,960,777	113,987,067
使用料及び手数料	27,958,576,000	27,270,964,596	27,078,414,693	10,840
国庫支出金	637,684,153,644	469,553,466,808	469,553,466,808	0
財産収入	11,304,206,000	11,252,180,704	11,251,264,103	0
寄附金	724,407,000	624,878,264	624,078,264	0
繰入金	39,623,670,000	25,008,248,683	25,008,248,683	0
繰越金	10,087,630,241	10,087,631,115	10,087,631,115	0
諸収入	44,091,935,189	35,380,519,087	33,864,806,668	38,120,458
県 債	328,555,666,000	262,530,666,666	262,530,666,666	0
歳入合計	2,494,001,259,963	2,255,778,957,191	2,240,923,478,335	1,481,146,544

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	増減率
円	円	%	%	%	円	円	%
11,632,015,905	7,731,681,666	34.6	101.0	98.4	768,104,088,026	7,727,593,640	1.0
0	779,879	12.9	100.0	100.0	236,738,066,238	52,052,713,641	22.0
0	86,013,987	4.8	99.9	100.0	108,092,582,320	606,596,307	0.6
0	0	0.3	100.0	100.0	10,306,365,000	4,387,361,000	42.6
0	562,929,000	9.7	99.7	100.0	213,995,951,000	3,898,690,000	1.8
0	166,848,000	0.1	110.8	100.0	1,567,770,000	144,078,000	9.2
70,468,782	296,481,112	0.1	91.7	94.7	2,896,723,809	394,236,968	13.6
192,539,063	880,161,307	1.2	96.9	99.3	28,266,573,255	1,188,158,562	4.2
0	168,130,686,836	21.0	73.6	100.0	157,804,146,820	311,749,319,988	197.6
916,601	52,941,897	0.5	99.5	100.0	7,601,120,508	3,650,143,595	48.0
800,000	100,328,736	0.0	86.2	99.9	223,852,483	400,225,781	178.8
0	14,615,421,317	1.1	63.1	100.0	29,396,955,105	4,388,706,422	14.9
0	874	0.5	100.0	100.0	8,872,729,473	1,214,901,642	13.7
1,477,591,961	10,227,128,521	1.5	76.8	95.7	39,013,077,198	5,148,270,530	13.2
0	66,024,999,334	11.7	79.9	100.0	228,663,449,333	33,867,217,333	14.8
13,374,332,312	253,077,781,628	100.0	89.9	99.3	1,841,543,450,568	399,380,027,767	21.7

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

ア 全体的状況

収入済額の合計は2兆2,409億2,347万8,335円で、予算現額に比べて2,530億7,778万1,628円下回っており、予算現額に対する収入率は89.9%、調定額に対する収入率は99.3%となっている。

収入済額の主なものは、県税7,758億3,168万1,666円(構成比34.6%)、国庫支出金4,695億5,346万6,808円(構成比21.0%)、地方消費税清算金2,887億9,077万9,879円(構成比12.9%)、県債2,625億3,066万6,666円(構成比11.7%)、地方交付税2,178億9,464万1,000円(構成比9.7%)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆8,415億4,345万568円に比べて3,993億8,002万7,767円(21.7%)の増加となっている。

これは、主に、国庫支出金が3,117億4,931万9,988円、地方消費税清算金が520億5,271万3,641円、県債が338億6,721万7,333円増加したことなどによるものである。なお、諸収入が51億4,827万530円、繰入金が43億8,870万6,422円、地方特別交付金が43億8,736万1,000円などは減少している。

不納欠損額の合計は、14億8,114万6,544円で、前年度の16億1,282万1,123円に比べて1億3,167万4,579円(8.2%)の減少となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が13億2,902万8,179円、分担金及び負担金が1億1,398万7,067円などである。

収入未済額の合計は133億7,433万2,312円で、前年度の125億5,357万2,281円に比べて8億2,076万31円(6.5%)の増加となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が116億3,201万5,905円、諸収入が14億7,759万1,961円、使用料及び手数料が1億9,253万9,063円である。

イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税(構成比34.6%)の増減率は1.0%、国庫支出金(構成比21.0%)の増減率は197.6%、地方消費税清算金(構成比12.9%)の増減率は22.0%、県債(構成比11.7%)の増減率は14.8%、地方交付税(構成比9.7%)の増減率は1.8%となっている。

収入済額に占める自主財源の割合は52.5%、依存財源の割合は47.5%であり、前年度に比べて自主財源の割合が8.4ポイント低下している。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

財 源 別	令和2年度			令和元年度			比較増減額
	収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	1,175,827,865,848	52.5	4.9	1,121,113,186,095	60.9	0.2	54,714,679,753
県 税	775,831,681,666	34.6	1.0	768,104,088,026	41.7	0.1	7,727,593,640
地方消費税清算金	288,790,779,879	12.9	22.0	236,738,066,238	12.9	3.9	52,052,713,641
分担金及び負担金	3,290,960,777	0.1	13.6	2,896,723,809	0.1	3.0	394,236,968
使用料及び手数料	27,078,414,693	1.2	4.2	28,266,573,255	1.5	0.4	1,188,158,562
財産収入	11,251,264,103	0.5	48.0	7,601,120,508	0.4	54.9	3,650,143,595
寄附金	624,078,264	0.0	178.8	223,852,483	0.0	8.9	400,225,781
繰入金	25,008,248,683	1.1	14.9	29,396,955,105	1.6	109.0	4,388,706,422
繰越金	10,087,631,115	0.5	13.7	8,872,729,473	0.5	7.6	1,214,901,642
諸収入	33,864,806,668	1.5	13.2	39,013,077,198	2.1	1.6	5,148,270,530
依 存 財 源	1,065,095,612,487	47.5	47.8	720,430,264,473	39.1	3.9	344,665,348,014
地方譲与税	107,485,986,013	4.8	0.6	108,092,582,320	5.9	1.9	606,596,307
地方特例交付金	5,919,004,000	0.3	42.6	10,306,365,000	0.6	147.6	4,387,361,000
地方交付税	217,894,641,000	9.7	1.8	213,995,951,000	11.6	4.7	3,898,690,000
交通安全対策 特別交付金	1,711,848,000	0.1	9.2	1,567,770,000	0.1	3.9	144,078,000
国庫支出金	469,553,466,808	21.0	197.6	157,804,146,820	8.6	9.3	311,749,319,988
県 債	262,530,666,666	11.7	14.8	228,663,449,333	12.4	0.1	33,867,217,333
合 計	2,240,923,478,335	100.0	21.7	1,841,543,450,568	100.0	1.4	399,380,027,767

構成比については、端数処理により財源別とその内訳の計が合わない場合がある。

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は1兆1,758億2,786万5,848円で、前年度に比べて547億1,467万9,753円の増加となっている。

これは、地方消費税清算金が520億5,271万3,641円増加したほか、県税が77億2,759万3,640円増加したことなどによるものである。なお、諸収入51億4,827万530円、繰入金43億8,870万6,422円などは減少している。

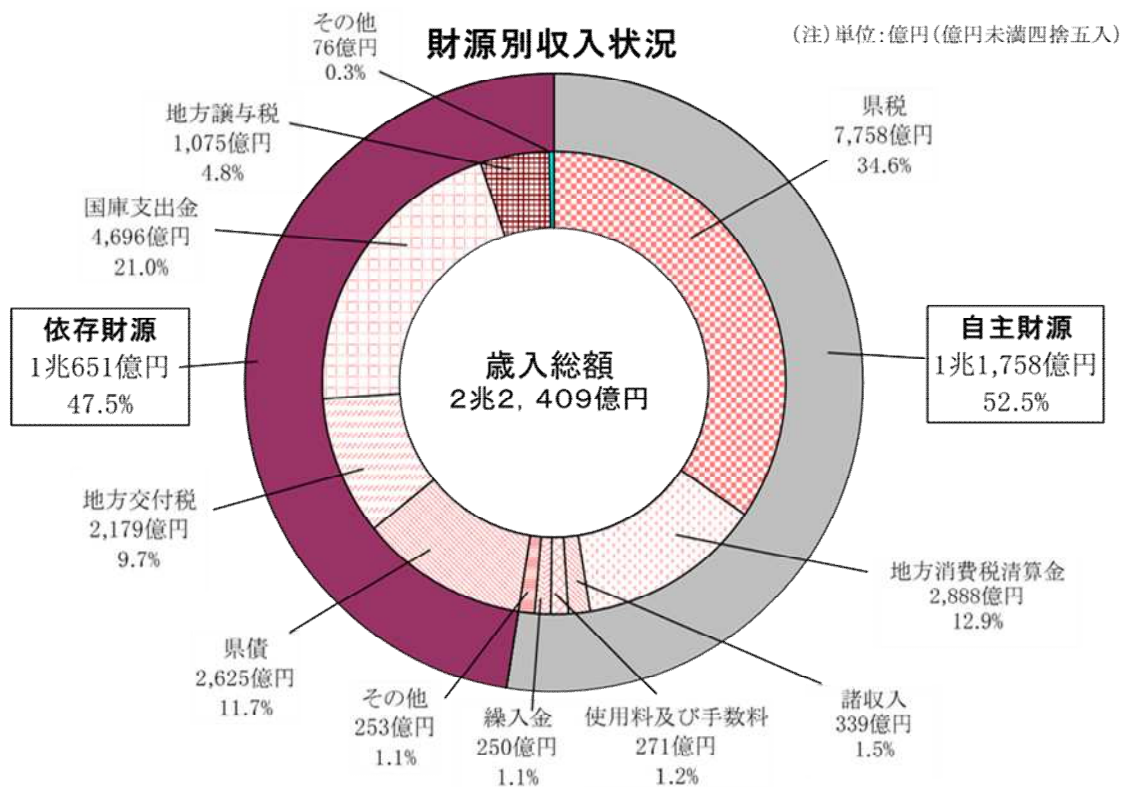
自主財源の増減率は4.9%となっている。

(イ) 依存財源について

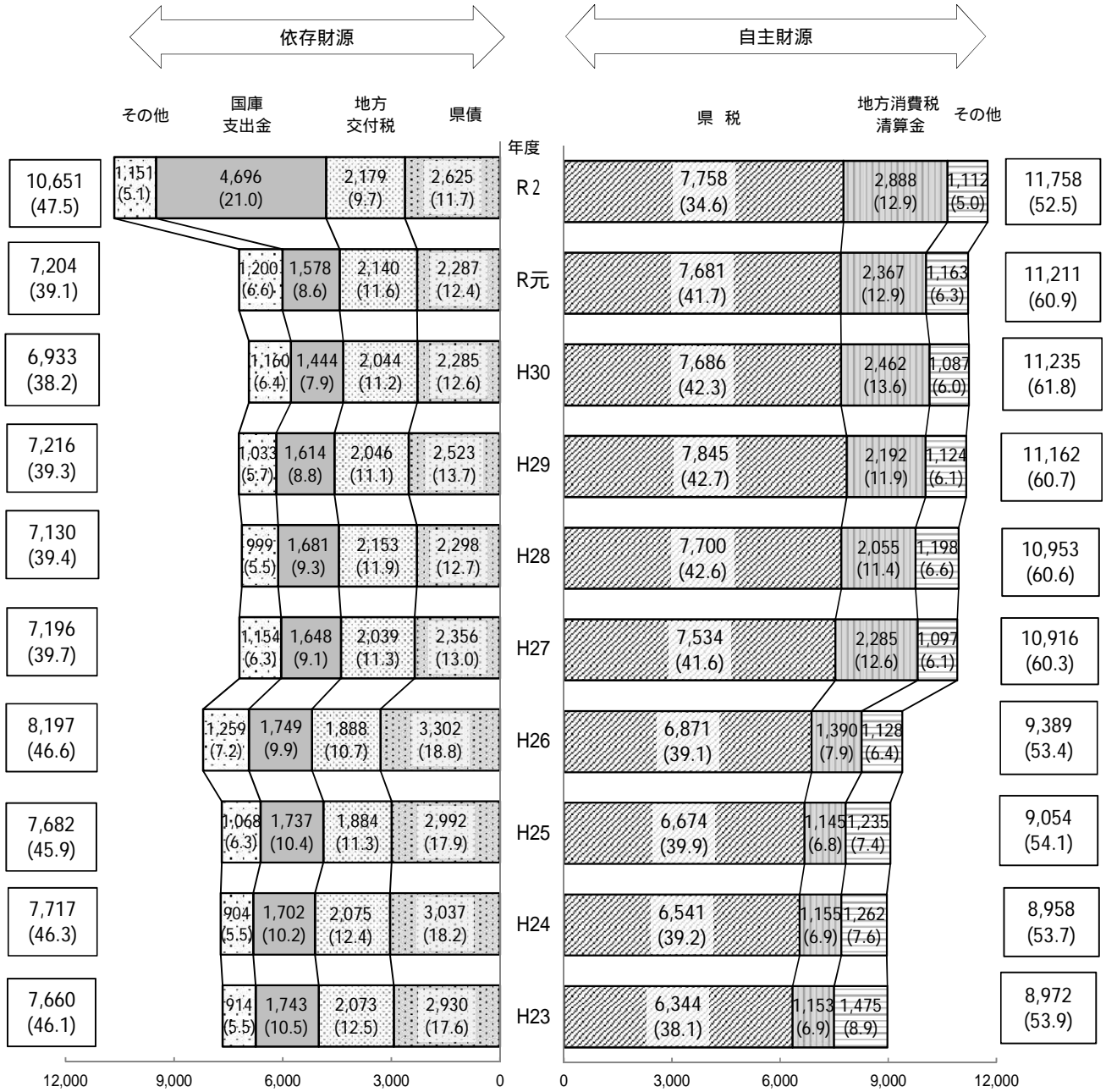
依存財源の収入済額は1兆650億9,561万2,487円で、前年度に比べて3,446億6,534万8,014円の増加となっている。

これは、国庫支出金が3,117億4,931万9,988円増加したほか、県債が338億6,721万7,333円増加したことなどによるものである。

依存財源の増減率は47.8%となっている。



財源別歳入の構成と推移



(注) 単位: 億円 (億円未満四捨五入)

()内は構成比%

(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

令和2年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

(執行率は小数点第2位を四捨五入)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	3,107,135,000	3,091,761,463	0	0	0	15,373,537	15,373,537	0.1	99.5
総務費	108,696,177,891	103,000,019,239	0	1,076,933,000	0	4,619,225,652	5,696,158,652	4.7	94.8
民生費	470,081,916,611	440,752,508,488	56,140,300	2,455,909,000	0	26,817,358,823	29,329,408,123	20.0	93.8
衛生費	219,384,478,880	185,309,857,189	0	8,188,242,301	0	25,886,379,390	34,074,621,691	8.4	84.5
労働費	5,215,918,000	4,775,869,627	0	0	0	440,048,373	440,048,373	0.2	91.6
農林水産 業費	27,182,149,964	22,682,191,807	0	3,294,708,567	198,098,400	1,007,151,190	4,499,958,157	1.0	83.4
商工費	200,341,062,580	94,156,263,988	782,543,191	96,101,561,000	0	9,300,694,401	106,184,798,592	4.3	47.0
土木費	211,886,609,613	135,507,317,979	0	72,849,508,971	1,974,608,640	1,555,174,023	76,379,291,634	6.2	64.0
警察費	145,851,708,447	144,119,209,183	5,773,500	0	0	1,726,725,764	1,732,499,264	6.6	98.8
教育費	494,678,644,448	473,995,036,923	177,453,168	7,083,469,000	56,163,185	13,366,522,172	20,683,607,525	21.5	95.8
災 害 復旧費	17,515,896,066	5,641,212,506	0	379,394,600	1,081,181,497	10,414,107,463	11,874,683,560	0.3	32.2
公債費	268,745,740,000	268,739,630,364	0	0	0	6,109,636	6,109,636	12.2	100.0
諸 支 出 金	321,044,162,000	319,998,459,046	0	0	0	1,045,702,954	1,045,702,954	14.5	99.7
予備費	269,660,463	0	0	0	0	269,660,463	269,660,463	0.0	0.0
合計	2,494,001,259,963	2,201,769,337,802	1,021,910,159	191,429,726,439	3,310,051,722	96,470,233,841	292,231,922,161	100.0	88.3

支出済額の合計は、2兆2,017億6,933万7,802円で、予算現額に比べて2,922億3,192万2,161円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は88.3%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が4,739億9,503万6,923円（構成比21.5%）、民生費が4,407億5,250万8,488円（構成比20.0%）、諸支出金が3,199億9,845万9,046円（構成比14.5%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	3,091,761,463	0.1	3,147,342,263	0.2	55,580,800	1.8
総 務 費	103,000,019,239	4.7	87,376,635,949	4.8	15,623,383,290	17.9
民 生 費	440,752,508,488	20.0	344,854,160,929	18.8	95,898,347,559	27.8
衛 生 費	185,309,857,189	8.4	56,766,442,604	3.1	128,543,414,585	226.4
労 働 費	4,775,869,627	0.2	4,685,371,342	0.2	90,498,285	1.9
農 林 水 産 業 費	22,682,191,807	1.0	23,051,838,606	1.3	369,646,799	1.6
商 工 費	94,156,263,988	4.3	13,677,839,703	0.7	80,478,424,285	588.4
土 木 費	135,507,317,979	6.2	127,918,342,425	7.0	7,588,975,554	5.9
警 察 費	144,119,209,183	6.6	149,708,971,104	8.2	5,589,761,921	3.7
教 育 費	473,995,036,923	21.5	478,541,469,748	26.1	4,546,432,825	1.0
災 害 復 旧 費	5,641,212,506	0.3	1,801,202,938	0.1	3,840,009,568	213.2
公 債 費	268,739,630,364	12.2	272,186,196,015	14.9	3,446,565,651	1.3
諸 支 出 金	319,998,459,046	14.5	267,740,005,827	14.6	52,258,453,219	19.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,201,769,337,802	100.0	1,831,455,819,453	100.0	370,313,518,349	20.2

支出済額の合計は、前年度の1兆8,314億5,581万9,453円に比べて、3,703億1,351万8,349円(20.2%)の増加となっている。

これは、衛生費が1,285億4,341万4,585円、民生費が958億9,834万7,559円、商工費が804億7,842万4,285円増加したことなどによるものである。

3 特別会計

令和2年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計など14会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	546,848,526,000	546,848,523,948	546,848,523,948	0
埼玉県証紙特別会計	15,094,563,000	14,003,484,060	14,003,484,060	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	12,791,286,000	12,583,232,042	12,583,232,042	0
埼玉県災害救助事業特別会計	1,340,823,000	678,628,659	678,628,659	0
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	826,717,000	1,296,337,336	964,509,547	2,157,596
埼玉県国民健康保険事業特別会計	601,116,639,000	604,077,686,001	604,077,686,001	0
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	146,703,000	144,506,512	144,506,512	0
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	22,305,000	180,159,621	172,056,621	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,650,000	72,566,670	68,557,289	0
本多静六博士育英事業特別会計	42,602,000	93,063,815	92,265,992	0
埼玉県用地事業特別会計	5,051,815,000	5,050,747,392	5,050,747,392	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	14,540,983,230	12,061,948,142	11,989,736,255	1,086,407
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	611,341,000	599,949,804	565,983,867	0
埼玉県公営競技事業特別会計	32,581,313,000	29,582,417,303	29,582,417,303	0
歳入合計	1,231,036,266,230	1,227,273,251,305	1,226,822,335,488	3,244,003

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	%	%	円	円	%
0	2,052	100.0	100.0	630,664,534,562	83,816,010,614	13.3
0	1,091,078,940	92.8	100.0	17,085,777,085	3,082,293,025	18.0
0	208,053,958	98.4	100.0	12,782,825,544	199,593,502	1.6
0	662,194,341	50.6	100.0	1,862,739,760	1,184,111,101	63.6
329,670,193	137,792,547	116.7	74.4	1,013,128,965	48,619,418	4.8
0	2,961,047,001	100.5	100.0	618,287,221,420	14,209,535,419	2.3
0	2,196,488	98.5	100.0	146,242,576	1,736,064	1.2
8,103,000	149,751,621	771.4	95.5	172,164,385	107,764	0.1
4,009,381	47,907,289	332.0	94.5	81,333,647	12,776,358	15.7
797,823	49,663,992	216.6	99.1	80,660,284	11,605,708	14.4
0	1,067,608	100.0	100.0	345,994,202	4,704,753,190	1,359.8
71,125,480	2,551,246,975	82.5	99.4	13,046,479,164	1,056,742,909	8.1
33,965,937	45,357,133	92.6	94.3	628,356,056	62,372,189	9.9
0	2,998,895,697	90.8	100.0	32,390,071,698	2,807,654,395	8.7
447,671,814	4,213,930,742	99.7	100.0	1,328,587,529,348	101,765,193,860	7.7

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

(2) 歳出の状況

(表12)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 通次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	546,848,526,000	546,848,523,948	0	0
埼玉県証紙特別会計	15,094,563,000	12,528,352,252	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	12,791,286,000	12,583,232,042	0	0
埼玉県災害救助事業 特別会計	1,340,823,000	678,628,659	0	0
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	826,717,000	770,423,698	0	0
埼玉県国民健康保険 事業特別会計	601,116,639,000	587,541,359,513	0	0
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	146,703,000	42,506,512	0	0
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	22,305,000	21,661,621	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,650,000	5,621	0	0
本多静六博士 育英事業特別会計	42,602,000	23,673,458	0	0
埼玉県用地事業 特別会計	5,051,815,000	5,050,513,660	0	0
埼玉県県営住宅事業 特別会計	14,540,983,230	11,473,357,840	2,843,017,693	0
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	611,341,000	565,983,867	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会計	32,581,313,000	26,605,962,692	0	0
歳出合計	1,231,036,266,230	1,204,734,185,383	2,843,017,693	0

事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	円	%	円	円	%
0	2,052	2,052	100.0	630,664,534,562	83,816,010,614	13.3
0	2,566,210,748	2,566,210,748	83.0	15,607,236,894	3,078,884,642	19.7
0	208,053,958	208,053,958	98.4	12,782,825,544	199,593,502	1.6
0	662,194,341	662,194,341	50.6	1,862,739,760	1,184,111,101	63.6
0	56,293,302	56,293,302	93.2	636,679,803	133,743,895	21.0
0	13,575,279,487	13,575,279,487	97.7	612,495,838,135	24,954,478,622	4.1
0	104,196,488	104,196,488	29.0	44,242,576	1,736,064	3.9
0	643,379	643,379	97.1	22,278,779	617,158	2.8
0	20,644,379	20,644,379	0.0	18,095,667	18,090,046	100.0
0	18,928,542	18,928,542	55.6	35,430,379	11,756,921	33.2
0	1,301,340	1,301,340	100.0	345,509,970	4,705,003,690	1,361.8
0	224,607,697	3,067,625,390	78.9	12,684,006,018	1,210,648,178	9.5
0	45,357,133	45,357,133	92.6	628,235,556	62,251,689	9.9
0	5,975,350,308	5,975,350,308	81.7	30,125,640,892	3,519,678,200	11.7
0	23,459,063,154	26,302,080,847	97.9	1,317,953,294,535	113,219,109,152	8.6

(執行率・増減率は小数点第2位を四捨五入)

(3) 決算の状況

収入済額の合計は、1兆2,268億2,233万5,488円で、予算現額に比べて42億1,393万742円下回っており、予算現額に対する収入率は99.7%、調定額に対する収入率は99.96%となっている。

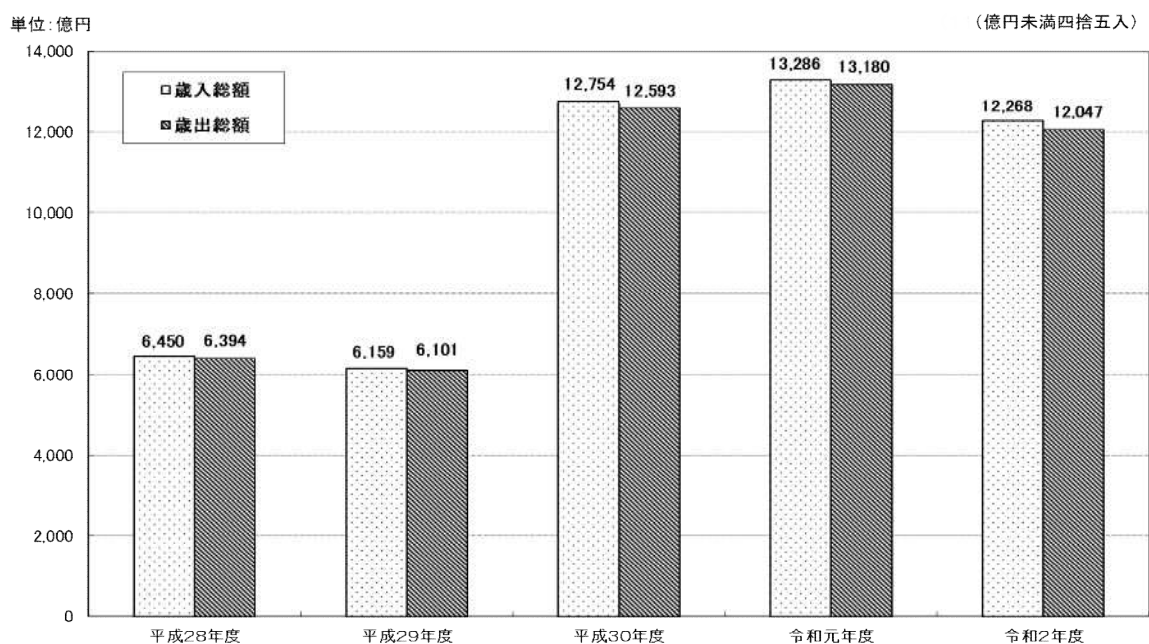
収入未済額の合計は、4億4,767万1,814円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が3億2,967万193円、埼玉県県営住宅事業特別会計が7,112万5,480円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は324万4,003円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が215万7,596円、埼玉県県営住宅事業特別会計が108万6,407円となっている。

支出済額の合計は、1兆2,047億3,418万5,383円で、執行率は、97.9%となっている。

また、不用額は、234億5,906万3,154円生じている。

特別会計決算額の推移



令和 2 年 度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼玉県 監 査 委 員

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度埼玉県工業用水道事業会計決算
令和 2 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算
令和 2 年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

令和 3 年 8 月 1 0 日から令和 3 年 9 月 1 6 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行われた定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 2 年度埼玉県工業用水道事業会計決算、令和 2 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び令和 2 年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を図るため、昭和39年に柿木浄水場、昭和43年に大久保浄水場が営業給水を開始した。供給区域である、草加市、八潮市、蕨市及び戸田市の全区域並びにさいたま市及び川口市の区域の一部は、昭和50年代頃までは工業系の土地需要も高かったが、鉄道網の整備に伴う通勤・通学の利便性向上や平成初期をピークとする地価高騰を受け、住宅系への土地利用転換が進んだ。

工業用水道の料金は、給水開始後の実際の使用水量にかかわらず、契約水量で算定する方法（責任水量制）を採用している。契約水量は、事業所の廃止・撤退により昭和57年度をピークとして年々減少を続けており、令和2年度末にはピーク時の5割強まで落ち込んだ。

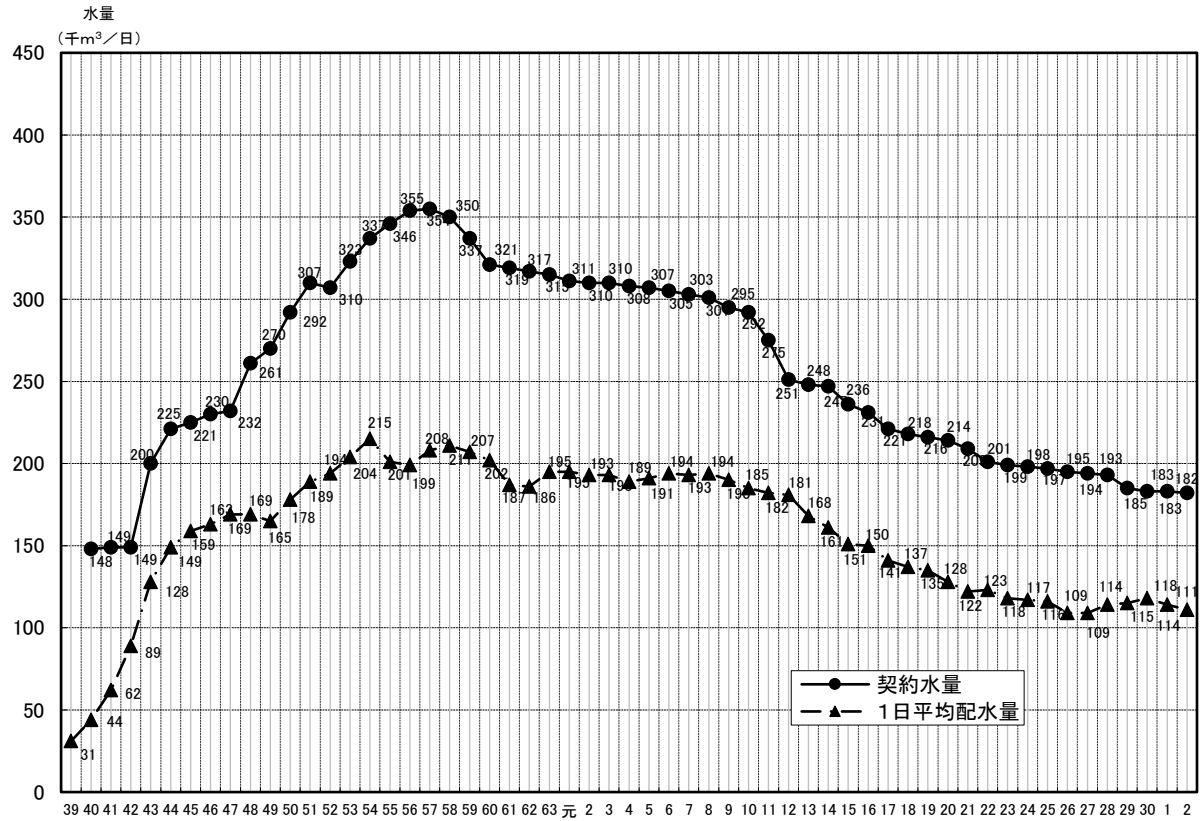
企業局では、給水区域内事業所への営業、公共施設や公園への雑用水の供給、産業団地売却先への供給など契約水量の確保に努めているが、契約水量を増加に転じさせるまでには至っていない。1㎡当たりの基本料金は平成5年度から22円53銭（税別）に据え置いているため、給水収益は、契約水量の減少に伴って、この10年間で、17億円から15.6億円へと1割近く低下している。

近年の総費用は、修繕費の大小による年度ごとの増減はあるものの、ほぼ横ばいである。平成30年度15.9億円、令和元年度15.8億円、令和2年度19.6億円で推移し、維持管理費が5割強、減価償却費が3割程度を占めている。施設・設備の経年化が進んでおり、今後更新を進めていくと、減価償却費は段階的に増加し経営に影響を及ぼすこととなる。

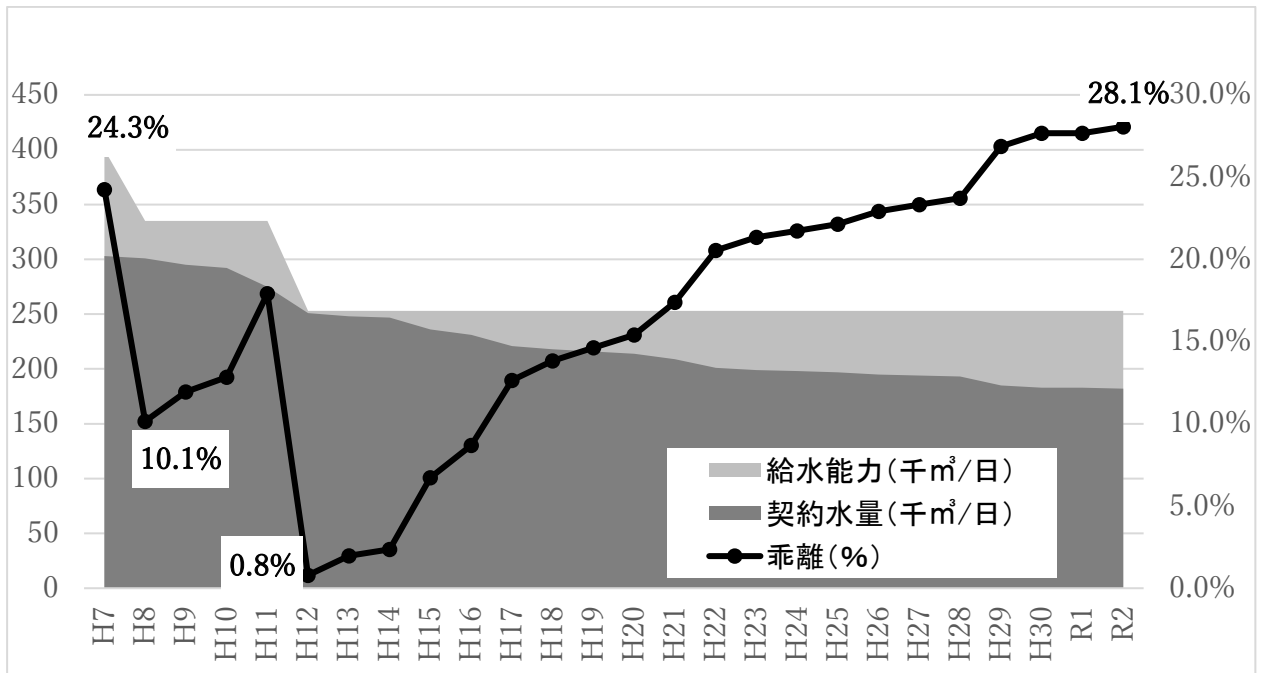
令和2年度末現在、給水能力は253千㎡/日、契約水量は約182千㎡/日で、28.1%の乖離が生じている。平成8年と11年には、契約水量の低下に伴う給水能力との乖離増大のため、給水能力を縮小した。これにより、平成7年度末に24.3%だった乖離が0.8%まで近づいた。その後20年が経過し以前にも増して乖離が広がっている。

引き続き、給水区域内事業所への営業などにより契約水量の維持確保に努めるとともに、余剰な給水能力のダウンサイジングなども検討する必要がある。さらに料金引上げも視野に入れ、大口契約者を中心に今後の経営方針について意見交換を行っていくべきである。

(1) 契約水量と配水量の推移



(2) 契約水量と給水能力の推移



第 3 決算の状況等

1 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市及び戸田市の全区域並びにさいたま市及び川口市の区域の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の給水能力を有し、令和2年度の給水契約水量は182,276m³/日、配水量は110,846m³/日であった。

これを前年度と比較すると、令和2年度末現在の給水事業所数は146事業所で、4事業所減少し、給水契約水量は0.6%の減少、配水量は3.0%の減少となった。

	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比 A/B
浄水場	大久保浄水場 柿木浄水場	大久保浄水場 柿木浄水場	- -
給水事業所数(年度末)	146	150	97.3%
給水能力(m ³ /日) a	253,000	253,000	100.0%
給水契約水量(m ³ /日) b	182,276	183,372	99.4%
配水量(m ³ /日) c	110,846	114,287	97.0%
給水契約水量/給水能力 b/a × 100	72.0	72.5	0.5
配水量/給水能力 c/a × 100	43.8	45.2	1.4
給水収益(千円)	1,558,463	1,578,907	98.7%
年度末職員数(人)	28	29	1
基本料金(/m ³)	22円53銭	22円53銭	-
特別料金(/m ³)	29円29銭	29円29銭	-
超過料金(/m ³)	45円 5銭	45円 5銭	-

A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	1,943,069,000	1,952,303,551	9,234,551
第1項 営業収益	1,773,487,000	1,778,579,025	5,092,025
第2項 営業外収益	169,581,000	169,809,475	228,475
第3項 特別利益	1,000	3,915,051	3,914,051

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	2,236,221,700	2,077,721,744	0	158,499,956
第1項 営業費用	1,983,246,000	1,849,201,502	0	134,044,498
第2項 営業外費用	31,835,000	11,704,911	0	20,130,089
第3項 特別損失	217,140,700	216,815,331	0	325,369
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

事業収益の決算額は、1,952,303,551円で、予算額を9,234,551円上回っている。

これは、主に営業収益の給水収益が見込みを上回ったほか、特別利益に原子力発電所事故による損害賠償金の受入れがあったこと等によるものである。

事業費の決算額は、2,077,721,744円で、158,499,956円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の委託料の契約差金や退職給付費の執行残、営業外費用の消費税の執行残等によるものである。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	346,164,000	333,040,000	13,124,000
第1項 建設補助金	153,490,000	140,800,000	12,690,000
第2項 長期貸付金償還金	192,000,000	192,000,000	0
第3項 他会計補助金	672,000	240,000	432,000
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000
第5項 雑収入	1,000	0	1,000

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	906,245,705	774,941,556	78,704,615	52,599,534
第1項 建設改良費	798,374,705	667,072,148	78,704,615	52,597,942
第2項 企業債償還金	107,101,000	107,100,303	0	697
第3項 過年度国庫補助金返還金	770,000	769,105	0	895

資本的収入の長期貸付金償還金192,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額78,704,615円は、業務設備整備費に係る建設改良費の繰越額28,298,093円と利根導水路大規模地震対策事業費及び柿木浄水場耐震化事業費に係る継続費繰越額50,406,522円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額441,901,556円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,495,484円、減債積立金107,100,303円及び過年度分損益勘定留保資金289,305,769円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	1,616,957,270	1,584,237,724	32,719,546	102.1
給水収益	1,558,462,664	1,578,906,777	20,444,113	98.7
受託工事収益	56,325,000	3,124,000	53,201,000	1,803.0
その他営業収益	2,169,606	2,206,947	37,341	98.3
営業費用	1,753,665,918	1,494,443,000	259,222,918	117.3
原水及び浄水費	516,648,317	480,170,417	36,477,900	107.6
配水及び給水費	364,089,040	333,460,092	30,628,948	109.2
受託工事費	56,674,899	3,143,177	53,531,722	1,803.1
総係費	126,550,314	76,009,525	50,540,789	166.5
減価償却費	577,572,684	596,222,544	18,649,860	96.9
資産減耗費	112,130,664	5,437,245	106,693,419	2,062.3
営業利益(損失)	136,708,648	89,794,724	226,503,372	152.2
営業外収益	169,804,272	151,340,178	18,464,094	112.2
受取利息及び配当金	3,625,267	4,004,553	379,286	90.5
他会計補助金	926,000	1,276,000	350,000	72.6
長期前受金戻入	165,100,962	145,928,749	19,172,213	113.1
雑収益	152,043	130,876	21,167	116.2
営業外費用	11,204,309	16,453,579	5,249,270	68.1
支払利息及び企業債取扱諸費	10,996,911	16,449,541	5,452,630	66.9
雑支出	207,398	4,038	203,360	5,136.2
経常利益	21,891,315	224,681,323	202,790,008	9.7
特別利益	3,915,051	26,861,870	22,946,819	14.6
固定資産売却益	0	2,356,407	2,356,407	皆減
その他特別利益	3,915,051	24,505,463	20,590,412	16.0
特別損失	197,184,043	67,598,617	129,585,426	291.7
その他特別損失	197,184,043	67,598,617	129,585,426	291.7
当年度純利益(純損失)	171,377,677	183,944,576	355,322,253	93.2
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,505,955,065	1,322,010,489	183,944,576	113.9
その他未処分利益剰余金変動額	107,100,303	151,414,481	44,314,178	70.7
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,441,677,691	1,657,369,546	215,691,855	87.0

ア 営業収益

給水収益は20,444,113円減少したが、受託工事収益が増加したことから、前年度と比較して32,719,546円（2.1%）増加した。

イ 営業費用

汚泥処理施設等の除却により資産減耗費が106,693,419円、委託料、退職給付費の増加により、前年度と比較して259,222,918円（17.3%）増加した。

ウ 営業外収益

主に国庫補助金等を充当した資産の除却に伴う長期前受金戻入が増加したこと等により、前年度と比較して18,464,094円（12.2%）増加した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、企業債利息が減少している。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金を計上している。

カ 特別損失

大久保浄水場沈でん池の撤去費を計上している。

キ 経常利益及び当年度純損失

経常利益は前年度と比較して202,790,008円減少し21,891,315円となった。純損益は、前年度と比較して355,322,253円（193.2%）減少し、21年ぶりの赤字となる当年度純損失171,377,677円を計上した。

（４）剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組み入れた結果、前年度に比べ151,414,481円増加している。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、国庫補助金を返還したため、769,105円減少した。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当期純損失により171,377,677円、資本金への組入れにより151,414,481円減少した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位 : 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,700,592,607	377,635,474	1,441,677,691
議会の議決による処分額	107,100,303	0	107,100,303
資本金の増加	107,100,303		107,100,303
処分後残高	13,807,692,910	377,635,474	(繰越利益剰余金) 1,334,577,388

未処分利益剰余金から107,100,303円を資本金へ組み入れる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	12,231,185,323	12,351,685,061	120,499,738	99.0
有形固定資産	11,313,602,922	11,191,336,345	122,266,577	101.1
土地	435,897,514	435,897,514	0	100.0
建物	1,048,353,283	1,106,536,306	58,183,023	94.7
構築物	5,771,332,945	5,515,023,999	256,308,946	104.6
機械及び装置	3,699,810,247	3,528,797,443	171,012,804	104.8
車両運搬具	676,200	940,800	264,600	71.9
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	5,894,142	7,767,768	1,873,626	75.9
リース資産	428,122	672,606	244,484	63.7
建設仮勘定	351,202,519	595,691,959	244,489,440	59.0
無形固定資産	649,582,401	700,348,716	50,766,315	92.8
ガム使用权	9,731,265	16,496,486	6,765,221	59.0
水利権	635,998,375	678,390,418	42,392,043	93.8
電話加入権	865,736	865,736	0	100.0
ソフトウェア	2,987,025	4,596,076	1,609,051	65.0
投資その他の資産	268,000,000	460,000,000	192,000,000	58.3
長期貸付金	268,000,000	460,000,000	192,000,000	58.3
破産更生債権等	1,363,227	1,365,944	2,717	99.8
貸倒引当金	1,363,227	1,365,944	2,717	99.8
流動資産	12,981,874,122	13,254,707,332	272,833,210	97.9
現金預金	12,417,576,309	12,611,903,900	194,327,591	98.5
未収金	341,973,287	435,607,906	93,634,619	78.5
貸倒引当金	16,000	16,000	0	100.0
貯蔵品	30,340,526	15,211,526	15,129,000	199.5
短期貸付金	192,000,000	192,000,000	0	100.0
資産合計	25,213,059,445	25,606,392,393	393,332,948	98.5

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	464,481,699	638,037,410	173,555,711	72.8
企業債	175,377,833	270,661,177	95,283,344	64.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	175,377,833	270,661,177	95,283,344	64.8
リース債務	348,481	471,475	122,994	73.9
引当金	288,755,385	366,904,758	78,149,373	78.7
退職給付引当金	151,991,047	122,467,494	29,523,553	124.1
修繕引当金	136,764,338	244,437,264	107,672,926	56.0
流動負債	204,085,480	338,918,973	134,833,493	60.2
企業債	95,283,344	107,100,303	11,816,959	89.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	95,283,344	107,100,303	11,816,959	89.0
リース債務	122,994	266,418	143,424	46.2
未払金	77,355,741	196,333,309	118,977,568	39.4
引当金	15,615,213	14,884,017	731,196	104.9
賞与引当金	15,615,213	14,884,017	731,196	104.9
その他流動負債	15,708,188	20,334,926	4,626,738	77.2
繰延収益	3,092,755,089	3,005,552,051	87,203,038	102.9
受贈財産評価額長期前受金	283,293,318	166,048,901	117,244,417	170.6
寄附金長期前受金	252,500	252,500	0	100.0
工事負担金長期前受金	232,858,384	232,858,384	0	100.0
国庫補助金長期前受金	2,317,865,975	2,322,135,871	4,269,896	99.8
他会計補助金長期前受金	258,484,912	284,256,395	25,771,483	90.9
負債合計	3,761,322,268	3,982,508,434	221,186,166	94.4
資本金	13,700,592,607	13,549,178,126	151,414,481	101.1
剰余金	7,751,144,570	8,074,705,833	323,561,263	96.0
資本剰余金	377,635,474	378,404,579	769,105	99.8
受贈財産評価額	26,904,384	26,904,384	0	100.0
国庫補助金	44,723,266	45,492,371	769,105	98.3
他会計補助金	306,007,824	306,007,824	0	100.0
利益剰余金	7,373,509,096	7,696,301,254	322,792,158	95.8
減債積立金	270,661,177	377,761,480	107,100,303	71.6
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	5,056,958,100	5,056,958,100	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,441,677,691	1,657,369,546	215,691,855	87.0
資本合計	21,451,737,177	21,623,883,959	172,146,782	99.2
負債資本合計	25,213,059,445	25,606,392,393	393,332,948	98.5

ア 資産総額は、25,213,059,445円であり、前年度と比較して393,332,948円（1.5%）減少している。

固定資産は、12,231,185,323円であり、前年度と比較して120,499,738円（1.0%）減少している。これは主に、有形固定資産の構築物が草加柿木地区産業団地の配水管等により256,308,946円（4.6%）増加したが、無形固定資産が減価償却等により50,766,315円（7.2%）減少したことや投資その他の資産において水道用水供給事業会計への長期貸付金残高が192,000,000円（41.7%）減少したこと等によるものである。

流動資産は、12,981,874,122円であり、前年度と比較して272,833,210円（2.1%）減少している。これは主に、現金預金が194,327,591円（1.5%）、未収金が93,634,619円（21.5%）減少したことによるものである。

イ 負債総額は、3,761,322,268円であり、前年度と比較して221,186,166円（5.6%）減少している。これは、固定負債が173,555,711円（27.2%）、流動負債が134,833,493円（39.8%）減少したことによるものである。

固定負債の減少は、企業債の償還及び修繕引当金の取り崩しによるものである。流動負債の減少は、主に未払金の減少によるものである。

ウ 資本総額は、21,451,737,177円であり、前年度と比較して172,146,782円（0.8%）減少している。これは、当年度純損失が計上されたことによるものである。

(7) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(は純損失)	171,377,677	183,944,576	355,322,253	93.2
減価償却費	577,572,684	596,222,544	18,649,860	96.9
資産減耗費	71,157,028	5,432,699	65,724,329	1,309.8
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,523,553	67,496,990	97,020,543	-
修繕引当金の増減額(は減少)	107,672,926	67,458,212	40,214,714	-
賞与引当金の増減額(は減少)	731,196	1,859,365	2,590,561	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,717	682,972	685,689	-
長期前受金戻入額	165,100,962	145,928,749	19,172,213	113.1
固定資産売却益	0	2,356,407	2,356,407	皆減
受取利息及び受取配当金	3,625,267	4,004,553	379,286	90.5
支払利息及び企業債取扱諸費	10,996,911	16,449,541	5,452,630	66.9
その他特別利益	3,915,051	0	3,915,051	皆増
未収金の増減額(は増加)	176,637,336	29,335,569	205,972,905	-
未払金の増減額(は減少)	87,338,575	29,938,840	117,277,415	-
たな卸資産の増減額(は増加)	3,409,000	136,800	3,545,800	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,626,738	1,849,822	6,476,560	-
小計	319,549,795	516,217,949	196,668,154	61.9
利息及び配当金の受取額	3,625,267	4,004,553	379,286	90.5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	10,996,911	16,449,541	5,452,630	66.9
損害賠償金の受取額	3,915,051	0	3,915,051	皆増
業務活動によるキャッシュ・フロー	316,093,202	503,772,961	187,679,759	62.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	623,990,802	642,756,334	18,765,532	97.1
無形固定資産の取得による支出	15,534,165	23,240,408	7,706,243	66.8
貸付金の回収による収入	192,000,000	305,000,000	113,000,000	63.0
国庫補助金等の返還による支出	769,105	0	769,105	皆増
国庫補助金等による収入	45,000,000	0	45,000,000	皆増
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	240,000	446,000	206,000	53.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	403,054,072	360,550,742	42,503,330	111.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	107,100,303	151,414,481	44,314,178	70.7
リース債務の返済による支出	266,418	511,636	245,218	52.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,366,721	151,926,117	44,559,396	70.7
資金増加額(又は減少額)	194,327,591	8,703,898	185,623,693	-
資金期首残高	12,611,903,900	12,620,607,798	8,703,898	99.9
資金期末残高	12,417,576,309	12,611,903,900	194,327,591	98.5

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、316,093,202円(流入超過)であり、前年度と比較して187,679,759円流入超過額が減少している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、403,054,072円(流出超過)であり、前年度と比較して42,503,330円流出超過額が増加している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、107,366,721円(流出超過)であり、前年度と比較して44,559,396円流出超過額が減少している。
- エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額の合計を下回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて194,327,591円の減少となっている。

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。令和2年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水し、年間給水量は635,058千 m^3 であった。

年間給水量は、前年度に比し、2,741千 m^3 、0.4%減少した。

	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比 A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		-
供用開始年月日	昭和43年4月2日		-
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		-
行政区域内人口(人)	7,301,206	7,297,521	100.1%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,282,646	7,280,690	100.0%
給水団体数(年度末)	55	55	100.0%
施設能力(m^3 /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m^3 /日)	1,739,884	1,742,618	99.8%
検針水量(m^3)	635,057,654	637,798,245	99.6%
給水収益(千円)	39,233,997	39,403,246	99.6%
基本料金(/ m^3)	61円78銭	61円78銭	-
年度末職員数(人)	345	341	4

A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	53,825,542,000	53,811,985,682	13,556,318
第1項 営業収益	43,345,300,000	43,265,457,122	79,842,878
第2項 営業外収益	5,510,431,000	5,527,754,655	17,323,655
第3項 特別利益	4,969,811,000	5,018,773,905	48,962,905

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	56,315,866,700	54,605,112,040	370,658,200	1,340,096,460
第1項 営業費用	42,126,514,700	40,674,722,229	370,658,200	1,081,134,271
第2項 営業外費用	4,638,548,000	4,429,510,801	0	209,037,199
第3項 特別損失	9,510,804,000	9,500,879,010	0	9,924,990
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

事業収益の決算額は、53,811,985,682円で、予算額を13,556,318円下回っている。
これは、主に川口市、白岡市及び東松山市等の県水受水量の減少によるものである。

事業費の決算額は、54,605,112,040円で、1,340,096,460円の不用額を生じた。この不用額は、主に営業費用の薬品費、退職給付費の執行残や委託料の契約差金、営業外費用の消費税の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	6,704,438,000	6,248,718,337	455,719,663
第1項 建設補助金	991,009,000	921,363,000	69,646,000
第2項 企業債	2,606,000,000	2,220,000,000	386,000,000
第3項 他会計出資金	2,955,882,000	2,955,881,710	290
第4項 他会計補助金	149,131,000	149,131,266	266
第5項 固定資産売却代金	1,000	363,000	362,000
第6項 雑収入	2,415,000	1,979,361	435,639

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	27,124,183,201	25,792,264,392	964,353,237	367,565,572
第1項 建設改良費	12,000,026,201	10,708,109,275	964,353,237	327,563,689
第2項 企業債償還金	9,610,482,000	9,610,481,885	0	115
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	192,000,000	192,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	5,108,694,000	5,108,693,322	0	678
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
第6項 過年度国庫 補助金返還金	172,981,000	172,979,910	0	1,090

資本的収入は、主に国庫補助金の対象となった工事の進捗が見込みを下回ったことや企業債が減少したこと等により予算額を455,719,663円下回っている。

建設改良費に係る翌年度繰越額964,353,237円は業務設備整備費に係る建設改良費の繰越額157,576,607円と水道水源開発施設整備事業費、吉見浄水場拡張関連整備(期)事業費、水道施設耐震化事業費等に係る継続費繰越額806,776,630円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額19,543,546,055円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,067,988,725円、減債積立金2,881,461,989円及び過年度分損益勘定留保資金15,594,095,341円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	39,333,214,432	39,467,561,786	134,347,354	99.7
給水収益	39,233,996,714	39,403,245,927	169,249,213	99.6
受託工事収益	38,685,000	545,000	38,140,000	7,098.2
その他営業収益	60,532,718	63,770,859	3,238,141	94.9
営業費用	39,308,818,847	38,153,021,058	1,155,797,789	103.0
原水及び浄水費	10,419,267,916	10,651,790,547	232,522,631	97.8
配水及び給水費	5,320,193,310	5,276,999,635	43,193,675	100.8
受託工事費	38,930,020	548,227	38,381,793	7,101.1
総係費	731,124,515	611,994,056	119,130,459	119.5
減価償却費	22,255,384,064	21,396,036,328	859,347,736	104.0
資産減耗費	543,919,022	215,652,265	328,266,757	252.2
営業利益	24,395,585	1,314,540,728	1,290,145,143	1.9
営業外収益	5,527,500,212	4,916,234,160	611,266,052	112.4
受取利息及び配当金	9,965,532	9,840,940	124,592	101.3
他会計補助金	408,166,612	454,063,711	45,897,099	89.9
補助金	0	33,705,000	33,705,000	皆減
長期前受金戻入	5,106,251,763	4,415,071,680	691,180,083	115.7
雑収益	3,116,305	3,552,829	436,524	87.7
営業外費用	2,944,033,696	3,147,499,235	203,465,539	93.5
支払利息及び企業債取扱諸費	2,940,839,341	3,146,914,794	206,075,453	93.5
雑支出	3,194,355	584,441	2,609,914	546.6
経常利益	2,607,862,101	3,083,275,653	475,413,552	84.6
特別利益	5,018,773,905	19,430,628	4,999,343,277	25,829.2
その他特別利益	5,018,773,905	19,430,628	4,999,343,277	25,829.2
特別損失	9,489,244,108	221,244,292	9,267,999,816	4,289.0
その他特別損失	9,489,244,108	221,244,292	9,267,999,816	4,289.0
当年度純利益(純損失)	1,862,608,102	2,881,461,989	4,744,070,091	64.6
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額	2,881,461,989	3,081,158,534	199,696,545	93.5
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,018,853,887	5,962,620,523	4,943,766,636	17.1

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益39,233,996,714円が、169,249,213円減少したこと等により、前年度と比較して134,347,354円（0.3%）減少した。

イ 営業費用

ハツ場ダム稼働などに伴い減価償却費が859,347,736円、大久保浄水場送水管路の除却など資産減耗費が328,266,757円、修繕費や退職給付費が増加したことにより、前年度と比較して1,155,797,789円（3.0%）の増加となった。

ウ 営業外収益

支払利息等に係る一般会計からの繰入金である他会計補助金が45,897,099円減少したが、国庫補助金等を充当した資産の減価償却や除却に伴い長期前受金戻入が691,180,083円増加したことにより、前年度と比較して611,266,052円（12.4%）増加した。

エ 営業外費用

企業債利息、機構負担年賦金利息等の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が206,075,453円減少したこと等により、営業外費用は、前年度と比較して203,465,539円（6.5%）減少した。

オ 特別利益

霞ヶ浦導水事業撤退に伴う国庫補助金の取崩2,584,302,855円及び一般会計繰入金2,385,508,000円並びに原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ48,963,050円を計上している。

カ 特別損失

霞ヶ浦導水事業撤退に伴う建設仮勘定の取崩6,481,288,060円及び撤退負担金2,862,609,000円並びに大久保浄水場排水処理施設の除却工事費145,347,048円を計上している。

キ 経常利益及び当年度純損失

経常利益は前年度と比較して475,413,552円減少し2,607,862,101円となった。また、純損益は、霞ヶ浦導水事業撤退に伴う特別損失等が発生したため、前年度と比較して4,744,070,091円（164.6%）減少し、29年ぶりの赤字となる当年度純損失1,862,608,102円を計上した。

（4）剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決による未処分利益剰余金からの組入れで3,081,158,534円、他会計出資金の受入れで2,955,881,710円増加した結果、前年度に比べ6,037,040,244円増加した。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、変動がなかった。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当期純損失により1,862,608,102円、資本金への組入れにより3,081,158,534円減少した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位 : 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	288,785,764,408	8,223,306,431	1,018,853,887
議会の議決による処分額	1,018,853,887	0	1,018,853,887
資本金の増加	1,018,853,887		1,018,853,887
処分後残高	289,804,618,295	8,223,306,431	(繰越利益剰余金) 0

未処分利益剰余金から1,018,853,887円を資本金へ組み入れる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	513,787,211,589	530,922,509,266	17,135,297,677	96.8
有形固定資産	281,136,436,252	396,553,123,441	115,416,687,189	70.9
土地	35,778,651,222	35,778,651,222	0	100.0
建物	16,749,651,535	17,744,233,736	994,582,201	94.4
構築物	173,047,653,648	178,838,238,297	5,790,584,649	96.8
機械及び装置	40,698,491,083	41,320,546,634	622,055,551	98.5
車両運搬具	61,982,205	68,815,108	6,832,903	90.1
船舶	174,049	223,009	48,960	78.0
工具、器具及び備品	339,016,440	405,727,949	66,711,509	83.6
リース資産	100,302,265	99,512,308	789,957	100.8
建設仮勘定	14,360,513,805	122,297,175,178	107,936,661,373	11.7
無形固定資産	230,144,899,337	134,249,017,825	95,895,881,512	171.4
ダム使用权	204,159,837,543	121,088,184,538	83,071,653,005	168.6
水利権	25,567,886,403	12,607,578,659	12,960,307,744	202.8
地上権	6,712,175	2,298,144	4,414,031	292.1
施設利用権	26,730,659	36,128,033	9,397,374	74.0
電話加入権	9,863,995	9,889,839	25,844	99.7
ソフトウェア	373,868,562	504,938,612	131,070,050	74.0
投資その他の資産	2,505,876,000	120,368,000	2,385,508,000	2,081.8
出資金	120,368,000	120,368,000	0	
年賦未収金	2,385,508,000	0	2,385,508,000	皆増
流動資産	61,945,132,066	60,076,838,621	1,868,293,445	103.1
現金預金	58,170,070,789	56,353,803,988	1,816,266,801	103.2
未収金	3,654,004,757	3,610,330,173	43,674,584	101.2
貯蔵品	121,056,520	112,704,460	8,352,060	107.4
資産合計	575,732,343,655	590,999,347,887	15,267,004,232	97.4

(単位:円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定負債	153,288,809,145	162,660,913,648	9,372,104,503	94.2
企業債	105,257,808,314	112,122,534,678	6,864,726,364	93.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	105,257,808,314	112,122,534,678	6,864,726,364	93.9
他会計借入金	268,000,000	460,000,000	192,000,000	58.3
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	268,000,000	460,000,000	192,000,000	58.3
リース債務	74,298,916	76,641,007	2,342,091	96.9
引当金	2,188,540,564	2,265,043,191	76,502,627	96.6
退職給付引当金	2,188,540,564	2,265,043,191	76,502,627	96.6
年賦未払金	45,500,161,351	47,736,694,772	2,236,533,421	95.3
機構負担年賦金	41,648,083,033	46,580,749,398	4,932,666,365	89.4
施設購入年賦金	989,469,318	1,155,945,374	166,476,056	85.6
撤退年賦金	2,862,609,000	0	2,862,609,000	皆増
流動負債	18,067,404,882	18,262,537,957	195,133,075	98.9
企業債	9,084,726,364	9,610,481,885	525,755,521	94.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,084,726,364	9,610,481,885	525,755,521	94.5
他会計借入金	192,000,000	192,000,000	0	100.0
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	192,000,000	192,000,000	0	100.0
リース債務	34,685,391	30,920,295	3,765,096	112.2
未払金	3,223,069,056	2,960,236,986	262,832,070	108.9
引当金	202,195,364	206,622,900	4,427,536	97.9
賞与引当金	202,195,364	206,622,900	4,427,536	97.9
年賦未払金	5,099,142,421	5,029,499,543	69,642,878	101.4
機構負担年賦金	4,932,666,365	4,865,422,216	67,244,149	101.4
施設購入年賦金	166,476,056	164,077,327	2,398,729	101.5
その他流動負債	231,586,286	232,776,348	1,190,062	99.5
繰延収益	105,088,204,902	111,881,245,164	6,793,040,262	93.9
受贈財産評価額長期前受金	8,102,640	9,404,850	1,302,210	86.2
工事負担金長期前受金	42,188,170	49,465,143	7,276,973	85.3
国庫補助金長期前受金	96,742,538,431	102,945,366,640	6,202,828,209	94.0
他会計補助金長期前受金	8,295,375,661	8,877,008,531	581,632,870	93.4
負債合計	276,444,418,929	292,804,696,769	16,360,277,840	94.4
資本金	288,785,764,408	282,748,724,164	6,037,040,244	102.1
剰余金	10,502,160,318	15,445,926,954	4,943,766,636	68.0
資本剰余金	8,223,306,431	8,223,306,431	0	100.0
受贈財産評価額	9,877,107	9,877,107	0	100.0
寄附金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
国庫補助金	6,304,736,226	6,304,736,226	0	100.0
他会計補助金	1,900,729,098	1,900,729,098	0	100.0
利益剰余金	2,278,853,887	7,222,620,523	4,943,766,636	31.6
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,018,853,887	5,962,620,523	4,943,766,636	17.1
資本合計	299,287,924,726	298,194,651,118	1,093,273,608	100.4
負債資本合計	575,732,343,655	590,999,347,887	15,267,004,232	97.4

ア 資産総額は、575,732,343,655円であり、前年度と比較して15,267,004,232円（2.6%）減少している。

固定資産は、513,787,211,589円であり、前年度と比較して17,135,297,677円（3.2%）減少している。これは主に、減価償却等により減少したことによるものである。

流動資産は、61,945,132,066円であり、前年度と比較して1,868,293,445円（3.1%）増加している。これは主に、現金預金が前年度と比較して1,816,266,801円（3.2%）増加したことによるものである。

イ 負債総額は、276,444,418,929円であり、前年度と比較して16,360,277,840円（5.6%）減少している。これは、固定負債が9,372,104,503円（5.8%）、繰延収益が6,793,040,262円（6.1%）減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に水資源機構への機構負担年賦金の支払いが進んでいること等によるものである。繰延収益の減少は、減価償却及び特別損失に対応し、補助金等の長期前受金が減少したことによるものである。

ウ 資本総額は、299,287,924,726円であり、前年度と比較して1,093,273,608円（0.4%）増加している。これは、一般会計からの出資及び利益剰余金の組入れにより、資本金が6,037,040,244円（2.1%）増加し、剰余金が4,943,766,636円（32.0%）減少したことによるものである。

(7) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(は純損失)	1,862,608,102	2,881,461,989	4,744,070,091	64.6
減価償却費	22,255,384,064	21,396,036,328	859,347,736	104.0
資産減耗費	504,521,199	99,099,115	405,422,084	509.1
退職給付引当金の増減額(は減少)	76,502,627	142,150,121	65,647,494	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,427,536	521,953	3,905,583	-
長期前受金戻入額	5,106,251,763	4,415,071,680	691,180,083	115.7
雑支出	0	231,164	231,164	皆減
受取利息及び受取配当金	9,965,532	9,840,940	124,592	101.3
支払利息及び企業債取扱諸費	2,940,839,341	3,146,914,794	206,075,453	93.5
固定資産売却損	34,000	0	34,000	皆増
その他特別利益	5,018,773,905	19,430,628	4,999,343,277	25,829.2
その他特別損失	9,343,897,060	0	9,343,897,060	皆増
未収金の増減額(は増加)	43,674,584	81,537,588	37,863,004	-
未払金の増減額(は減少)	303,680,607	53,877,371	357,557,978	-
たな卸資産の増減額(は増加)	8,352,060	18,502,700	10,150,640	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,190,062	1,729,094	539,032	-
小計	23,216,610,100	22,781,081,315	435,528,785	101.9
利息及び配当金の受取額	9,965,532	9,840,940	124,592	101.3
利息及び企業債取扱諸費の支払額	2,940,839,341	3,146,914,794	206,075,453	93.5
損害賠償金の受取額	48,963,050	19,430,628	29,532,422	252.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,334,699,341	19,663,438,089	671,261,252	103.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	8,910,663,541	6,517,534,401	2,393,129,140	136.7
有形固定資産の売却による収入	330,000	1,030,404	700,404	32.0
無形固定資産の取得による支出	814,999,642	4,802,056,920	3,987,057,278	17.0
国庫補助金等の返還による支出	172,979,910	0	172,979,910	皆増
国庫補助金等による収入	921,363,000	1,937,045,000	1,015,682,000	47.6
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	149,131,266	158,880,266	9,749,000	93.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,827,818,827	9,222,635,651	394,816,824	95.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,220,000,000	2,881,000,000	661,000,000	77.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	9,610,481,885	9,614,951,315	4,469,430	100.0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	192,000,000	192,000,000	0	100.0
その他の他会計借入金の返済による支出	0	113,000,000	113,000,000	皆減
リース債務の返済による支出	34,513,995	34,225,988	288,007	100.8
割賦債務の返済による支出	5,029,499,543	4,981,235,345	48,264,198	101.0
他会計からの出資による収入	2,955,881,710	3,563,114,770	607,233,060	83.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,690,613,713	8,491,297,878	1,199,315,835	114.1
資金増加額(又は減少額)	1,816,266,801	1,949,504,560	133,237,759	-
資金期首残高	56,353,803,988	54,404,299,428	1,949,504,560	103.6
資金期末残高	58,170,070,789	56,353,803,988	1,816,266,801	103.2

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、20,334,699,341円（流入超過）であり、前年度と比較して671,261,252円流入超過額が増加している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、8,827,818,827円（流出超過）であり、前年度と比較して394,816,824円流出超過額が減少している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、9,690,613,713円（流出超過）であり、前年度と比較して1,199,315,835円流出超過額が増加している。
- エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額の合計を上回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて1,816,266,801円の増加となっている。

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、産業基盤その他の施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。

令和2年度は草加柿木地区産業団地6区画の分譲を行っている。

秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、行田みなみ産業団地、妻沼西部工業団地及び杉戸深輪産業団地において、賃貸を行っている。

松伏・田島地区産業団地及び川越増形地区産業ほか6産業団地の整備事業を実施している。

また、大麻生ゴルフ場、吉見ゴルフ場及び妻沼ゴルフ場施設の貸付事業を行っている。

なお、妻沼ゴルフ場は令和2年6月30日をもって貸付を終了した。

ア 分譲

地区名	事業年度	分譲面積(㎡)		備考
		令和2年度	令和元年度	
草加柿木地区産業団地	平成29年度～令和元年度	139,927	0	分譲予定面積163,418㎡のうち23,491㎡は令和3年度分譲予定
合計		139,927	0	

イ 賃貸

地区名	賃貸面積(㎡)			
	令和2年度		令和元年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	244,404.78	4月～3月	244,404.78
本庄いまい台産業団地	4月～3月	67,863.10	4月～3月	67,863.10
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
行田みなみ産業団地	4月～3月	4,776.80	4月～3月	4,776.80
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	4月～3月	10,206.14
杉戸深輪産業団地	4月～3月	762.68	4月～3月	762.68
合計		486,752.13		486,752.13

ウ 施行中

地区名	事業年度	施行面積(㎡)
松伏・田島地区産業団地	平成30年度～令和2年度	183,000
川越増形地区産業団地	平成30年度～令和3年度	168,000
行田富士見工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和4年度	70,250
嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和4年度	91,400
富士見上南畑産業団地	令和元年度～令和3年度	191,000
鴻巣箕田地区産業団地	令和元年度～令和3年度	171,000
寄居桜沢地区産業団地	令和元年度～令和3年度	133,000
羽生上岩瀬地区産業団地	令和元年度～令和3年度	72,000
合計		1,079,650

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	16,757,108,000	14,502,693,203	2,254,414,797
第1項 営業収益	16,638,995,000	14,322,392,109	2,316,602,891
第2項 営業外収益	40,710,000	48,132,263	7,422,263
第3項 特別利益	77,403,000	132,168,831	54,765,831

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	16,035,262,000	12,905,143,730	72,974,400	3,057,143,870
第1項 営業費用	15,775,913,000	12,814,702,588	0	2,961,210,412
第2項 営業外費用	30,893,000	26,438,800	0	4,454,200
第3項 特別損失	208,456,000	64,002,342	72,974,400	71,479,258
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

事業収益の決算額は、14,502,693,203円で、予算額を2,254,414,797円下回っている。これは、主に営業収益において産業団地売却収益が見込みを下回ったこと等によるものである。

事業費の決算額は、12,905,143,730円で、翌年度繰越額を除き、3,057,143,870円の不用額を生じた。これは、主に営業費用において産業団地売却原価が見込みを下回ったこと等によるものである。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,531,558,000	1,743,157,127	211,599,127
第1項 長期貸付金償還金	1,530,518,000	1,530,517,325	675
第2項 他会計補助金	1,032,000	1,165,000	133,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000
第4項 雑収入	7,000	211,474,802	211,467,802

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	40,242,959,499	18,191,049,694	21,279,458,024	772,451,781
第1項 建設改良費	29,974,162,499	8,151,800,828	21,279,458,024	542,903,647
第2項 建設準備費	68,797,000	39,248,866	0	29,548,134
第3項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000
第4項 長期貸付金	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0

資本的収入のうち長期貸付金償還金1,530,517,325円は、一般会計への長期貸付金の償還金であり、雑収入211,474,802円は、主に、草加柿木地区産業団地造成に伴って一体的に整備した周辺市道の工事費を草加市から受け入れたものである。

資本的支出のうち建設改良費は、草加柿木地区産業団地ほか8産業団地の整備事業費等が計上されている。建設改良費に係る翌年度繰越額21,279,458,024円は、松伏・田島地区産業団地に係る建設改良費の繰越額1,309,444,669円、川越増形地区産業団地ほか6産業団地に係る継続費逡次繰越額である。

建設準備費39,248,866円は新規地区整備事業に係る調査費等である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額16,447,892,567円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,196円及び過年度分損益勘定留保資金16,447,882,371円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位: 円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	14,293,173,058	8,855,073,384	5,438,099,674	161.4
産業団地売却収益	13,570,263,740	8,098,952,251	5,471,311,489	167.6
産業団地貸付収益	429,395,148	429,395,148	0	100.0
ゴルフ場施設貸付収益	284,534,522	314,993,989	30,459,467	90.3
その他営業収益	8,979,648	11,731,996	2,752,348	76.5
営業費用	12,812,175,128	6,832,787,595	5,979,387,533	187.5
産業団地売却原価	12,398,825,591	6,141,639,271	6,257,186,320	201.9
一般管理費	330,397,849	598,031,631	267,633,782	55.2
減価償却費	82,801,152	90,773,137	7,971,985	91.2
資産減耗費	150,536	2,343,556	2,193,020	6.4
営業利益	1,480,997,930	2,022,285,789	541,287,859	73.2
営業外収益	48,130,182	53,805,081	5,674,899	89.5
受取利息及び配当金	46,054,160	52,031,982	5,977,822	88.5
他会計補助金	1,366,000	1,602,000	236,000	85.3
長期前受金戻入	282,859	24,754	258,105	1,142.7
雑収益	427,163	146,345	280,818	291.9
営業外費用	2,401,688	4,231,374	1,829,686	56.8
雑支出	2,401,688	4,231,374	1,829,686	56.8
経常利益	1,526,726,424	2,071,859,496	545,133,072	73.7
特別利益	132,168,831	91,321,353	40,847,478	144.7
その他特別利益	132,168,831	91,321,353	40,847,478	144.7
特別損失	61,338,644	1,046,910,155	985,571,511	5.9
減損損失	0	1,046,910,155	1,046,910,155	皆減
その他特別損失	61,338,644	0	61,338,644	皆増
当年度純利益(純損失)	1,597,556,611	1,116,270,694	481,285,917	143.1
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	7,045,720,844	5,929,450,150	1,116,270,694	118.8
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	8,643,277,455	7,045,720,844	1,597,556,611	122.7

ア 営業収益

営業収益は前年度と比較して5,438,099,674円（61.4%）増加している。これは、草加柿木地区産業団地の分譲によるものである。

ゴルフ場施設貸付収益は、緊急事態宣言に伴う営業休止や妻沼ゴルフ場が6月で営業終了したことなどにより、前年度と比較して30,459,467円（9.7%）減少している。

イ 営業費用

営業費用は前年度と比較して5,979,387,533円（87.5%）増加している。主に、草加柿木地区産業団地の産業団地売却原価を計上したことによるものである。

ウ 営業外収益

主に受取利息の減少により、前年度と比較して5,674,899円（10.5%）減少している。

エ 特別利益

産業団地整備事業に係る地元負担金収入と退職給付引当金戻入を計上している。

オ 特別損失

妻沼ゴルフ場撤去費等を計上したことによる。

カ 経常利益及び当年度純利益

経常利益は、前年度と比較して545,133,072円減少し1,526,726,424円となった。当年度純利益は、前年度と比較して481,285,917円(43.1%)増加し、1,597,556,611円となった。

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金の額に変動はない。

イ 資本剰余金

資本剰余金の額に変動はない。

ウ 利益剰余金

未処分利益剰余金として当年度純利益1,597,556,611円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位 : 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	8,643,277,455
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 8,643,277,455

未処分利益剰余金8,643,277,455円を繰り越す案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	33,139,179,981	24,832,702,410	8,306,477,571	133.4
有形固定資産	16,684,297,840	16,801,974,031	117,676,191	99.3
土地	14,377,468,757	14,377,468,757	0	100.0
建物	1,629,782,812	1,699,260,524	69,477,712	95.9
構築物	661,627,171	669,025,308	7,398,137	98.9
機械及び装置	1,345	1,345	0	100.0
車両運搬具	1	1	0	100.0
工具、器具及び備品	15,417,754	21,343,088	5,925,334	72.2
建設仮勘定	0	34,875,008	34,875,008	皆減
無形固定資産	653,100	803,605	150,505	81.3
電話加入権	653,100	803,605	150,505	81.3
投資その他の資産	16,454,229,041	8,029,924,774	8,424,304,267	204.9
投資有価証券	2,058,000,000	2,058,000,000	0	100.0
長期貸付金	14,358,016,041	5,893,711,774	8,464,304,267	243.6
年賦未収金	38,213,000	78,213,000	40,000,000	48.9
事業資産	16,302,122,600	20,722,903,161	4,420,780,561	78.7
完成資産	2,081,520,728	0	2,081,520,728	皆増
未成資産	14,220,601,872	20,722,903,161	6,502,301,289	68.6
流動資産	52,200,212,776	53,964,427,197	1,764,214,421	96.7
現金預金	50,412,878,925	52,393,015,961	1,980,137,036	96.2
未収金	251,218,940	40,463,583	210,755,357	620.9
短期貸付金	1,535,695,733	1,530,517,325	5,178,408	100.3
未収収益	419,178	430,328	11,150	97.4
資産合計	101,641,515,357	99,520,032,768	2,121,482,589	102.1

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	351,535,064	406,601,546	55,066,482	86.5
リース債務	851,845	1,152,496	300,651	73.9
引当金	350,683,219	405,449,050	54,765,831	86.5
退職給付引当金	350,683,219	405,449,050	54,765,831	86.5
流動負債	3,572,357,048	2,993,081,729	579,275,319	119.4
リース債務	300,651	300,651	0	100.0
未払金	1,023,640,438	1,593,665,738	570,025,300	64.2
前受金	20,732,641	20,636,022	96,619	100.5
引当金	30,688,393	31,446,015	757,622	97.6
賞与引当金	30,688,393	31,446,015	757,622	97.6
その他流動負債	2,496,994,925	1,347,033,303	1,149,961,622	185.4
繰延収益	217,738	500,597	282,859	43.5
受贈財産評価額長期前受金	1	1	0	100.0
他会計補助金長期前受金	217,737	500,596	282,859	43.5
負債合計	3,924,109,850	3,400,183,872	523,925,978	115.4
資本金	89,074,128,052	89,074,128,052	0	100.0
剰余金	8,643,277,455	7,045,720,844	1,597,556,611	122.7
利益剰余金	8,643,277,455	7,045,720,844	1,597,556,611	122.7
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	8,643,277,455	7,045,720,844	1,597,556,611	122.7
資本合計	97,717,405,507	96,119,848,896	1,597,556,611	101.7
負債資本合計	101,641,515,357	99,520,032,768	2,121,482,589	102.1

ア 資産総額は、101,641,515,357円であり、前年度と比較して2,121,482,589円（2.1%）増加している。

固定資産は、33,139,179,981円であり、前年度と比較して8,306,477,571円（33.4%）増加している。これは主に、投資その他の資産において一般会計長期貸付金を計上したことによるものである。

事業資産は、16,302,122,600円であり、前年度と比較して4,420,780,561円（21.3%）減少している。これは主に、松伏・田島地区産業団地や川越増形地区産業団地など8団地の整備などが進捗したものの、草加柿木地区産業団地の一部を分譲したことによるものである。

流動資産は、52,200,212,776円であり、前年度と比較して1,764,214,421円（3.3%）減少している。これは主に、産業団地の整備費及び一般会計長期貸付金を計上したことで、現金預金が1,980,137,036円減少したことによるものである。

イ 負債総額は、3,924,109,850円であり、前年度と比較して523,925,978円（15.4%）増加している。これは主に、流動負債において、産業団地分譲に伴い契約保証金が増加したことによるものである。

ウ 資本総額は、97,717,405,507円であり、前年度と比較して1,597,556,611円（1.7%）増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

(7) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(は純損失)	1,597,556,611	1,116,270,694	481,285,917	143.1
減価償却費	82,801,152	90,773,137	7,971,985	91.2
資産減耗費	150,536	0	150,536	皆増
退職給付引当金の増減額(は減少)	54,765,831	13,916,353	40,849,478	-
賞与引当金の増減額(は減少)	757,622	3,807,904	4,565,526	-
長期前受金戻入額	282,859	24,754	258,105	1,142.7
減損損失	0	1,046,910,155	1,046,910,155	皆減
その他特別損失	34,875,008	0	34,875,008	皆増
受取利息及び受取配当金	46,054,160	52,031,982	5,977,822	88.5
未収金の増減額(は増加)	170,755,357	76,192,390	246,947,747	-
未払金の増減額(は減少)	570,025,300	842,319,253	1,412,344,553	-
事業資産の増減額(は増加)	4,420,780,561	3,248,773,998	7,669,554,559	-
前受金の増減額(は減少)	96,619	375,063,250	375,159,869	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,149,961,622	585,418,909	564,542,713	-
小計	6,443,580,980	71,882,105	6,371,698,875	8,964.1
利息及び配当金の受取額	46,065,310	61,720,673	15,655,363	74.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,489,646,290	133,602,778	6,356,043,512	4,857.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	0	494,578,408	494,578,408	皆減
投資有価証券の償還による収入	0	1,920,000,000	1,920,000,000	皆減
投資有価証券の売却による収入	0	9,999,986	9,999,986	皆減
貸付金の回収による収入	1,530,517,325	1,525,364,809	5,152,516	100.3
貸付金の貸付による支出	10,000,000,000	0	10,000,000,000	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,469,482,675	2,960,786,387	11,430,269,062	286.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	300,651	225,456	75,195	133.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,651	225,456	75,195	133.4
資金増加額(又は減少額)	1,980,137,036	3,094,163,709	5,074,300,745	-
資金期首残高	52,393,015,961	49,298,852,252	3,094,163,709	106.3
資金期末残高	50,412,878,925	52,393,015,961	1,980,137,036	96.2

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、6,489,646,290円（流入超過）であり、前年度と比較して6,356,043,512円流入超過額が増加している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、8,469,482,675円（流出超過）であり、前年度と比較して11,430,269,062円流出超過額が増加している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、300,651円（流出超過）であり、前年度と比較して75,195円流出超過額が増加している。
- エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額の合計を下回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて1,980,137,036円の減少となっている。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度埼玉県病院事業会計決算

2 審査の期間

令和 3 年 8 月 1 0 日から令和 3 年 9 月 1 6 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既の実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 2 年度埼玉県病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

埼玉県立病院経営改善アクションプラン（平成30～32年度）に掲げられた主な業績評価指標について、最終年度である令和2年度の実績値では、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ等に伴う入院・外来患者数減少の影響を受け、病床利用率及び医業収支比率は4病院とも目標に達しなかった。

病床利用率は、4病院全体で70.1%と、元年度比で8.1ポイント低下した。

医業収益は4病院全体で約404億32百万円と、元年度比で約22億51百万円の減となったのに対し、医業費用は4病院全体で558億51百万円と、元年度比で3億円増加したため、医業収支比率は4病院全体で72.4%と、元年度比で4.4ポイント低下した。

経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症対策関連国庫補助金及び地方独立行政法人化に伴う一般会計からの負担金の増により、4病院全体で99.3%と、元年度比で1.1ポイント改善し、循環器・呼吸器病センター、がんセンター及び小児医療センターにおいてアクションプランの目標値を上回った。精神医療センターは目標値には達しなかったものの、元年度の実績値を上回った。

救急医療や高度専門医療の提供については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、一定の成果が認められる。

循環器・呼吸器病センターにおいては脳神経センターにおける脳卒中患者の救急受入数や手術件数、がんセンターにおいては通院治療センターの患者数やがんゲノム遺伝子パネル検査数、小児医療センターにおいては小児生体肝移植件数やCAR-T細胞療法件数について実績を伸ばした。また、精神医療センターの児童・思春期病棟や医療観察法病棟では年間を通じて高い病床利用率を維持している。

県立病院は令和3年4月に地方独立行政法人に移行した。県立病院の使命である高度専門医療等を確実に提供できるよう、そのメリットを生かし、医師・看護師等の確保及び定着と合わせ、更なる経営基盤の強化に努めていただきたい。

[説明]

(1) 病床利用率

(単位：%)

	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	4病院計	
令和2年度(A)	61.9	70.6	71.4	82.1	70.1	
令和元年度(B)	75.2	76.6	81.4	82.9	78.2	
アクションプラン目標値(C)	81.3	84.0	86.0	84.0	-	
増	前年度比較(A)-(B)	13.3	6.0	10.0	0.8	8.1
減	目標値比較(A)-(C)	19.4	13.4	14.6	1.9	-

(2) 医業収支比率 (単位 : %)

	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療 センター	精神医療 センター	4 病院計	
令和 2 年度 (A)	66.1	85.3	64.3	61.6	72.4	
令和 元 年度 (B)	76.0	88.7	66.8	62.3	76.8	
アクションプラン目標値 (C)	76.0	89.5	64.7	65.0	-	
増	前年度比較 (A) - (B)	9.9	3.4	2.5	0.7	4.4
減	目標値比較 (A) - (C)	9.9	4.2	0.4	3.4	-

(3) 経常収支比率 (単位 : %)

	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療 センター	精神医療 センター	4 病院計	
令和 2 年度 (A)	99.1	99.1	99.7	99.5	99.3	
令和 元 年度 (B)	93.7	100.3	98.7	99.4	98.2	
アクションプラン目標値 (C)	90.8	98.5	99.6	101.9	-	
増	前年度比較 (A) - (B)	5.4	1.2	1.0	0.1	1.1
減	目標値比較 (A) - (C)	8.3	0.6	0.1	2.4	-

(4) 患者数 (新規) ・手術件数の減少割合 (令和 2 年度 前年度比)

病 院 名	入院患者 (新規)	外来患者 (新規)	手術件数
循環器・呼吸器病センター	16.2%	33.6%	5.0%
がんセンター	5.4%	10.9%	14.6%
小児医療センター	15.6%	10.8%	6.4%
精神医療センター	7.9%	2.4%	
合 計	11.3%	14.8%	9.8%

通院治療センター (外来の一部) は、入院できない患者のニーズもあり増加した。

(5) 新型コロナウイルス感染症対応病床数及び受入患者数 (令和 2 年度)

病 院 名	病床数	受入患者数
循環器・呼吸器病センター	101 床	497 人
がんセンター	54 床	106 人
小児医療センター	8 床	5 人
精神医療センター	2 床	11 人
合 計	165 床	619 人

(6) 救急医療及び高度専門医療の取組

ア 循環器・呼吸器病センター

脳神経外科の手術件数及び救急患者受入数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
手術件数	30件	316件	322件
救急患者受入数	120件	564件	575件

イ がんセンター

(ア) がんゲノム医療

*令和2年度実績(パネル検査): 66件(元年度: 23件)

(イ) 通院治療センター

*令和2年度延べ患者数: 26,104人(元年度: 25,475人、30年度: 24,339人)

ウ 小児医療センター

(ア) CAR-T(カーティール)細胞療法

*令和2年度実績: 2件(令和2年度から新規)

(イ) さいたま赤十字病院との連携による小児生体肝移植

*令和2年度実績: 8件(元年度: 4件)

(ウ) がんゲノム医療

*令和2年度実績(パネル検査): 11件(令和2年度から本格稼働)

エ 精神医療センター

(ア) 児童・思春期精神疾患患者への高度専門医療の提供

第5(児童・思春期)病棟(30床)

	令和元年度	令和2年度	増減
入院延患者数	10,448人	10,284人	164人
病床利用率	95.2%	93.9%	1.2%

参考: センター全体の令和2年度病床利用率 82.1%

(イ) 医療観察法対象者への高度専門医療の提供

第7(医療観察法)病棟(33床)

	令和元年度	令和2年度	増減
入院延患者数	11,715人	11,838人	+123人
病床利用率	97.0%	98.3%	+1.3%

参考: センター全体の令和2年度病床利用率 82.1%

第 3 決算の状況等

埼玉県病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(令和2年度)

項目 \ 病院	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年	昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地	熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積 (㎡)	78,139	202,825	10,031	30,160
建物面積 (㎡)	42,523	68,824	65,447	17,254
主要業務	循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数	17	23	20	6
医師定数	74	119	116	25
病床数	343	503	316	183

循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床292、結核病床30、感染症病床21である。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、延べ344,252人で前年度に比較して40,829人、10.6%の減少であり、循環器・呼吸器病センターで17.9%、がんセンターで8.1%、小児医療センターで12.5%、精神医療センターで1.3%の減となっている。(表2、表3、表4)

(表2) 延べ入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				2-元	%
循環器・呼吸器病センター		77,516	94,459	16,943	17.9
がんセンター		129,545	140,981	11,436	8.1
小児医療センター		82,361	94,094	11,733	12.5
精神医療センター		54,830	55,547	717	1.3
合 計		344,252	385,081	40,829	10.6

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				2-元	%
循環器・呼吸器病センター		212.4	258.1		45.7
がんセンター		354.9	385.2		30.3
小児医療センター		225.6	257.1		31.5
精神医療センター		150.2	151.8		1.6
合 計		943.2	1,052.1		108.9

(表4) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				2-元	%
循環器・呼吸器病センター		14.4	14.8		0.4
がんセンター		12.9	13.3		0.4
小児医療センター		12.6	12.2		0.4
精神医療センター		90.0	84.9		5.1

平均在院日数：延入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、延べ428,041人で前年度に比較して33,881人、7.3%の減であった。これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い患者の受診控えが生じたことによるためである。病院別では、循環器・呼吸器病センターで13.0%、がんセンターで3.9%、小児医療センターで9.9%、精神医療センターで4.5%の減となっている。(表5、表6)

(表5) 外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				2-元	%
循環器・呼吸器病センター		67,684	77,806	10,122	13.0
がんセンター		204,451	212,799	8,348	3.9
小児医療センター		127,500	141,566	14,066	9.9
精神医療センター		28,406	29,751	1,345	4.5
合 計		428,041	461,922	33,881	7.3

(表6) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較
	令和2年度	令和元年度	2-元
循環器・呼吸器病センター	278.5	321.5	43.0
がんセンター	841.4	875.7	34.3
小児医療センター	524.7	585.0	60.3
精神医療センター	116.9	122.9	6.0
合 計	1,761.5	1,908.8	147.3

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 病院事業収益	62,491,005,000	59,164,874,668	3,326,130,332
第1項 医業収益	45,946,099,000	40,522,956,000	5,423,143,000
第2項 医業外収益	16,361,063,000	18,458,074,917	2,097,011,917
第3項 特別利益	183,843,000	183,843,751	751

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 病院事業費用	64,172,302,000	59,398,768,829	0	4,773,533,171
第1項 医業費用	62,903,149,000	58,213,180,553	0	4,689,968,447
第2項 医業外費用	1,249,152,000	1,185,588,276	0	63,563,724
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

病院事業収益の決算額は、59,164,874,668円で、予算額を3,326,130,332円下回っている。これは主に、医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

病院事業費用の決算額は、59,398,768,829円で、4,773,533,171円が不用額となっている。これは主に、薬品費や委託料の削減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 資本的収入	6,012,201,000	5,691,513,620	320,687,380
第1項 企業債	3,339,000,000	3,006,000,000	333,000,000
第2項 他会計負担金	2,069,057,000	2,504,126,000	104,931,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000
第4項 補助金	64,140,000	181,387,620	117,247,620
第5項 国庫補助金	1,000	0	1,000
第6項 寄附金	1,000	0	1,000
第7項 その他収入	1,000	0	1,000

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	8,558,419,600	8,224,010,672	0	334,408,928
第1項 建設改良費	3,611,750,600	3,342,442,958	0	269,307,642
第2項 企業債償還金	4,946,669,000	4,881,567,714	0	65,101,286

資本的収入の決算額は、5,691,513,620円で、建設改良に要する企業債と他会計負担金が主なものである。

資本的支出の決算額は、8,224,010,672円で、334,408,928円が不用額となっている。

なお、資本的収入額 5,691,513,620円と資本的支出額 8,224,010,672円との差額2,532,497,052円については、過年度分損益勘定留保資金2,532,497,052円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は、比較損益計算書のとおりである。

(1) 損益

病院事業収益は一般会計からの繰入金13,533,217,000円を含めて59,054,456,204円、病院事業費用は59,275,938,023円で、差引き221,481,819円の純損失が生じている。

(2) 収益

病院事業収益の59,054,456,204円を前年度と比較すると、1,151,184,752円(2.0%)の増加となっている。これは、主に入院収益をはじめとする医業収益が2,250,711,495円減少したが、補助金及び負担金交付金を含めて医業外収益が3,416,762,584円増加したことによるものである。

(3) 費用

病院事業費用の59,275,938,023円を前年度と比較すると、154,758,953円(0.3%)の減少となった。これは、給与費及び経費などの医業費用が299,527,167円、雑損失などの医業外費用が184,878,890円増加したものの、旧小児医療センターの解体費用などの特別損失が639,165,010円減少したことによるものである。

比較損益計算書

1 病院事業会計全体

(単位:円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	40,432,194,783	42,682,906,278	2,250,711,495	94.7%
(1) 入院収益	26,545,261,396	28,310,230,324	1,764,968,928	93.8%
(2) 外来収益	12,793,556,081	13,014,383,519	220,827,438	98.3%
(3) その他医業収益	1,093,377,306	1,358,292,435	264,915,129	80.5%
2 医業外収益	18,438,417,670	15,021,655,086	3,416,762,584	122.7%
(1) 受取利息配当金	1,339,032	1,331,447	7,585	100.6%
(2) 補助金	2,515,004,064	172,252,275	2,342,751,789	1460.1%
(3) 負担金交付金	13,533,217,000	12,692,446,000	840,771,000	106.6%
(4) 長期前受金戻入	2,023,501,297	1,773,283,597	250,217,700	114.1%
(5) その他医業外収益	365,356,277	382,341,767	16,985,490	95.6%
3 特別利益	183,843,751	198,710,088	14,866,337	92.5%
(1) その他特別利益	183,843,751	198,710,088	14,866,337	92.5%
収益合計	59,054,456,204	57,903,271,452	1,151,184,752	102.0%
病院事業費用				
1 医業費用	55,850,734,511	55,551,207,344	299,527,167	100.5%
(1) 給与費	25,813,306,084	25,655,429,419	157,876,665	100.6%
(2) 材料費	15,025,074,944	14,978,587,869	46,487,075	100.3%
(3) 経費	9,072,008,416	8,926,121,620	145,886,796	101.6%
(4) 減価償却費	5,564,750,182	5,595,263,967	30,513,785	99.5%
(5) 資産減耗費	103,434,478	34,056,088	69,378,390	303.7%
(6) 研究研修費	272,160,407	361,748,381	89,587,974	75.2%
2 医業外費用	3,425,203,512	3,240,324,622	184,878,890	105.7%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	515,559,401	550,572,459	35,013,058	93.6%
(2) 長期前払消費税勘定償却	610,291,253	590,893,484	19,397,769	103.3%
(3) 雑損失	2,299,352,858	2,098,858,679	200,494,179	109.6%
3 特別損失	0	639,165,010	639,165,010	皆減
(1) 固定資産売却損	0	1,025,000	1,025,000	皆減
(2) その他特別損失	0	638,140,010	638,140,010	皆減
費用合計	59,275,938,023	59,430,696,976	154,758,953	99.7%
当年度純利益(純損失)	221,481,819	1,527,425,524	1,305,943,705	14.5%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	19,998,414,456	18,470,988,932	1,527,425,524	108.3%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	20,219,896,275	19,998,414,456	221,481,819	101.1%

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	8,741,722,207	10,179,666,994	1,437,944,787	85.9%
(1) 入院収益	6,734,069,649	7,813,156,557	1,079,086,908	86.2%
(2) 外来収益	1,879,408,214	2,204,033,953	324,625,739	85.3%
(3) その他医業収益	128,244,344	162,476,484	34,232,140	78.9%
2 医業外収益	5,121,475,627	3,075,688,467	2,045,787,160	166.5%
(1) 受取利息配当金	334,760	406,418	71,658	82.4%
(2) 補助金	1,671,947,000	1,666,000	1,670,281,000	100357.0%
(3) 負担金交付金	3,026,325,000	2,752,959,492	273,365,508	109.9%
(4) 長期前受金戻入	380,794,855	286,200,727	94,594,128	133.1%
(5) その他医業外収益	42,074,012	34,455,830	7,618,182	122.1%
3 特別利益	73,185,633	89,881,720	16,696,087	81.4%
(1) その他特別利益	73,185,633	89,881,720	16,696,087	81.4%
収 益 合 計	13,936,383,467	13,345,237,181	591,146,286	104.4%
病院事業費用				
1 医業費用	13,220,925,127	13,392,093,960	171,168,833	98.7%
(1) 給与費	6,189,356,056	6,237,989,807	48,633,751	99.2%
(2) 材料費	3,696,261,210	3,934,708,045	238,446,835	93.9%
(3) 経費	2,050,054,167	2,050,499,916	445,749	100.0%
(4) 減価償却費	1,199,334,923	1,105,141,858	94,193,065	108.5%
(5) 資産減耗費	27,684,163	7,275,484	20,408,679	380.5%
(6) 研究研修費	58,234,608	56,478,850	1,755,758	103.1%
2 医業外費用	762,399,478	749,850,568	12,548,910	101.7%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	96,399,950	112,192,749	15,792,799	85.9%
(2) 長期前払消費税勘定償却	106,901,125	101,015,541	5,885,584	105.8%
(3) 雑損失	559,098,403	536,642,278	22,456,125	104.2%
3 特別損失	0	1,025,000	1,025,000	皆減
(1) 固定資産売却損	0	1,025,000	1,025,000	皆減
費 用 合 計	13,983,324,605	14,142,969,528	159,644,923	98.9%
当年度純利益(純損失)	46,941,138	797,732,347	750,791,209	5.9%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	2,997,623,080	2,199,890,733	797,732,347	136.3%
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	3,044,564,218	2,997,623,080	46,941,138	101.6%

3 がんセンター

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	17,779,046,646	18,220,019,178	440,972,532	97.6%
(1) 入院収益	9,267,217,558	9,641,806,080	374,588,522	96.1%
(2) 外来収益	7,872,136,644	7,752,456,412	119,680,232	101.5%
(3) その他医業収益	639,692,444	825,756,686	186,064,242	77.5%
2 医業外収益	4,222,846,410	3,653,384,101	569,462,309	115.6%
(1) 受取利息配当金	334,758	579,522	244,764	57.8%
(2) 補助金	594,323,000	43,707,000	550,616,000	1359.8%
(3) 負担金交付金	2,721,674,000	2,714,752,545	6,921,455	100.3%
(4) 長期前受金戻入	737,802,937	698,955,555	38,847,382	105.6%
(5) その他医業外収益	168,711,715	195,389,479	26,677,764	86.3%
3 特別利益	52,769,085	51,221,790	1,547,295	103.0%
(1) その他特別利益	52,769,085	51,221,790	1,547,295	103.0%
収益合計	22,054,662,141	21,924,625,069	130,037,072	100.6%
病院事業費用				
1 医業費用	20,838,667,792	20,536,611,253	302,056,539	101.5%
(1) 給与費	8,503,796,328	8,255,986,229	247,810,099	103.0%
(2) 材料費	7,096,113,926	7,031,075,096	65,038,830	100.9%
(3) 経費	3,388,551,074	3,289,763,010	98,788,064	103.0%
(4) 減価償却費	1,676,798,195	1,729,692,289	52,894,094	96.9%
(5) 資産減耗費	37,578,133	20,356,846	17,221,287	184.6%
(6) 研究研修費	135,830,136	209,737,783	73,907,647	64.8%
2 医業外費用	1,370,707,854	1,271,086,680	99,621,174	107.8%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	221,137,687	233,124,315	11,986,628	94.9%
(2) 長期前払消費税勘定償却	163,337,104	149,653,850	13,683,254	109.1%
(3) 雑損失	986,233,063	888,308,515	97,924,548	111.0%
3 特別損失	0	0	0	
費用合計	22,209,375,646	21,807,697,933	401,677,713	101.8%
当年度純利益(純損失)	154,713,505	116,927,136	271,640,641	-132.3%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	6,792,948,029	6,909,875,165	116,927,136	98.3%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	6,947,661,534	6,792,948,029	154,713,505	102.3%

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	11,845,724,114	12,158,183,220	312,459,106	97.4%
(1) 入院収益	8,727,640,335	9,032,485,029	304,844,694	96.6%
(2) 外来収益	2,845,513,110	2,846,062,780	549,670	100.0%
(3) その他医業収益	272,570,669	279,635,411	7,064,742	97.5%
2 医業外収益	7,735,129,911	6,949,384,053	785,745,858	111.3%
(1) 受取利息配当金	334,758	291,339	43,419	114.9%
(2) 補助金	219,760,000	124,440,000	95,320,000	176.6%
(3) 負担金交付金	6,590,492,000	6,029,637,912	560,854,088	109.3%
(4) 長期前受金戻入	787,443,859	666,857,393	120,586,466	118.1%
(5) その他医業外収益	137,099,294	128,157,409	8,941,885	107.0%
3 特別利益	56,761,440	55,024,109	1,737,331	103.2%
(1) その他特別利益	56,761,440	55,024,109	1,737,331	103.2%
収益合計	19,637,615,465	19,162,591,382	475,024,083	102.5%
病院事業費用				
1 医業費用	18,435,008,073	18,211,067,289	223,940,784	101.2%
(1) 給与費	8,828,365,833	8,806,422,899	21,942,934	100.2%
(2) 材料費	4,076,760,066	3,859,645,437	217,114,629	105.6%
(3) 経費	3,034,772,225	2,997,332,205	37,440,020	101.2%
(4) 減価償却費	2,389,627,645	2,462,882,645	73,255,000	97.0%
(5) 資産減耗費	32,377,382	2,225,400	30,151,982	1454.9%
(6) 研究研修費	73,104,922	82,558,703	9,453,781	88.5%
2 医業外費用	1,207,475,994	1,140,493,201	66,982,793	105.9%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	197,683,373	203,877,844	6,194,471	97.0%
(2) 長期前払消費税勘定償却	325,938,901	326,359,827	420,926	99.9%
(3) 雑損失	683,853,720	610,255,530	73,598,190	112.1%
3 特別損失	0	638,140,010	638,140,010	皆減
(1) その他特別損失	0	638,140,010	638,140,010	皆減
費用合計	19,642,484,067	19,989,700,500	347,216,433	98.3%
当年度純利益(純損失)	4,868,602	827,109,118	822,240,516	0.6%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	9,954,331,565	9,127,222,447	827,109,118	109.1%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	9,959,200,167	9,954,331,565	4,868,602	100.0%

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	2,065,701,816	2,125,036,886	59,335,070	97.2%
(1) 入院収益	1,816,333,854	1,822,782,658	6,448,804	99.6%
(2) 外来収益	196,498,113	211,830,374	15,332,261	92.8%
(3) その他医業収益	52,869,849	90,423,854	37,554,005	58.5%
2 医業外収益	1,358,965,722	1,343,198,465	15,767,257	101.2%
(1) 受取利息配当金	334,756	54,168	280,588	618.0%
(2) 補助金	28,974,064	2,439,275	26,534,789	1187.8%
(3) 負担金交付金	1,194,726,000	1,195,096,051	370,051	100.0%
(4) 長期前受金戻入	117,459,646	121,269,922	3,810,276	96.9%
(5) その他医業外収益	17,471,256	24,339,049	6,867,793	71.8%
3 特別利益	1,127,593	2,582,469	1,454,876	43.7%
(1) その他特別利益	1,127,593	2,582,469	1,454,876	43.7%
収益合計	3,425,795,131	3,470,817,820	45,022,689	98.7%
病院事業費用				
1 医業費用	3,356,133,519	3,411,434,842	55,301,323	98.4%
(1) 給与費	2,291,787,867	2,355,030,484	63,242,617	97.3%
(2) 材料費	155,939,742	153,159,291	2,780,451	101.8%
(3) 経費	598,630,950	588,526,489	10,104,461	101.7%
(4) 減価償却費	298,989,419	297,547,175	1,442,244	100.5%
(5) 資産減耗費	5,794,800	4,198,358	1,596,442	138.0%
(6) 研究研修費	4,990,741	12,973,045	7,982,304	38.5%
2 医業外費用	84,620,186	78,894,173	5,726,013	107.3%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	338,391	1,377,551	1,039,160	24.6%
(2) 長期前払消費税勘定償却	14,114,123	13,864,266	249,857	101.8%
(3) 雑損失	70,167,672	63,652,356	6,515,316	110.2%
3 特別損失	0	0	0	
費用合計	3,440,753,705	3,490,329,015	49,575,310	98.6%
当年度純利益(純損失)	14,958,574	19,511,195	4,552,621	76.7%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	253,511,782	234,000,587	19,511,195	108.3%
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	268,470,356	253,511,782	14,958,574	105.9%

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は前年度から増減はなかった。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は167,100,000円増加し、5,556,736,528円となっている。

(3) 利益剰余金

当年度純損失221,481,819円を計上したため、当年度未処理欠損金が20,219,896,275円となっている。

5 欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,886,286,582	5,556,736,528	20,219,896,275
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	5,556,736,528	(繰越欠損金) 20,219,896,275

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産総額は、111,461,606,103円であり、前年度と比較して2,295,203,659円(2.0%)減少している。これは主に、建物の減価償却によるものである。

(2) 負債総額は、96,238,479,268円であり、前年度と比較して2,240,821,840円(2.3%)減少している。これは主に、企業債の残高が減少したことによるものである。

(3) 資本総額は、15,223,126,835円であり、前年度と比較して54,381,819円(0.4%)減少している。これは、当年度純損失を221,481,819円計上した結果、繰越欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
		A	B	A - B	A / B
資 産	1 固定資産	89,608,064,855	92,291,775,547	2,683,710,692	97.1%
	(1) 有形固定資産	83,730,853,106	86,756,964,558	3,026,111,452	96.5%
	イ 土地	15,136,732,737	15,136,732,737	0	100.0%
	ロ 建物	58,290,201,657	60,809,012,852	2,518,811,195	95.9%
	ハ 構築物	2,824,194,664	3,028,133,831	203,939,167	93.3%
	ニ 器械備品	6,975,666,325	7,513,431,466	537,765,141	92.8%
	ホ 車両	6,435,869	8,229,169	1,793,300	78.2%
	ヘ リース資産	463,761,354	238,620,531	225,140,823	194.4%
	ト 建設仮勘定	22,370,500	11,313,972	11,056,528	197.7%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	0	100.0%
	(2) 無形固定資産	2,678,485,908	2,043,389,462	635,096,446	131.1%
	イ 電話加入権	7,764,402	8,492,402	728,000	91.4%
	ロ ソフトウェア	2,661,144,846	2,010,420,400	650,724,446	132.4%
	ハ ソフトウェア仮勘定	8,500,000	23,400,000	14,900,000	36.3%
	ニ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	0	100.0%
	(3) 投資その他の資産	3,198,725,841	3,491,421,527	292,695,686	91.6%
	イ 長期前払消費税	3,198,725,841	3,491,421,527	292,695,686	91.6%
	2 流動資産	21,853,541,248	21,465,034,215	388,507,033	101.8%
	(1) 現金預金	14,161,030,338	14,108,872,274	52,158,064	100.4%
	(2) 未収金	7,446,391,782	7,154,420,363	291,971,419	104.1%
(3) 貯蔵品	234,879,440	190,501,890	44,377,550	123.3%	
(4) 前払費用	11,239,688	11,239,688	0	100.0%	
資 産 合 計	111,461,606,103	113,756,809,762	2,295,203,659	98.0%	
負 債 及 び 資 本	1 固定負債	76,690,547,555	80,382,385,781	3,691,838,226	95.4%
	(1) 企業債	71,052,702,014	75,310,032,473	4,257,330,459	94.3%
	イ <small>建設改良費等の財源に充てるための 企業債</small>	70,238,802,014	74,388,932,473	4,150,130,459	94.4%
	ロ その他の企業債	813,900,000	921,100,000	107,200,000	88.4%
	(2) リース債務	356,694,569	171,973,409	184,721,160	207.4%
	(3) 引当金	5,281,150,972	4,900,379,899	380,771,073	107.8%
	イ 退職給付引当金	5,281,150,972	4,900,379,899	380,771,073	107.8%
	2 流動負債	13,807,753,924	12,678,239,190	1,129,514,734	108.9%
	(1) 企業債	7,263,330,459	4,881,567,714	2,381,762,745	148.8%
	イ <small>建設改良費等の財源に充てるための 企業債</small>	7,156,130,459	4,774,367,714	2,381,762,745	149.9%
	ロ その他の企業債	107,200,000	107,200,000	0	100.0%
	(2) リース債務	150,294,719	85,784,649	64,510,070	175.2%
	(3) 未払金	4,552,937,549	5,824,393,861	1,271,456,312	78.2%
	(4) 引当金	1,583,172,114	1,630,458,382	47,286,268	97.1%
	イ 賞与引当金	1,583,172,114	1,630,458,382	47,286,268	97.1%
	(5) その他流動負債	258,019,083	256,034,584	1,984,499	100.8%
	3 繰延収益	5,740,177,789	5,418,676,137	321,501,652	105.9%
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	82,019,274	84,883,882	2,864,608	96.6%
	(2) 補助金長期前受金	369,229,643	194,733,298	174,496,345	189.6%
	(3) 国庫補助金長期前受金	1,363,169,765	1,440,837,350	77,667,585	94.6%
(4) 他会計補助金長期前受金	734,134,018	774,893,926	40,759,908	94.7%	
(5) 他会計負担金長期前受金	3,191,625,089	2,923,327,681	268,297,408	109.2%	
負 債 合 計	96,238,479,268	98,479,301,108	2,240,821,840	97.7%	
1 資本金	29,886,286,582	29,886,286,582	0	100.0%	
2 剰余金	14,663,159,747	14,608,777,928	54,381,819	100.4%	
(1) 資本剰余金	5,556,736,528	5,389,636,528	167,100,000	103.1%	
イ 受贈財産評価額	417,565,948	417,565,948	0	100.0%	
ロ 寄附金	750,000	750,000	0	100.0%	
ハ 国庫補助金	304,182,221	304,182,221	0	100.0%	
ニ その他資本剰余金	4,834,238,359	4,667,138,359	167,100,000	103.6%	
(2) 利益剰余金	20,219,896,275	19,998,414,456	221,481,819	101.1%	
イ 当年度未処分利益剰余金	20,219,896,275	19,998,414,456	221,481,819	101.1%	
資 本 合 計	15,223,126,835	15,277,508,654	54,381,819	99.6%	
負 債 資 本 合 計	111,461,606,103	113,756,809,762	2,295,203,659	98.0%	

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、2,383,705,096円(流入超過)であり、前年度と比較して1,283,128,657円流入超過額が減少している。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、356,911,350円(流出超過)であり、前年度と比較して40,171,075円流出超過額が減少している。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、1,974,635,682円(流出超過)であり、前年度と比較して1,773,685,501円流出超過額が増加している。
- (4) 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額の合計を上回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて52,158,064円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（は純損失）	221,481,819	1,527,425,524	1,305,943,705	14.5%
減価償却費	5,564,750,182	5,595,263,967	30,513,785	99.5%
資産減耗費	101,993,434	32,772,657	69,220,777	311.2%
長期前払消費税の増減額（は増加）	292,695,686	313,556,330	20,860,644	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	380,771,073	252,334,870	128,436,203	-
賞与引当金の増減額（は減少）	47,286,268	75,380,961	122,667,229	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,388,116	3,644,947	15,743,169	-
長期前受金戻入額	2,023,501,297	1,773,283,597	250,217,700	114.1%
固定資産売却損	0	1,025,000	1,025,000	皆減
その他特別利益	183,843,751	198,710,088	14,866,337	92.5%
その他特別損失	0	12	12	皆減
受取利息及び受取配当金	1,339,032	1,331,447	7,585	100.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	515,559,401	550,572,459	35,013,058	93.6%
未収金の増減額（は増加）	220,695,603	665,219,411	444,523,808	-
未払金の増減額（は減少）	1,197,915,374	1,602,620,833	2,800,536,207	-
たな卸資産の増減額（は増加）	44,377,550	1,140,659	43,236,891	-
前払費用の増減額（は増加）	0	12,888	12,888	-
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,984,499	36,683,763	38,668,262	-
小 計	2,897,925,465	4,216,074,765	1,318,149,300	68.7%
利息及び配当金の受取額	1,339,032	1,331,447	7,585	100.6%
利息及び企業債取扱諸費の支払額	515,559,401	550,572,459	35,013,058	93.6%
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,383,705,096	3,666,833,753	1,283,128,657	65.0%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	2,206,353,270	2,359,396,918	153,043,648	93.5%
有形固定資産の売却による収入	0	5,500	5,500	皆減
無形固定資産の取得による支出	784,760,000	177,764,048	606,995,952	441.5%
国庫補助金等による収入	130,075,920	6,235,350	123,840,570	2086.1%
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,504,126,000	2,133,837,691	370,288,309	117.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,911,350	397,082,425	40,171,075	89.9%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,006,000,000	3,251,000,000	245,000,000	92.5%
その他の企業債の償還による収入	0	686,000,000	686,000,000	皆減
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	4,774,367,714	3,996,906,018	777,461,696	119.5%
その他の企業債の償還による支出	107,200,000	38,600,000	68,600,000	277.7%
リース債務の返済による支出	99,067,968	102,444,163	3,376,195	96.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,974,635,682	200,950,181	1,773,685,501	982.6%
資金増加額（又は減少額）	52,158,064	3,068,801,147	3,016,643,083	1.7%
資金期首残高	14,108,872,274	11,040,071,127	3,068,801,147	127.8%
資金期末残高	14,161,030,338	14,108,872,274	52,158,064	100.4%

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 3 年 8 月 1 0 日から令和 3 年 9 月 1 6 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 2 年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

本県の流域下水道事業は8つの流域下水道で構成され、47市町の公共下水道から下水を受け入れている。9つの水循環センターで終末処理を行い、処理水は河川に放流している。

汚水処理などの維持管理費用は、主として各流域市町の県民からの下水道使用料等を原資とする市町からの維持管理負担金で賄っている。維持管理負担金は1立方メートル当たりの単価に処理水量を乗じて算定しており、単価は処理原価（減価償却費を除く）と均衡するよう概ね5年ごとに見直しを行っている。

令和2年度の流域ごとの維持管理負担金の単価（円/㎥）は次のとおりである。

	流域名	負担金単価	令和2年度年間処理水量
1	荒川左岸南部	36	233,663,728 ㎥
2	荒川左岸北部	38	57,058,570 ㎥
3	荒川右岸	32	214,438,074 ㎥
4	中川	40	164,149,505 ㎥
5	古利根川	78	15,704,647 ㎥
6	荒川上流	99	2,092,742 ㎥
7	市野川	87	4,662,904 ㎥
8	利根川右岸	83	5,379,660 ㎥

維持管理負担金には各流域下水道の規模等により単価差が生じており、最も高い荒川上流流域は99円と最も安い荒川右岸流域の32円と比べて3倍以上となっている。各流域の収支は独立しており、利益を受ける限度で維持管理費用を市町村に負担させるという下水道法の規定から単価差が生じることはやむを得ない。この単価差が、流域ごとに設置時期や人口規模などの差が極めて大きいことに起因していることは理解できるが、市町の下水道を県の流域下水道に接続して最終処理をしている点では同じであり、広域行政を担う県として単価差が広がることへの対応が必要であると考えられる。

今後人口減少が進み、特に中小規模の流域が大きな影響を受けると見込まれる中、単価差の抑制に向けた方策を検討する必要がある。

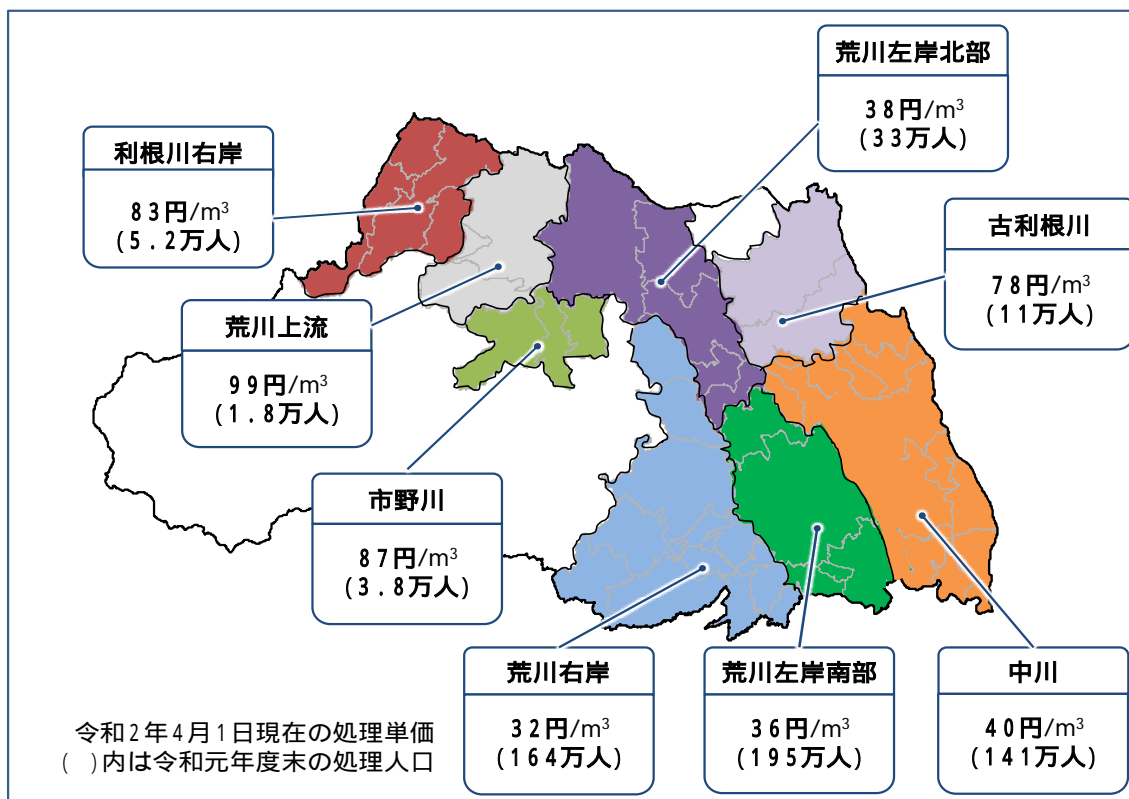
[説明]

1 維持管理負担金単価の算定方法

維持管理負担金単価は、概ね5年ごとに改定する。改定に際しては処理水量を推計し、下水処理や施設の修繕等に要する費用を見込み、過去の累積した黒字や赤字を算入して、1立方メートル当たりの単価を設定している。

$$\text{維持管理負担金単価 (円/㎥)} = \frac{\text{5年間の支出予定額 (円)} \pm \text{過年度の累積収支額 (円)}}{\text{5年間の汚水の推計処理水量 (㎥)}}$$

2 流域別維持管理負担金単価



3 流域別維持管理負担金単価の推移

単位：円 / m³

流域名	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
荒川左岸南部	33	33	33	33	35	35	36	36	36	36
荒川左岸北部	40	40	40	38	38	38	38	38	38	38
荒川右岸	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32
中川	32	32	32	32	37	37	40	40	40	40
古利根川	76	76	76	76	76	76	78	78	78	78
荒川上流	85	85	85	85	85	85	92	92	99	99
市野川	83	83	83	83	83	87	87	87	87	87
利根川右岸	63	63	63	72	72	72	72	72	83	83

4 下水道法の規定

(市町村の負担金)

第31条の2 (中略) 流域下水道を管理する都道府県は、当該(中略)流域下水道により利益を受ける市町村に対し、その利益を受ける限度において、その設置、改築、修繕、維持その他の管理に要する費用の全部又は一部を負担させることができる。

2 前項の費用について同項の規定により市町村が負担すべき金額は、当該市町村の意見をきいたうえ、当該都道府県の議会の議決を経て定めなければならない。

第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

令和2年度の年間総処理水量は、697,150千 m^3 で、前年度に比べ11,274千 m^3 、1.6%増加した。

(表1) 流域の概要

(令和3年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) m^3 /日	関連市町	ポンプ 場数	管渠 延長 km
荒川左岸南部	昭和47年	955,800	さいたま市 ほか4市	7	95
荒川左岸北部	昭和56年	166,200	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	732,100	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	613,200	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	69,800	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,601	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	-	22

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	令和2年度	令和元年度	令和2年度
			令和元年度
建設開始年月日	昭和41年12月29日		-
供用開始年月日	昭和47年10月1日		-
法適用年月日	平成22年4月1日		-
処理能力[日最大](m ³ /日)	2,595,301	2,771,002	93.7%
管渠延長(千m)	438	439	99.8%
流域数	8	8	100.0%
ポンプ場数	22	22	100.0%
処理場数	9	9	100.0%
年間総処理水量(千m ³)	697,150	685,876	101.6%

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 事業収益	51,269,125,000	51,625,271,014	356,146,014
第1項 営業収益	31,314,601,000	31,957,754,251	643,153,251
第2項 営業外収益	19,954,523,000	19,652,940,468	301,582,532
第3項 特別利益	1,000	14,576,295	14,575,295

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 事業費	50,241,108,000	48,005,579,467	0	2,235,528,533
第1項 営業費用	49,192,986,000	47,023,161,901	0	2,169,824,099
第2項 営業外費用	987,121,000	982,417,566	0	4,703,434
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	61,000,000	0	0	61,000,000

事業収益の決算額は51,625,271,014円で、予算額を356,146,014円上回っている。

これは、主に維持管理負担金が見込みを上回ったことによるものである。

事業費の決算額は48,005,579,467円で、2,235,528,533円の不用額を生じた。

この不用額は、主に委託料の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	35,093,752,000	25,649,541,160	9,444,210,840
第1項 建設補助金	19,258,267,000	12,460,181,000	6,798,086,000
第2項 建設負担金	6,010,375,000	5,980,375,000	30,000,000
第3項 企業債	9,090,000,000	6,492,500,000	2,597,500,000
第4項 他会計出資金	592,417,000	589,855,546	2,561,454
第5項 他会計補助金	142,568,000	126,354,807	16,213,193
第6項 固定資産売却代金	60,000	94,144	34,144
第7項 雑収入	65,000	180,663	115,663

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	43,078,660,505	31,034,339,289	12,007,851,247	36,469,969
第1項 建設改良費	36,795,358,505	24,751,055,115	12,007,851,247	36,452,143
第2項 企業債償還金	6,283,255,000	6,283,254,102	0	898
第3項 過年度国庫補助金返還金	47,000	30,072	0	16,928

資本的収入の決算額は25,649,541,160円で、建設補助金、企業債等が主な収入である。

資本的支出の決算額は31,034,339,289円、翌年度繰越額は12,007,851,247円で、これは、主に南部流域処理場3・4号遠心脱水機機械設備工事や右岸流域処理場汚泥貯留ほか機械設備改築1工事などである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,548,765,247円を除く）が資本的支出額に不足する額7,933,563,376円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額467,288,332円、繰越工事資金2,612,014,505円、減債積立金429,867,216円、建設改良積立金20,596,850円、過年度分損益勘定留保資金1,673,559,868円及び当年度分損益勘定留保資金2,730,236,605円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	29,529,025,330	29,469,963,093	59,062,237	100.2
維持管理負担金	23,952,766,728	23,794,684,097	158,082,631	100.7
他会計補助金	5,219,594,992	5,322,256,802	102,661,810	98.1
その他営業収益	356,663,610	353,022,194	3,641,416	101.0
営業費用	44,958,546,845	46,490,419,856	1,531,873,011	96.7
管渠費	735,535,638	813,136,025	77,600,387	90.5
ポンプ場費	1,853,104,484	1,930,872,578	77,768,094	96.0
処理場費	17,639,069,559	18,396,604,547	757,534,988	95.9
雨水幹線管理費	49,683,643	55,687,175	6,003,532	89.2
再生水事業管理費	65,745,089	75,123,532	9,378,443	87.5
総係費	992,059,359	1,076,533,017	84,473,658	92.2
減価償却費	23,310,628,856	23,359,138,918	48,510,062	99.8
資産減耗費	312,720,217	783,324,064	470,603,847	39.9
営業利益(損失)	15,429,521,515	17,020,456,763	1,590,935,248	90.7
営業外収益	19,582,231,119	20,176,618,953	594,387,834	97.1
受取利息及び配当金	966,590	963,833	2,757	100.3
他会計補助金	780,842,275	917,127,867	136,285,592	85.1
長期前受金戻入	18,797,829,446	19,258,035,078	460,205,632	97.6
雑収益	2,592,808	492,175	2,100,633	526.8
営業外費用	1,014,882,684	1,172,202,728	157,320,044	86.6
支払利息及び企業債取扱諸費	982,038,358	1,122,528,121	140,489,763	87.5
雑支出	32,844,326	49,674,607	16,830,281	66.1
経常利益	3,137,826,920	1,983,959,462	1,153,867,458	158.2
特別利益	14,576,295	179,379,580	164,803,285	8.1
その他特別利益	14,576,295	179,379,580	164,803,285	8.1
特別損失	0	92,629,968	92,629,968	皆減
その他特別損失	0	92,629,968	92,629,968	皆減
当年度純利益(純損失)	3,152,403,215	2,070,709,074	1,081,694,141	152.2
前年度繰越利益剰余金	9,050,037,059	7,456,568,870	1,593,468,189	121.4
その他未処分利益剰余金変動額	450,464,066	424,565,745	25,898,321	106.1
当年度未処分利益剰余金	12,652,904,340	9,951,843,689	2,701,060,651	127.1

(1) 営業収益

営業収益の大部分を占める維持管理負担金が前年度に比べ158,082,631円増加した一方、他会計補助金は前年度に比べ102,661,810円減少したが、営業収益全体では前年度と比較して59,062,237円(0.2%)増加した。

(2) 営業費用

電気料の減少などで処理場費が757,534,988円、除却の減少で資産減耗費が470,603,847円減少するなどしたため、営業費用全体では前年度と比較して1,531,873,011円(3.3%)減少した。

(3) 営業外収益

除却の減少に伴い長期前受金戻入が460,205,632円減少するなどしたため、営業外収益全体では前年度と比較して594,387,834円(2.9%)減少した。

(4) 営業外費用

主に支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べ140,489,763円減少したため、営業外費用全体では前年度と比較して157,320,044円(13.4%)減少した。

(5) 当年度純利益

当年度純利益3,152,403,215円を計上し、その結果、当年度未処分利益剰余金が、12,652,904,340円となった。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は未処分利益剰余金から424,565,745円を組み入れ、また、他会計出資金の受入れで589,855,546円増加した結果、前年度と比べ1,014,421,291円増加した。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は30,072円減少した。

(3) 利益剰余金

未処分利益剰余金から資本金へ424,565,745円組み入れている。未処分利益剰余金として当期純利益である3,152,403,215円を増加させている。これらにより利益剰余金は2,727,837,470円増加した。

5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,568,890,934	67,700,433,677	12,652,904,340
議会の議決による処分数額	450,464,066	0	1,651,133,013
資本金の増加	450,464,066		450,464,066
減債積立金の積立			1,181,218,367
建設改良積立金の積立			19,450,580
処分後残高	11,019,355,000	67,700,433,677	(繰越利益剰余金) 11,001,771,327

（１）資本金の増加

当年度末処分利益剰余金から450,464,066円を資本金に振り替える案としている。

（２）減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度末処分利益剰余金から減債積立金に1,181,218,367円、建設改良積立金に19,450,580円を積み立てる案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	507,157,754,021	508,074,127,442	916,373,421	99.8
有形固定資産	507,071,510,292	507,986,370,631	914,860,339	99.8
土地	65,739,127,305	65,730,738,028	8,389,277	100.0
建物	26,579,467,010	28,120,541,270	1,541,074,260	94.5
構築物	275,487,013,907	284,250,903,292	8,763,889,385	96.9
機械及び装置	82,798,861,667	86,083,128,043	3,284,266,376	96.2
車両運搬具	24,815,865	24,107,480	708,385	102.9
工具、器具及び備品	71,997,089	84,654,160	12,657,071	85.0
建設仮勘定	56,370,227,449	43,692,298,358	12,677,929,091	129.0
無形固定資産	1,873,729	3,386,811	1,513,082	55.3
地上権	147,029	1,660,111	1,513,082	8.9
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	30,658,774,597	26,686,926,639	3,971,847,958	114.9
現金預金	24,173,119,886	20,044,497,165	4,128,622,721	120.6
未収金	6,485,654,711	6,642,429,474	156,774,763	97.6
資産合計	537,816,528,618	534,761,054,081	3,055,474,537	100.6

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	79,495,418,935	78,859,493,511	635,925,424	100.8
企業債	78,581,055,414	78,035,068,488	545,986,926	100.7
引当金	914,363,521	824,425,023	89,938,498	110.9
退職給付引当金	914,363,521	824,425,023	89,938,498	110.9
流動負債	17,909,894,227	17,405,927,165	503,967,062	102.9
企業債	5,946,513,074	6,283,254,102	336,741,028	94.6
未払金	7,366,006,693	6,520,678,763	845,327,930	113.0
維持管理負担金繰越金	642,050,196	642,050,196	0	100.0
引当金	3,850,391,613	3,849,580,613	811,000	100.0
賞与引当金	95,966,513	95,155,513	811,000	100.9
修繕引当金	3,754,425,100	3,754,425,100	0	100.0
その他流動負債	104,932,651	110,363,491	5,430,840	95.1
繰延収益	348,182,338,221	350,008,984,859	1,826,646,638	99.5
国庫補助金長期前受金	247,702,359,147	249,898,157,642	2,195,798,495	99.1
工事負担金長期前受金	96,165,510,151	95,588,050,871	577,459,280	100.6
受贈財産評価額長期前受金	3,117,446,595	3,369,929,792	252,483,197	92.5
他会計補助金長期前受金	1,197,022,328	1,152,846,554	44,175,774	103.8
負債合計	445,587,651,383	446,274,405,535	686,754,152	99.8
資本金	10,568,890,934	9,554,469,643	1,014,421,291	110.6
剰余金	81,659,986,301	78,932,178,903	2,727,807,398	103.5
資本剰余金	67,700,433,677	67,700,463,749	30,072	100.0
国庫補助金	36,923,727,530	36,923,757,602	30,072	100.0
工事負担金	12,650,033,146	12,650,033,146	0	100.0
受贈財産評価額	2,889,661,354	2,889,661,354	0	100.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	13,959,552,624	11,231,715,154	2,727,837,470	124.3
減債積立金	1,306,648,284	1,279,871,465	26,776,819	102.1
当年度未処分利益剰余金	12,652,904,340	9,951,843,689	2,701,060,651	127.1
資本合計	92,228,877,235	88,486,648,546	3,742,228,689	104.2
負債資本合計	537,816,528,618	534,761,054,081	3,055,474,537	100.6

- (1) 資産総額は537,816,528,618円であり、前年度と比較して3,055,474,537円(0.6%)増加している。これは有形固定資産が減価償却費等により914,860,339円減少したものの、現金預金が4,128,622,721円増加したことによるものである。
- (2) 負債総額は445,587,651,383円であり、前年度と比較して686,754,152円(0.2%)減少している。これは主に国庫補助金長期前受金等の繰延収益が1,826,646,638円減少したためである。
- (3) 資本総額は92,228,877,235円であり、前年度と比較して当期純利益及び一般会計の出資により3,742,228,689円(4.2%)増加している。

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(は純損失)	3,152,403,215	2,070,709,074	1,081,694,141	152.2
減価償却費	23,310,628,856	23,359,138,918	48,510,062	99.8
資産減耗費	293,761,217	749,924,064	456,162,847	39.2
退職給付引当金の増減額(は減少)	89,938,498	91,775,213	1,836,715	-
賞与引当金の増減額(は減少)	410,460	5,436,103	5,025,643	-
長期前受金戻入額	18,797,829,446	19,258,035,078	460,205,632	97.6
雑支出	147,865	0	147,865	皆増
受取利息及び受取配当金	966,590	963,833	2,757	100.3
支払利息及び企業債取扱諸費	982,038,358	1,122,528,121	140,489,763	87.5
その他特別利益	14,576,295	160,072,308	145,496,013	9.1
未収金の増減額(は増加)	169,387,407	538,352,884	707,740,291	-
未払金の増減額(は減少)	135,277,419	9,040,427	126,236,992	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,430,840	1,686,017	7,116,857	-
小計	9,044,635,286	7,434,732,980	1,609,902,306	121.7
利息及び配当金の受取額	966,590	963,833	2,757	100.3
利息及び企業債取扱諸費の支払額	982,038,358	1,122,528,121	140,489,763	87.5
損害賠償金の受取額	14,576,295	160,072,308	145,496,013	9.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,078,139,813	6,473,241,000	1,604,898,813	124.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	21,719,863,528	20,111,880,377	1,607,983,151	108.0
有形固定資産の売却による収入	92,256	5,000	87,256	1845.1
国庫補助金等による収入	16,846,576,805	14,428,292,927	2,418,283,878	116.8
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	124,575,931	127,003,187	2,427,256	98.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,748,618,536	5,556,579,263	807,960,727	85.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,492,500,000	6,855,000,000	362,500,000	94.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	6,283,254,102	7,877,174,309	1,593,920,207	79.8
他会計からの出資による収入	589,855,546	598,612,509	8,756,963	98.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	799,101,444	423,561,800	1,222,663,244	(188.7)
資金増加額(又は減少額)	4,128,622,721	493,099,937	3,635,522,784	837.3
資金期首残高	20,044,497,165	19,551,397,228	493,099,937	102.5
資金期末残高	24,173,119,886	20,044,497,165	4,128,622,721	120.6

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、8,078,139,813円(流入超過)であり、前年度と比較して1,604,898,813円流入超過額が増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、4,748,618,536円(流出超過)であり、前年度と比較して807,960,727円流出超過額が減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、799,101,444円(流入超過)であり、前年度と比較して1,222,663,244円流入超過額が増加している。

エ 投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額を業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が上回ったため、資金は4,128,622,721円増加し、24,173,119,886円となった。

告 示

埼玉県告示第九十二号

埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例（平成十四年埼玉県条例第六十四号）第二十八条第一項の規定により、土砂搬入禁止区域を次のとおり指定した。

令和四年二月四日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 土砂の搬入を禁止する期間

令和四年二月十一日から令和四年八月十日まで

二 土砂の搬入を禁止する土地の区域

埼玉県秩父市田村字上ノ台七百八十八番一、七百八十九番一、七百八十九番二、八百二十六番、八百二十七番、八百二十八番二、八百二十九番、八百三十四番四、八百三十六番一、八百三十六番二、八百三十六番三、八百三十六番十七、八百三十八番、八百三十九番一、八百三十九番二、八百三十九番三、八百三十九番四、八百四十四番、八百四十五番、八百四十六番一、八百四十六番二、八百四十七番一、八百四十七番二、八百四十八番、八百四十九番及び八百五十番、同字上ノ台七百八十八番一地先から同字上ノ台八百四十八番地先まで及び同字上ノ台八百三十九番一地先から同字上ノ台八百四十九番地先までの道路敷並びに同字上ノ台七百八十八番一地先から同字上ノ台八百四十八番地先まで及び同字上ノ台七百八十九番一地先から同字上ノ台八百四十七番一地先までの水路敷並びに同字諏訪平千八百三番の土地

告 示

埼玉県告示第九十三号

土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第十一条第一項の規定により、特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならぬ区域（以下「形質変更時要届出区域」という。）を次のとおり指定する。

令和四年二月四日

埼玉県知事 大野 元裕


- 一 形質変更時要届出区域
別図のとおり（埼玉県加須市土手二丁目千三百二十九番五の一部）
- 二 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第三十一条第一項の基準に適合していない特定有害物質の種類
砒素及びその化合物


別 図

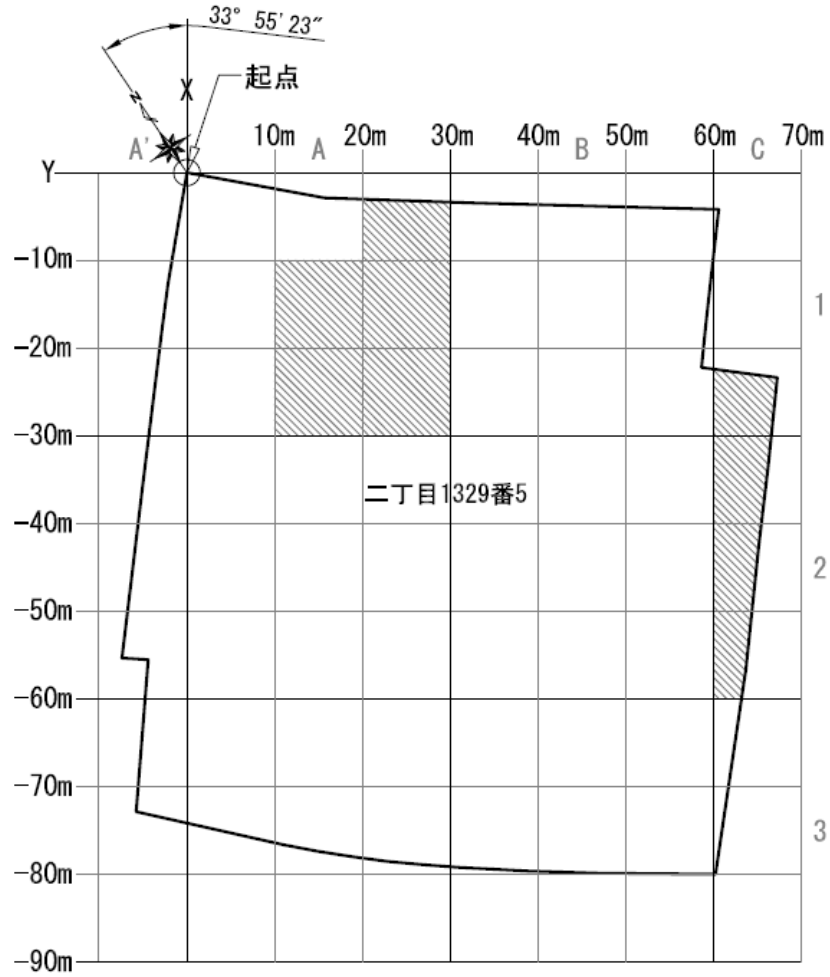
起点
 起点は、加須市土手二丁目1329番5の最北端とする。

格子の回転角度 33度55分23秒
 起点を通り東西方向及び南北方向に引いた線並びにこれらと平行に10m間隔で引いた線により構成される格子を、起点を支点に右方向に回転させた角度を示す。

申請に係る土地の面積
 664.2㎡

 形質変更時要届出区域

 敷地境界



告 示

埼玉県告示第九十四号

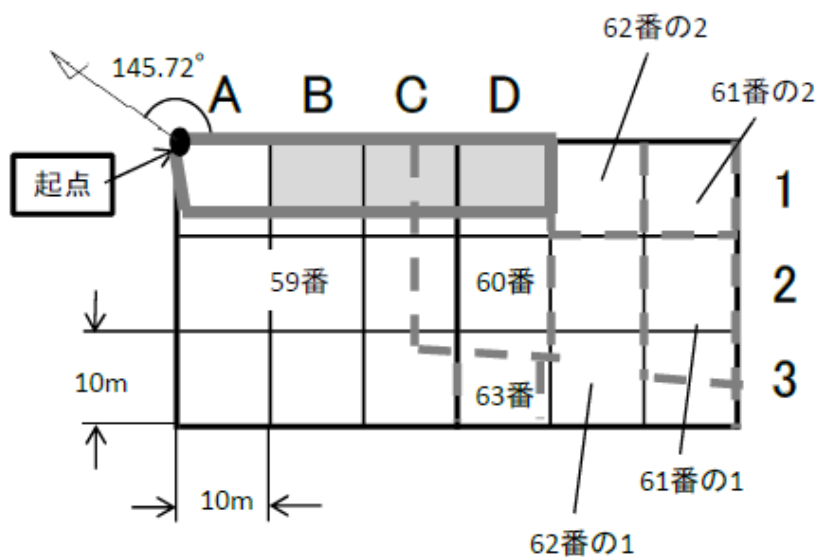
土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第六条第四項の規定により、令和二年埼玉県告示第八百八十九号により指定した区域の指定を次のとおり全部解除する。

令和四年二月四日

埼玉県知事 大野 元裕

- 一 要措置区域としての指定を解除する区域
別図のとおり（埼玉県北本市本宿一丁目五十九番の一部、六十番の一部）
- 二 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第三十一条第一項の基準に適合していなかった特定有害物質の種類
カドミウム及びその化合物、鉛及びその化合物
- 三 講じられた実施措置
基準不適合土壌の掘削による除去

別図



起点
起点は埼玉県北本市本宿一丁目59番の最北端とする

格子の回転角度 145.72°

- 要措置区域の指定を解除する区画
- 敷地境界
- 地番境界

告 示

埼玉県告示第九十五号

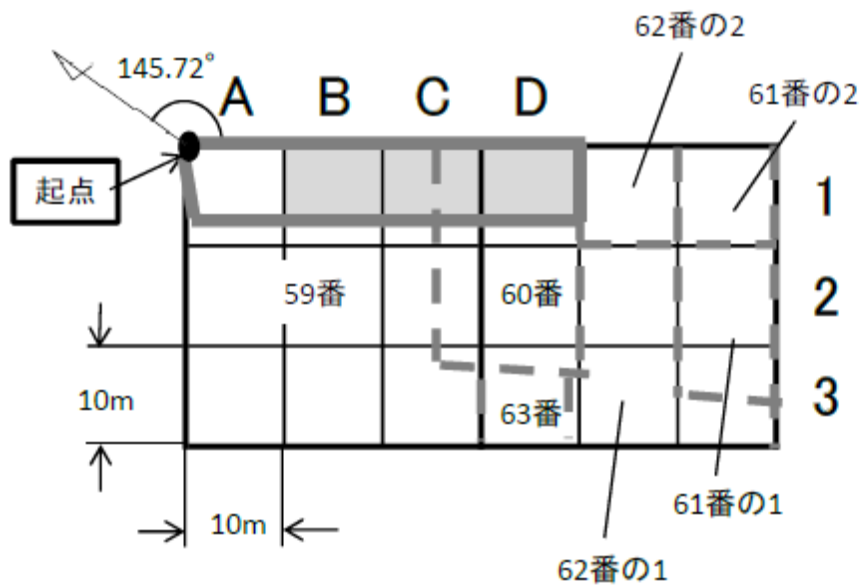
土壤汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第十一条第二項の規定により、令和二年埼玉県告示第八百九十号により指定した区域の指定を次のとおり全部解除する。

令和四年二月四日

埼玉県知事 大野 元裕

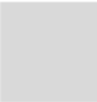


- 一 形質変更時要届出区域としての指定を解除する区域
別図のとおり（埼玉県北本市本宿一丁目五十九番の一部、六十番の一部）
- 二 土壤汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第三十一条第二項の基準に適合していなかった特定有害物質の種類
鉛及びその化合物
- 三 講じられた汚染の除去等の措置
基準不適合土壤の掘削による除去

別図



起点
起点は埼玉県北本市本宿一丁目59番
の最北端とする

格子の回転角度 145.72°

-  形質変更時要届出区域の指定を解除する区画
-  敷地境界
-  地番境界

告 示

埼玉県秩父県土整備事務所長告示第一号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和四年二月四日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県秩父県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和四年二月四日

埼玉県秩父県土整備事務所長 川 辺 隆 浩

- 一 道路の種類 県道
- 二 路線名 秩父多摩甲斐国立公園三峰線
- 三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
<p>先から同市大滝字大久保芋平三八 五四番四一地先まで</p>	<p>秩父市三峰字吉ヶ谷一八四番五地</p>	<p>区 間</p>
<p>一〇・八〇から 一三・一三まで</p>	<p>八・六八から 一〇・二〇まで</p>	<p>敷地の幅員 (メートル)</p>
<p>一一・一四</p>		<p>延長 (メートル)</p>
		<p>備 考</p>